

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガ ッ コ ウ ホ ウ ジ ン セ イ ケ イ ガ ク エ ン 学校法人 成蹊学園							
フリガナ大学の名称	セ イ ケ イ ダ イ ガ ク 成蹊大学 (Seikei University)							
大学本部の位置	東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号							
大学の目的	成蹊大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として学術の理論及び応用を研究教授するとともに、成蹊学園建学の精神に基づき、良識ある人格高き社会の指導的人物を要請することを目的とする。							
新設学部等の目的	ICT関連技術にけん引される社会の急激な変化に対応し、社会に貢献できる人材を育成し続けていくために、理工学部を強化するため。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号
	経済学部 経済数理学科	4	80	—	320	学士 (経済学)	令和2年度 第1年次	
	現代経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	令和2年度 第1年次	
	理工学部 物質生命理工学科	4	0 (125)	—	0 (500)	学士 (理工学)	令和4年4月 第1年次	
	情報科学科	4	0 (150)	—	0 (600)	学士 (理工学)	令和4年4月 第1年次	
	システムデザイン学科	4	0 (125)	—	0 (500)	学士 (工学)	令和4年4月 第1年次	
	理工学科	4	420 (0)	—	1680 (0)	学士 (理工学)	令和4年4月 第1年次	
	文学部 英語英米文学科	4	121	—	484	学士 (文学)	昭和40年度 第1年次	
	日本文学科	4	84	—	336	学士 (文学)	昭和40年度 第1年次	
	国際文化学科	4	110	—	440	学士 (文学)	平成12年度 第1年次	
	現代社会学科	4	105	—	420	学士 (文学)	平成12年度 第1年次	
	法学部 法律学科	4	280	—	1120	学士 (法学)	昭和43年度 第1年次	
	政治学科	4	160	—	640	学士 (政治学)	昭和43年度 第1年次	
	経営学部 総合経営学科	4	290	—	1160	学士 (経営学)	令和2年度 第1年次	
計		1800 (1780)	—	7200 (7120)				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	理工学部理工学科（420）（令和3年4月届出予定） 理工学部物質生命理工学科（△125）※令和4年4月学生募集停止 理工学部情報科学科（△150）※令和4年4月学生募集停止 理工学部システムデザイン学科（△125）※令和4年4月学生募集停止						令和3年4月届出予定	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	理工学部理工学科	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位			
教 員 組 織 の 分 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新 設	経営学部 総合経営学科	23 (22)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	28 (27)	0 (0)	40 (40)
		経済学部 経済数理学科	7 (7)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	1 (1)	37 (37)
		経済学部 現代経済学科	10 (10)	3 (2)	1 (1)	1 (1)	15 (14)	0 (0)	50 (50)
		理工学部 理工学科	29 (29)	12 (12)	1 (1)	7 (7)	49 (49)	0 (0)	62 (62)
		文学部 英語英米文学科	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	1 (1)	48 (48)
		文学部 日本文学科	6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	41 (41)
		文学部 国際文化学科	6 (6)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	45 (45)
		文学部 現代社会学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	42 (42)
		法学部 法律学科	18 (18)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	62 (62)
		法学部 政治学科	12 (11)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	13 (12)	0 (0)	67 (67)
		計	126 (124)	25 (24)	9 (9)	13 (13)	173 (170)	2 (2)	— (—)
	既 設	教養教育	11 (11)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	299 (299)
		教職課程	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	17 (17)
		大学共通 大学附属機関等	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	18 (18)
		計	17 (17)	4 (4)	16 (16)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	— (—)
		合計	143 (141)	29 (28)	25 (25)	13 (13)	210 (207)	2 (2)	— (—)
	教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計	
		事 務 職 員		139 人 (139)		87 人 (87)		226 人 (226)	
技 術 職 員			1 (1)		1 (1)		2 (2)		
図 書 館 専 門 職 員			5 (5)		16 (16)		21 (21)		
そ の 他 の 職 員			0 (0)		38 (38)		38 (38)		
	計		145 (145)		142 (142)		287 (287)		

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	成蹊高等学校 (必要面積13,704 ㎡)(収容定員:966人) と共用				
	校 舎 敷 地	78,816.78㎡	0㎡	51,241.63㎡	130,058.41㎡	成蹊中学校 (必要面積12,924 ㎡)(収容定員:801人) と共用				
	運 動 場 用 地	87,580.85㎡	0㎡	18,671.01㎡	106,251.86㎡	成蹊小学校 (必要面積10,620 ㎡)(収容定員:720人) と共用				
	小 計	166,397.63㎡	0㎡	69,912.64㎡	236,310.27㎡					
	そ の 他	8,256.21㎡	237,813.30㎡	0㎡	246,069.51㎡					
	合 計	174,653.84㎡	237,813.30㎡	69,912.64㎡	482,379.78㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		88,573.57㎡ (88,573.57㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	88,573.57㎡ (88,573.57㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	70室	39室	179室	7室 (補助職員0人)	5室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		211 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	1,326,137 [430,439] (1,293,790 [417,866])	9,765 [2,929] (9,765 [2,929])	20,760 [20,760] (20,760 [20,760])	12,965 (12,036)	252 (252)	0 (0)			
	計	1,326,137 [430,439] (1,293,790 [417,866])	9,765 [2,929] (9,765 [2,929])	20,760 [20,760] (20,760 [20,760])	12,965 (12,036)	252 (252)	0 (0)			
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		11,925.03㎡	850		1,390,000					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		5,006.6㎡	野球場 1面、サッカー場 1面、テニスコート 1面、卓球場 1棟、ハンドボールコート 1面、アーチェリー射場 1面、弓道場 1面							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コストを含む。)を含む。
		教員1人当り研究費等		1,149千円	1,149千円	1,149千円	1,149千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		9,426千円	9,426千円	9,426千円	9,426千円	—千円	—千円	
		図書購入費	66,305千円	66,305千円	66,305千円	66,305千円	66,305千円	—千円	—千円	
	設備購入費	208,017千円	208,017千円	208,017千円	208,017千円	208,017千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	経済、文、法、経営学部 理工学部		
	1,300千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	—千円	—千円				
	1,725千円	1,525千円	1,525千円	1,525千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							
大 学 の 名 称		成蹊大学								
学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
経済学部		年	人	年次人	人		倍		東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号	
経済経営学科		4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成16年度	令和2年度より学生募集停止	
経済数理学科		4	80	—	160	学士(経済学)	1.08	令和2年度		
現代経済学科		4	150	—	300	学士(経済学)	0.97	令和2年度		
理工学部							1.01			
物質生命理工学科		4	125	—	516	学士(理工学)	0.98	平成17年度	平成30年度入学定員増(3人)及び令和2年度入学定員減(8人)	
情報科学科		4	150	—	568	学士(理工学)	1.05	平成17年度	平成30年度入学定員増(4人)及び令和2年度入学定員増(16人)	

既設大学等の状況	システムデザイン学科	4	125	—	516	学士(工学)	0.99	平成17年度	平成30年度入学定員増(3人)及び令和2年度入学定員減(8人)
	文学部						1.02		
	英語英米文学科	4	121	—	502	学士(文学)	1.01	昭和40年度	令和2年度入学定員減(9人)
	日本文学科	4	84	—	348	学士(文学)	1.05	昭和40年度	令和2年度入学定員減(6人)
	国際文化学科	4	110	—	440	学士(文学)	1.00	平成12年度	
	現代社会学科	4	105	—	430	学士(文学)	1.02	平成12年度	令和2年度入学定員減(5人)
	法学部						1.02		
	法律学科	4	280	—	1120	学士(法学)	1.02	昭和43年度	平成30年度入学定員増(5人)
	政治学科	4	160	—	640	学士(政治学)	1.02	昭和43年度	平成30年度入学定員増(5人)
	経営学部						1.04		
	総合経営学科	4	290	—	580	学士(経営学)	1.04	令和2年度	
	理工学研究科 理工学専攻								
	博士前期課程	2	70	—	140	修士(理工学)又は修士(工学)	0.90	平成21年度	
	博士後期課程	3	10	—	30	博士(理工学)又は博士(工学)	0.20	平成21年度	
	経済経営研究科 経済学専攻								
	博士前期課程	2	6	—	12	修士(経済学)	0.41	平成19年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.00	平成19年度	
	経営学専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.45	平成19年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.00	平成19年度	
	法学政治学研究科 法学専攻								
	博士前期課程	2	8	—	16	修士(法学)	0.00	昭和45年度	
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(法学)	0.08	昭和47年度	
	政治学専攻								
	博士前期課程	2	4	—	8	修士(政治学)	0.25	昭和47年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(政治学)	0.00	昭和48年度	
	文学研究科 英米文学専攻								
	博士前期課程	2	8	—	16	修士(文学)	0.00	昭和46年度	
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(文学)	0.16	平成10年度	

日本文学専攻								
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (文学)	0.43	昭和 46年度	
博士後期課程	3	4	—	12	博士 (文学)	0.00	平成 3年度	
社会文化論専攻								
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (学術)	0.12	平成 3年度	
博士後期課程	3	4	—	12	博士 (学術)	0.16	平成 3年度	

附属施設の概要	<p>名称：成蹊大学図書館 目的：図書その他の資料の収集及び管理をし、教職員、学生等の利用に供すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 規模：11925.03㎡ 設置年月：昭和42年4月</p>
	<p>名称：成蹊大学高等教育開発・支援センター 目的：教育の質的向上に資する全学的な学修・教育支援施策の企画及び実施並びに教育活動の継続的な改善の推進及び支援、教育研究環境の整備 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 規模：308.49㎡ 設置年月：平成26年4月</p>
	<p>名称：成蹊大学アジア太平洋研究センター 目的：アジア太平洋地域に関連する各分野の学際的・国際的共同研究の推進及びその研究成果の社会への還元並びに国際学術交流の促進 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 規模：698.82㎡ 設置年月：昭和56年4月</p>
	<p>名称：成蹊大学国際教育センター 目的：大学における国際教育を円滑に推進すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 規模：377.38㎡ 設置年月：平成16年4月</p>
	<p>名称：成蹊大学キャリア支援センター 目的：全学的な見地から全学生に対してキャリア教育の推進を図るとともに、個々の学生の進路、就職等に関する支援を行うこと 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 規模：606.12㎡ 設置年月：平成18年4月</p>
	<p>名称：成蹊大学ボランティア支援センター 目的：大学における学生及び教職員によるボランティア等の地域・社会貢献並びに地域交流活動に対する意識の高揚を図り、学生及び教職員が行うボランティア活動等について支援すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 規模：151.19㎡ 設置年月：平成26年4月</p>
	<p>名称：成蹊大学教職課程センター 目的：教職に関係する事項を全学的に統括し、教職を志す学生の履修から教員採用まで一貫した指導体制により支援すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 設置年月：平成30年10月</p>
	<p>名称：成蹊大学サステナビリティ教育研究センター 目的：成蹊学園サステナビリティ教育研究センターと連携して、ESDの普及啓発、地球環境及び地域環境に関わる研究の活性化並びに環境教育及び環境啓発活動を行うこと 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 設置年月：平成30年4月</p>
	<p>名称：成蹊大学Society 5.0研究所 目的：技術革新の進展が社会文化に及ぼす影響を幅広く研究することにより、これからの技術進歩のあり方及び人材育成方法を探求し、その成果を広く社会に還元することを通じて、豊かな社会の構築に貢献すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目3番1号 設置年月：令和2年4月</p>

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。

- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人成蹊学園 設置認可等に関する組織の移行表

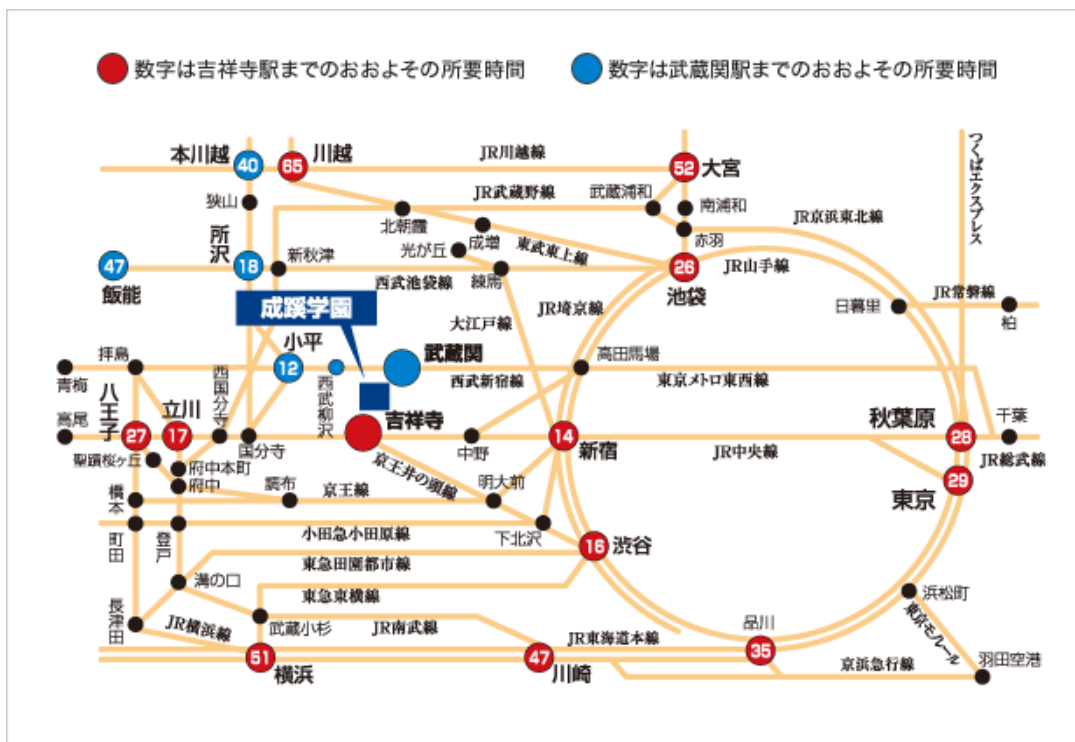
令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
成蹊大学				成蹊大学				
経済学部				経済学部				
経済数理学科	80	-	320	経済数理学科	80	-	320	
現代経済学科	150	-	600	現代経済学科	150	-	600	
理工学部				理工学部				
物質生命理工学科	125	-	500	理工学科	420		1,680	学科の設置(届出)
情報科学科	150	-	600	物質生命理工学科	0	-	0	令和4年4月学生募集停止
システムデザイン学科	125	-	500	情報科学科	0	-	0	令和4年4月学生募集停止
				システムデザイン学科	0	-	0	令和4年4月学生募集停止
文学部				文学部				
英語英米文学科	121	-	484	英語英米文学科	121	-	484	
日本文学科	84	-	336	日本文学科	84	-	336	
国際文化学科	110	-	440	国際文化学科	110	-	440	
現代社会学科	105	-	420	現代社会学科	105	-	420	
法学部				法学部				
法律学科	280	-	1,120	法律学科	280	-	1,120	
政治学科	160	-	640	政治学科	160	-	640	
経営学部				経営学部				
総合経営学科	290	-	1,160	総合経営学科	290	-	1,160	
計	1,780	-	7,120	計	1,800	-	7,200	
成蹊大学大学院				成蹊大学大学院				
理工学研究科				理工学研究科				
理工学専攻(M)	70	-	140	理工学専攻(M)	70	-	140	
理工学専攻(D)	10	-	30	理工学専攻(D)	10	-	30	
経済経営研究科				経済経営研究科				
経済学専攻(M)	6	-	12	経済学専攻(M)	6	-	12	
経済学専攻(D)	3	-	9	経済学専攻(D)	3	-	9	
経営学専攻(M)	10	-	20	経営学専攻(M)	10	-	20	
経営学専攻(D)	3	-	9	経営学専攻(D)	3	-	9	
法学政治学研究科				法学政治学研究科				
法律学専攻(M)	8	-	16	法律学専攻(M)	8	-	16	
法律学専攻(D)	4	-	12	法律学専攻(D)	4	-	12	
政治学専攻(M)	4	-	8	政治学専攻(M)	4	-	8	
政治学専攻(D)	2	-	6	政治学専攻(D)	2	-	6	
文学研究科				文学研究科				
英米文学専攻(M)	8	-	16	英米文学専攻(M)	8	-	16	
英米文学専攻(D)	4	-	12	英米文学専攻(D)	4	-	12	
日本文学専攻(M)	8	-	16	日本文学専攻(M)	8	-	16	
日本文学専攻(D)	4	-	12	日本文学専攻(D)	4	-	12	
社会文化論専攻(M)	8	-	16	社会文化論専攻(M)	8	-	16	
社会文化論専攻(D)	4	-	12	社会文化論専攻(D)	4	-	12	
計	156	-	346	計	156	-	346	

<都道府県内における位置関係>



図面-1

<最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間>



JR・京王井の頭線 吉祥寺駅下車
 吉祥寺駅北口バスのりば1・2番より 関東バスで約5分／成蹊学園前下車
 吉祥寺駅より徒歩約15分

● **西武新宿線 西武柳沢駅下車**
 西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅 行き）で約15分／成蹊学園前下車

成蹊大学学則（改正後）

制 定 昭和24年2月21日
文 部 大 臣 認 可

第1章 総則

(目的及び使命)

第1条 この大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として学術の理論及び応用を研究教授するとともに、成蹊学園建学の精神に基づき、良識ある人格高き社会の指導的人物を養成することを目的とする。

2 この大学は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について学部ごとに定める。
(自己点検及び評価)

第1条の2 この大学は、教育研究水準の向上を図り、大学設置の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するとともに、教育研究活動等の改善及び充実に努めるものとする。

2 前項の点検及び評価を行うに当たっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

3 この大学は、第1項の点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による認証評価を受けるものとする。

(情報の公表)

第1条の3 この大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を公表するものとする。

(学部、学科及び収容定員)

第2条 この大学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員 (名)	収容定員 (名)
経済学部	経済数理学科	80	320
	現代経済学科	150	600
	計	230	920
理工学部	理 工 学 科	420	1,680
	計	420	1,680
文学部	英語英米文学科	121	484
	日本文学科	84	336
	国際文化学科	110	440
	現代社会学科	105	420
	計	420	1,680
法学部	法 律 学 科	280	1,120
	政 治 学 科	160	640
	計	440	1,760
経営学部	総合経営学科	290	1,160
合 計		1,800	7,200

(学部規則)

第3条 各学部に、この学則に基づき、それぞれ学部規則を定める。

2 前項の学部規則には、次の事項を記載しなければならない。

(1) 学部開設の授業科目に関する事項

(2) 履修方法に関する事項

(3) 転・編入学・学士入学・再入学・転部・転科・留学に関する事項

(4) その他、学則実施上の必要事項

(大学院)

第4条 この大学に大学院を置く。

- 2 大学院の学則は、別に定める。
(グローバル教育プログラム)

第4条の2 この大学に、グローバル教育プログラムを置く。

- 2 グローバル教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。
(教職課程)

第5条 この大学に教育職員免許法による教職課程を置く。

- 2 教職課程に関する規則は、別に定める教職課程規則による。
(附属機関)

第6条 この大学に、次の附属機関を置く。

- (1) 成蹊大学図書館
 - (2) 成蹊大学高等教育開発・支援センター
 - (3) 成蹊大学アジア太平洋研究センター
 - (4) 成蹊大学国際教育センター
 - (5) 成蹊大学キャリア支援センター
 - (6) 成蹊大学ボランティア支援センター
 - (7) 成蹊大学教職課程センター
 - (8) 成蹊大学サステナビリティ教育研究センター
 - (9) 成蹊大学Society 5.0研究所
- 2 前項に掲げるもののほか、学部又は研究科に、附属の研究施設を置くことができる。
 - 3 附属機関及び研究施設に関する規則は、別に定める。

第2章 教職員の組織

(教職員)

第7条 この大学に、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他必要な教職員を置く。

- 2 教職員及び職制に関する規則は、別に定める。
(教員組織の編制)

第7条の2 この大学は、教育研究の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編制するものとする。

(学長)

第8条 学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

- 2 学長の選考に関し必要な事項は、別に定める。
(副学長)

第8条の2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

- 2 副学長の選任等に関し必要な事項は、別に定める。
(学部長)

第9条 学部長は、学長を補佐し、当該学部に関する校務をつかさどる。

- 2 学部長の選任等に関し必要な事項は、別に定める。
(学長補佐)

第9条の2 この大学に、学長の職務を補佐するため、学長補佐を置くことができる。

- 2 学長補佐は、学長の指示する特定の業務等を遂行する。
- 3 学長補佐の選任等に関し必要な事項は、別に定める。
(附属機関の長)

第10条 第6条第1項に掲げる附属機関の長として、図書館に館長を、各センターに所長を置く。

- 2 附属機関の長は、当該附属機関の管理運営に関する業務をつかさどる。
- 3 附属機関の長は、学長が任命する。
(学生部長)

第11条 学生部に、学生部長を置く。

- 2 学生部長は、学生部の管理運営に関する業務をつかさどる。

3 学生部長は、学長が任命する。

第3章 教授会及び大学評議会

(教授会)

第12条 この大学の各学部に、教授会を置く。

2 教授会は、各学部の専任の教授をもって構成する。ただし、当該学部が必要と認める場合には、専任の准教授、講師及び助教を構成員とすることができる。

3 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び卒業に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの

4 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、並びに学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 教授会に関する規則は、別に定める。

(大学評議会)

第13条 この大学の教育研究に関する重要な事項を審議するため、大学評議会を置く。

2 大学評議会は、学長、副学長、各学部長、各学部から選出された2名の教授、学長室長及び教務部長をもって構成し、学長が議長となる。

3 大学評議会は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 大学の教育研究上の目的を達成するための基本計画に関する事項

(2) 学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項

(3) 学部、研究科その他重要な施設、組織等の設置及び改廃に関する事項

(4) 教育研究に係る予算の編成方針に関する事項

(5) 教員の配置計画及び教育研究業績の審査に係る方針に関する事項

(6) 学生定員に関する事項

(7) 教育課程の編成に係る方針に関する事項

(8) 学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項

(9) 学生の賞罰に関する重要な事項

(10) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の身分に係る方針に関する事項

(11) 学位の授与に関する事項

(12) その他大学の教育研究に関する重要な事項

4 大学評議会に関する規則は、別に定める。

(大学運営会議)

第13条の2 この大学の運営に関する企画立案、大学評議会に付する議案及びその内容の検討、大学内の意見調整等を行うため、学長の下に、大学運営会議を置く。

2 大学運営会議は、学長、副学長、各学部長、学長室長及び教務部長をもって構成し、学長が議長となる。

3 大学運営会議に関する規則は、別に定める。

第4章 修業年限、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第14条 この大学の修業年限は、4年とする。

2 この大学の科目等履修生として一定の単位を修得した者が第1年次に入学する場合において、当該単位の修得によりこの大学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、2年を超えない範囲で各学部が定める期間を修業年限に通算することができる。

3 前項に規定する修業年限の通算は、大学の学生以外の者で、かつ、大学の入学資格を有する者が修得した単位に限って行うものとする。この場合においては、第37条の4の規定により入学した後に修得したものとみなすことのできる当該単位数、その修得に要した期間その他各学部が必要と認める事項を勘案して行うものとする。

(学年)

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第16条 学年を分けて次の2学期とする。ただし、前期の終了日および後期の開始日については年度により変更することがある。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(授業時間及び期間)

第16条の2 各授業科目の授業は、1時限の授業時間を100分とし、14週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、学長が教育上特別の必要があると認めるときは、この限りでない。

(在学期間)

第17条 在学期間は、修業年限の2倍の年数を超えることはできない。

(休業日)

第18条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 創立記念日 11月23日

(4) 春期休業

(5) 夏期休業

(6) 冬期休業

2 前項第4号以下の休業期間については、年度のはじめまでに学長が定める。

(臨時休業)

第19条 臨時休業日については、その都度学長が定める。

(休業日の授業実施)

第19条の2 教育上特別の必要がある場合には、第18条第1項に掲げる休業日に授業を行うことができる。

第5章 入学、転部、転科、休学、留学及び退学

(入学の時期)

第20条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

(入学の資格)

第21条 この大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8) 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学の許可)

第22条 入学志願者は、別に定める方法により選考の上、入学を許可する。

2 前項の規定による入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

(転・編入学)

第23条 第2年次以上の転入学又は編入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、学歴及び学力を審査して、入学を許可することがある。

2 前項の規定による入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

3 この大学に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

(2) その他法令により大学への編入学が認められている者

(学士入学)

第24条 この大学の一の学部を卒業し、さらに他の学部若しくは同一学部の他の学科に入学を志願する者又は他の修業年限4年の大学の学部を卒業し、さらにこの大学に入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある。

2 前項の規定による入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

(再入学)

第25条 この大学を中途退学した者又は第33条第2号若しくは第3号の規定により除籍された者が、同一学部にも再入学を希望するときは、選考の上、再入学を許可することがある。

2 前項の規定による再入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

3 前2項の規定にかかわらず、次の学部にも在籍した者が再入学を希望するときの受入れ審査を行う学部は、それぞれ次のとおりとする。

経済学部(2020年4月募集停止)在籍の場合 経済学部又は経営学部

工学部(2005年4月募集停止)在籍の場合 理工学部

4 再入学の時期は、許可された年度の翌年度始めとする。ただし、教育上特別の必要があると認める場合には、再入学の時期を許可された年度の後期の始めとすることができる。

(証書)

第26条 入学許可を得た者は、保証人連署の証書を所定の期日までに提出しなければならない。

2 前項の証書を提出しない者は入学許可を取消す。

(転部)

第27条 転部を願い出た者については、関係両学部の学部長の了承を得て、選考の上、転部を許可することがある。

2 前項の規定による転部の許可は、転入する学部の教授会の議を経て、学長が決定する。

(転科)

第28条 学部内において転科を願い出た者については、当該学部教授会の議を経て、学長が転科を許可することがある。

(休学)

第29条 病気その他の理由により、3カ月以上就学することができない場合は、所定の願書を提出し、当該学部教授会の議を経て、学長の許可により休学することができる。

2 休学期間は、1年以内とする。ただし特別の事由がある者については、更に1年の延長を認めることができる。

3 休学期間は、通算して4年を超えることができない。

4 休学期間は、第17条の在学期間には算入しない。

(復学)

第30条 休学中の者が復学を希望する場合は、所定の願書を提出し、当該学部教授会の議を経て、学長の許可により復学することができる。

(留学)

第31条 この大学の学生で1年以上在学した者が、外国の大学又はこれに相当する高等教育機関(以下「外国の大学等」という。)への留学を願い出た場合において、それが教育上有益と認められるときは、次の条件でこれを許可することがある。

(1) 留学期間は、原則として半年又は1年とし、2年を限度とする。

(2) 留学期間のうち、第14条第1項の修業年限に算入することのできる期間は、1年以内の期間とする。

2 この大学の学生がこの大学と協定を締結した外国の大学等への短期間の留学を願い出た場合は、こ

れを許可することがある。

3 前2項の規定による留学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

4 留学に関する規則は、別に定める。

(退学)

第32条 病気その他の理由により、退学しようとする者は、所定の願書を提出し、当該学部教授会の議を経て、学長の許可により退学することができる。

2 学長は、学力劣等で成業の見込みがないと認められる者又は正当な理由がなくて、出席常でない者に対し、退学を勧告することがある。

3 前項の規定による退学の勧告に関し必要な事項は、各学部において定める。

(除籍)

第33条 次の各号のいずれかに該当する場合は、当該学部教授会の議を経て、学長が除籍する。

(1) 在学期間が所定の年数を超える者

(2) 授業料等の納付金又は在籍料を滞納し、催告してもこれに応じない者

(3) 退学勧告を受けた者で、その後も改善が認められないもの

第6章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第34条 この大学は、教養教育の充実を図るために必要な全学共通の授業科目（以下「全学共通科目」という。）、学部の教育研究上の目的を達成するために必要な授業科目（以下「学部開設科目」という。）及び教職課程の設置に必要な授業科目（以下「教職課程科目」という。）を置き、体系的に編成するものとする。

(授業科目及び履修方法)

第35条 全学共通科目は、別表第1に定めるところによる。

2 学部開設科目は、各学部規則の定めるところによる。

3 教職課程科目は、別表第1の2に定めるところによる。

4 各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

(卒業に必要な修得単位数)

第35条の2 各学部の卒業に必要な修得単位数は、各学部規則の定めるところによる。ただし、このうち全学共通科目の卒業に必要な修得単位数については、別表第2に定めるところによる。

2 教職課程科目は、卒業に必要な修得単位数に算入しない。

(履修科目の登録の上限)

第35条の3 各学部は、学生が各年度又は各学期にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めるものとする。

2 各学部は、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(単位の計算方法)

第36条 各授業科目に対する単位数は、次の基準による。

(1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 演習、外国語及び体育実技については、30時間の授業をもって1単位とする。ただし、演習については教育効果等を考慮し、15時間の授業をもって1単位とすることができる。

(3) 実験、実習、製図及び実技等の授業については、30時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

(4) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技等のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前各号に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、各学部においてこれらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認める場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(授業の方法)

第36条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 この大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 この大学は、第1項の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第36条の3 この大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(認定の方法)

第37条 授業科目修了の認定は平素の成績及び筆記試験または論文による。ただし、保健体育実技、実験、実習などは平素の成績によって認定することができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第37条の2 この大学は、教育上有益と認めるときは、学生が各学部の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、卒業に必要な単位として60単位を超えない範囲でこの大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学等に留学する場合、外国の大学等が行う通信教育による授業科目を我が国において履修した場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第37条の3 この大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、この大学における授業科目の履修とみなし、各学部の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により卒業に必要な単位として与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項によりこの大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第37条の4 この大学は、教育上有益と認めるときは、学生がこの大学に入学する前に大学又は短期大学(外国の大学等を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、この大学に入学した後のこの大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 この大学は、教育上有益と認めるときは、学生がこの大学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、この大学における授業科目の履修とみなし、各学部の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により卒業に必要な単位として修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、学士入学、転入学、編入学及び再入学の場合を除き、この大学において修得した単位以外のものについては、第37条の2第1項及び第2項並びに前条第1項によりこの大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(認定の資格)

第38条 各授業科目について出席すべき時間数の3分の2に達しない者は、その授業科目修了の認定を受けることができない。

(履修の評価)

第39条 授業科目の成績評価は、上位よりS(100~90点)、A(89~80点)、B(79~70点)、C(69~60点)、F(59点以下)の5段階をもって表示し、Fを不合格、その他を合格とする。なお、単位認定科目はT、履修中止はWと表示する。

2 前項の規定にかかわらず、授業科目によっては、教育効果等を考慮し、成績評価をP(Pass、合格)、N(Non-pass、不合格)で表示することができるものとする。

- 3 前2項の成績評価による学業結果のうち、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目（T、P及びNの成績評価を受けた授業科目を除く。以下この条において同じ。）の学業成績を総合的に判断する指標として、評定平均値（Grade Point Average。以下「GPA」という。）を用いる。
- 4 GPAは、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の成績評価のうち、Sに4.0、Aに3.0、Bに2.0、Cに1.0、Fに0をそれぞれ評価点として与え、各授業科目の評価点にその単位数を乗じて得た積の合計を、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の総履修登録単位数で除して算出する。
- 5 各学部は、第1項及び第2項に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（成績不振学生）

第39条の2 各学部において定める成績等の基準を充足しない学生（以下「成績不振学生」という。）は、履修等に関する指導を受けなければならない。

- 2 成績不振学生に対する履修等に関する指導の方法は、各学部において定める。

第7章 卒業及び学位の授与

（卒業の認定）

第40条 第14条に規定する修業年限を満たし、かつ、第35条の2に定める卒業に必要な単位を修得した者については、成蹊大学学位規則の定めるところにより、当該学部教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

- 2 各学部の定めるところにより、当該学部の学生として3年以上在学したもの（これに準ずるものとして文部科学大臣の定める者を含む。）が、第35条の2に定める卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、前項の規定にかかわらず、成蹊大学学位規則の定めるところにより、当該学部教授会の議を経て、学長が卒業を認定することができる。
- 3 第1項の規定による卒業に必要な修得すべき所定の単位のうち、第36条の2第2項の授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

（卒業の時期）

第40条の2 卒業の時期は、学年の終了日とする。ただし、前期の終了日までに前条に規定する卒業の要件を満たした場合は、これを前期の終了日とすることができる。

（学位の授与）

第41条 第40条第1項及び第2項の規定により卒業を認定した者には、学長は、学士の学位を授与する。

- 2 学位及び学位の授与に関し必要な事項は、成蹊大学学位規則の定めるところによる。

第8章 入学検定料、入学金及び授業料等の納付金

（納付金）

第42条 入学検定料、入学金及び授業料等の納付金の額は、別表第3に定めるとおりとする。

- 2 前項に掲げるもののほか、教職課程その他の特定の科目を履修する者は、別に定める履修費等を納入しなければならない。
- 3 休学中は、授業料等の納付金を納入しなければならない。ただし、休学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の納付金の納入を要せず、別表第4に定める在籍料を納入するものとする。
- 4 留学中は、留学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の納付金を減額する。
- 5 退学する場合は、退学の日属する学期について納入すべき授業料等の納付金又は在籍料を納入しなければならない。
- 6 納入した授業料等の納付金及び在籍料は、原則として返還しない。
- 7 授業料等の納付金及び在籍料の納入に関して必要な事項は、別に定める規則による。
- 8 在学中に納入すべき授業料等の納付金その他の納付金が改定された場合は、改定後の額を納入しなければならない。

第9章 研究生、聴講生、委託生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

(研究生)

第43条 この大学において、特定の事項について研究しようとする者があるときは、当該学部において適当と認め、かつ支障のない場合に限り、選考の上研究生として入学を許可することがある。

(聴講生)

第44条 この大学において、1科目または数科目を聴講しようとする者があるときは、当該学部の教育および研究に妨げのない限り、選考の上聴講生として聴講を許可することがある。

(委託生)

第45条 特定の機関または団体等から研修事項もしくは研修科目を定めて、その所属職員をこの大学に委託する願い出があった場合は、当該学部の教育および研究に妨げのない限り、選考の上委託生として入学を許可することがある。

(科目等履修生)

第45条の2 この大学において、一又は複数の授業科目を履修し、単位を修得しようとする者があるときは、当該学部の教育及び研究に妨げのない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

(特別聴講学生)

第45条の3 この大学は、他の大学又は短期大学との協定に基づき、当該他大学等の学生がこの大学において特定の授業科目を履修し、単位を修得しようとするときは、各学部において、特別聴講学生として履修を許可することができる。

(外国人留学生等)

第46条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、この大学に入学（研究生、委託生及び科目等履修生として入学する場合を除く。）を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 前項の規定にかかわらず、この大学と外国の大学との協定に基づきこの大学に入学を志願する者があるときは、当該協定に基づき、外国人協定留学生として入学を許可するものとする。

3 外国人留学生については、第34条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を設けることができる。

(研修料等の納付金)

第47条 研究生、聴講生、委託生及び科目等履修生の研修料等の納付金の額は、別表第5に定めるとおりとする。

2 前項に規定する納付金及び外国人留学生の納付金の授業料等の納付金の納入に関し必要な事項は、別に定める規則による。

3 特別聴講学生の聴講料は、第45条の3に規定する協定による。

4 納入した第1項及び第2項に規定する納付金は、原則として返還しない。

(研究生等の規則)

第48条 研究生、聴講生、委託生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人協定留学生には、第14条、第17条、第20条、第35条の2及び第40条から第41条までを除き、この学則の規定を準用する。

2 研究生、聴講生、委託生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の取扱いに関する規則は別に定める。

第10章 育英学生

(育英学生)

第49条 この大学に成蹊大学育英学生の制度を置く。

2 成蹊大学育英学生についての規則は別にこれを定める。

第11章 公開講座

(公開講座)

第50条 この大学は、社会人の教養と文化の向上に資するため、公開講座を開催することができる。

第12章 厚生・補導

(厚生補導)

第51条 学生の厚生・補導を行なうため、この大学に学生部を置く。

2 学生部に関する規則は別にこれを定める。

(厚生施設)

第52条 この大学の学生は、次の成蹊学園厚生施設を所定の手続を経て利用することができる。

- (1) 大学保健室
- (2) 箱根寮 (神奈川県足柄下郡箱根町芦ノ湖畔)
- (3) 虹芝寮 (群馬県利根郡水上町芝倉沢)

第13章 賞罰

(表彰)

第53条 人物、学業が優秀な者、または学生の模範となる行為をした者は、これを表彰する。

(懲戒)

第54条 この大学の規則に違反し、又は学生の本分に背く行為のあった者は、当該学部教授会及び大学評議会の議を経て、学長が懲戒を加える。

- 2 懲戒は、訓告、停学及び退学とする。
- 3 前項の懲戒のうち、訓告及び学期末試験における不正行為による停学については、第1項の規定にかかわらず、当該学部教授会の議を経て、学長が懲戒を加える。
- 4 停学の期間は、第40条第1項及び第2項に規定する卒業の要件としての在学期間に算入しない。
- 5 懲戒の手続その他必要な事項は、別に定める。

(懲戒による退学)

第55条 前条の退学は、次の各号のいずれかに当たる者について行なう。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて、出席常でない者
- (4) この大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

附 則 (昭和36年9月26日一部改正、昭和37年1月20日文部大臣認可)

- 1 この学則は、昭和37年4月1日から実施する。
- 2 昭和36年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (昭和39年3月24日一部改正)

- 1 この学則は、昭和39年4月1日から実施する。
- 2 昭和38年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (昭和39年9月24日一部改正、昭和40年1月25日文部大臣認可)

- 1 この学則は、昭和40年4月1日から実施する。
- 2 昭和39年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (昭和40年11月24日一部改正)

この学則は、昭和41年4月1日から実施する。

附 則 (昭和41年3月18日一部改正)

この学則は、昭和41年4月1日から実施する。

附 則 (昭和41年9月26日一部改正)

この学則は、昭和42年4月1日から実施する。

附 則 (昭和42年3月22日一部改正)

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則 (昭和42年9月22日一部改正、昭和43年2月3日文部大臣認可)

- 1 第2条の規定にかかわらず、昭和40年度以前に政治経済学部に入学者については改正前の学則により取扱う。
- 2 この学則は、昭和43年4月1日から施行する。
附 則 (昭和44年3月25日一部改正)
 - 1 この学則は、昭和44年4月1日から施行する。
附 則 (昭和45年3月24日一部改正)
 - 1 この学則は、昭和45年4月1日から施行する。
 - 2 昭和44年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (昭和47年11月22日一部改正)

- 1 この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則 (昭和49年3月26日一部改正)

- 1 この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則 (昭和49年9月26日一部改正、昭和49年12月25日文部大臣認可)

- 1 この学則は、昭和50年4月1日から施行する。
- 2 昭和49年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (昭和51年3月26日一部改正)

- 1 この学則は、昭和51年4月1日から施行する。
- 2 昭和50年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (昭和52年3月28日一部改正)

- 1 この学則は、昭和52年4月1日から施行する。
- 2 昭和51年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和49年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は「金 300,000円」とする。

附 則 (昭和53年3月28日一部改正)

- 1 この学則は、昭和53年4月1日から施行する。
- 2 昭和52年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和51年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和51年度 「金 530,000円」

昭和50年度 「金 430,000円」

昭和49年度以前 「金 310,000円」

附 則 (昭和54年3月27日一部改正)

- 1 この学則は、昭和54年4月1日から施行する。
- 2 昭和53年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和53年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和53年度 「金 550,000円」

昭和52年度 「金 550,000円」

昭和51年度 「金 550,000円」

昭和50年度 「金 430,000円」

昭和49年度以前 「金 310,000円」

附 則 (昭和55年3月27日一部改正)

- 1 この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、入学考査料については、昭和55年度入学志願者から適用する。
- 2 昭和54年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和54年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和54年度 「金 580,000円」

昭和53年度 「金 560,000円」

昭和52年度 「金 560,000円」

昭和51年度 「金 550,000円」

昭和50年度 「金 430,000円」

昭和49年度以前 「金 310,000円」

附 則 (昭和56年3月27日一部改正)

- 1 この学則は、昭和56年4月1日から施行する。
- 2 昭和55年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和55年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和55年度 「金 610,000円」

昭和54年度 「金 590,000円」

昭和53年度 「金 570,000円」

昭和52年度 「金 570,000円」

昭和51年度 「金 550,000円」
昭和50年度 「金 430,000円」
昭和49年度 「金 310,000円」

附 則 (昭和57年3月26日一部改正)

- 1 この学則は、昭和57年4月1日から施行する。
- 2 昭和56年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和56年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

入学年度	金額
昭和56年度	金 680,000円
昭和55年度	金 640,000円
昭和54年度	金 620,000円
昭和53年度	金 570,000円
昭和52年度	金 570,000円
昭和51年度	金 550,000円
昭和50年度	金 430,000円

附 則 (昭和57年5月28日一部改正、昭和58年1月17日文部大臣認可)

- 1 この学則は、昭和58年4月1日から施行する。
- 2 第2条に定める学生定員のうち、昭和58年度から昭和60年度までの各年度における経済学部（経済学科・経営学科）及び文学部（英米文学科・文化学科）の総定員は、次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科		年 度		
		昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
経 済 学 部	経 済 学 科	780名	840名	900名
	経 営 学 科	520名	560名	600名
文 学 部	英米文学科	520名	560名	600名
	文 化 学 科	460名	520名	580名

附 則 (昭和58年3月25日一部改正)

- 1 この学則は、昭和58年4月1日から施行する。
- 2 昭和57年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和56年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

入学年度	金額
昭和56年度	金 710,000円
昭和55年度	金 670,000円
昭和54年度	金 620,000円
昭和53年度	金 570,000円
昭和52年度	金 570,000円
昭和51年度	金 550,000円

附 則 (昭和59年3月27日一部改正)

- 1 この学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、入学考査料については、昭和59年度入学志願者から適用する。
- 2 昭和58年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和56年度の工学部入学者に適用される校納金の額は、「金 740,000円」とする。

附 則 (昭和59年5月30日一部改正、昭和59年12月22日文部大臣認可)

- 1 この学則は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 第2条に定める学生定員のうち、昭和60年度から昭和62年度までの各年度における工学部（機械工学科・電気工学科・工業化学科・経営工学科）及び法学部（法律学科）の総定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度		
		昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
工学部	機械工学科	220名	240名	260名
	電気工学科	220名	240名	260名
	工業化学科	220名	240名	260名
	経営工学科	220名	240名	260名
法学部	法律学科	770名	820名	870名

附 則（昭和60年3月27日一部改正）

- 1 この学則は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 昭和59年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則（昭和61年3月26日一部改正）

- 1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。
- 2 昭和60年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則（昭和62年3月25日一部改正）

- 1 この学則は、昭和62年4月1日から施行する。
- 2 昭和61年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則（昭和63年3月25日一部改正）

- 1 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、入学考查料については、昭和63年度入学志願者から適用する。
- 2 昭和62年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則（昭和63年5月31日一部改正、昭和63年12月22日文部大臣認可）

- 1 この学則は、昭和64年4月1日から施行する。
- 2 第2条に定める学生定員のうち、昭和64年度から昭和66年度までの各年度における工学部（機械工学科・電気工学科・工業化学科・経営工学科・計測数理工学科）の総定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度		
		昭和64年度	昭和65年度	昭和66年度
工学部	機 械 工 学 科	270名	260名	250名
	電 気 工 学 科	270名	260名	250名
	工 業 化 学 科	270名	260名	250名
	経 営 工 学 科	270名	260名	250名
	計測数理工学科	40名	80名	120名

附 則（平成元年3月28日一部改正）

- 1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。
- 2 昭和63年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによるものとし、施設設備費の額については、次のとおりとする。

在学年度	学 部	経済学部・文学部・法学部			
	入学年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度以降
昭和63年度		—	金 123,600円	金 123,600円	金 123,600円

昭和62年度	金 123,600円			
昭和61年度	金 123,600円			
昭和60年度	金 123,600円			
昭和59年度以前	金 103,000円			
学部	工学部			
入学年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度以降
在学年度				
昭和63年度	——	金 175,100円	金 175,100円	金 175,100円
昭和62年度	金 175,100円			
昭和61年度	金 175,100円			
昭和60年度	金 175,100円			
昭和59年度以前	金 154,500円			

附 則 (平成元年9月22日一部改正、平成2年3月26日文部大臣認可)

- この学則は、平成2年4月1日から施行する。
- 平成元年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成2年3月27日一部改正)

- この学則は、平成2年4月1日から施行する。ただし、入学検査料については、平成2年度入学志願者から適用する。
- 平成元年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成2年3月27日一部改正、平成2年12月21日文部大臣認可)

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則 (平成2年9月6日一部改正、平成3年2月27日文部大臣認可)

- この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 改正後の第5条第2項の規定は、平成2年度以降の入学者について適用し、平成元年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成2年9月6日・平成2年9月26日一部改正、平成2年12月21日文部大臣認可)

- この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 第2条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員 (名)
経済学部	
経済学科	290
経営学科	200
工学部	
機械工学科	80
電気工学科	80
工業化学科	80
経営工学科	80
計測数理工学科	60
文学部	
英米文学科	166
日本文学科	100
文化学科	180
法学部	
法律学科	280

政治学科	160
------	-----

附 則 (平成3年3月26日一部改正)

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 平成2年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成3年7月18日一部改正)

- 1 この学則は、平成3年10月1日から施行する。
- 2 平成2年度以前の入学者に適用される施設設備費(年額)の額は、次のとおりとする。

入学年度	学 部	経済学部・文学部・法学部		工 学 部	
	納付年度	平成3年度	平成4年度以後	平成3年度	平成4年度以後
平成2年度		121,800円	120,000円	172,550円	170,000
平成元年度		121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和63年度		121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和62年度		121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和61年度		121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和60年度		121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和59年度		101,500円	—	152,250円	—

附 則 (平成3年12月6日一部改正)

この学則は、平成3年7月1日から施行する。

附 則 (平成4年3月25日一部改正)

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 平成3年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成5年3月26日一部改正)

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 平成4年度以前の入学者に適用される授業料および施設設備費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成5年10月9日一部改正)

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則 (平成6年3月25日一部改正)

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。ただし、入学考査料については、平成6年度入学志願者から適用する。
- 2 改正後の第36条第2号の規定は、平成6年度(経済学部にあつては平成7年度)以降の入学者から適用し、平成5年度(経済学部にあつては平成6年度)以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。
- 3 平成5年度以前の入学者に適用される授業料および施設設備費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成7年3月24日一部改正)

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第37条の4の規定は、平成7年度入学者から適用する。
- 3 平成6年度以前の入学者に適用される授業料の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附 則 (平成8年3月25日一部改正)

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表(1)中入学考査料の規定は、平成8年度の入学志願者から適用する。
- 3 改正後の別表(1)中授業料の規定は、平成8年度以降の入学者から適用し、平成7年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (平成9年3月28日一部改正)

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表(1)中入学考査料の規定は、平成9年度の入学志願者から適用する。
- 3 改正後の別表(1)中工学部に係る授業料の規定は、平成9年度以降の入学者から適用し、平成8年度以前の入学者については、当該学生が適用を受ける従前の授業料の額から2万円を減じた額とする。

附 則 (平成11年3月26日一部改正)

- 1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表(1)の規定は、平成11年度以降の入学者から適用し、平成10年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (平成12年3月24日一部改正、平成11年7月28日・平成11年10月22日 文部大臣認可)

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 文学部文化学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成12年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 平成12年度から平成15年度までの間の入学定員は、改正後の第2条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	入 学 定 員 (名)			
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経 済 学 部	経 済 学 科	282	274	266	258
	経 営 学 科	197	194	191	188
	計	479	468	457	446
工 学 部	機 械 工 学 科	79	78	77	76
	電 気 電 子 工 学 科	79	78	77	76
	応 用 化 学 科	79	78	77	76
	経 営 ・ 情 報 工 学 科	79	78	77	76
	物 理 情 報 工 学 科	60	60	60	60
	計	376	372	368	364
文 学 部	英 米 文 学 科	125	124	123	121
	日 本 文 学 科	96	92	89	86
	国 際 文 化 学 科	108	106	104	102
	現 代 社 会 学 科	108	106	104	102
	計	437	428	420	411
法 学 部	法 律 学 科	274	268	262	256
	政 治 学 科	156	152	148	144
	計	430	420	410	400
合 計		1,722	1,688	1,655	1,621

- 4 改正後の別表(1)の規定は、平成12年度の入学志願者から適用する。

附 則 (平成12年9月29日一部改正、平成12年8月4日文部省届け出受理)
(施行期日)

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
(成蹊大学学則の一部を改正する学則の一部改正)
- 2 成蹊大学学則の一部を改正する学則(平成12年3月24日一部改正)の一部を次のように改正する。
附則第3項の表工学部の項中「工業化学科」を「応用化学科」に、「経営工学科」を「経営・情報工学科」に、「計測数理工学科」を「物理情報工学科」に改める。

附 則 (平成13年3月23日一部改正)

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第40条第2項の規定は、平成13年度以降の入学者から適用し、平成12年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 改正後の別表(1)の規定は、平成13年度の入学志願者から適用する。

附 則 (2002年3月29日一部改正)

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則 (2002年9月27日一部改正)

この学則は、2002年10月1日から施行する。

附 則 (2003年3月28日一部改正)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則 (2004年3月26日一部改正)

1 この学則は、2004年4月1日から施行する。

2 経済学部経済学科及び同経営学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、2004年3月31日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 改正後の別表(1)の規定は、2004年度の入学志願者から適用する。

附 則 (2005年3月25日一部改正)

1 この学則は、2005年4月1日から施行する。

2 工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科、経営・情報工学科及び物理情報工学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、2005年3月31日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 改正後の別表(1)及び別表(2)の規定は、2005年度の入学志願者から適用する。

附 則 (2006年3月24日一部改正)

1 この学則は、2006年4月1日から施行する。

2 改正後の第21条及び別表(1)の規定は、2006年度の入学志願者から適用する。

附 則 (2006年10月23日一部改正)

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則 (2007年3月23日一部改正)

1 この学則は、2007年4月1日から施行する。

2 改正後の別表(1)の規定は、2007年度の入学志願者から適用する。

附 則 (2008年3月28日一部改正)

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

2 改正後の別表(1)中入学考査料の規定は、2008年度の入学志願者から適用する。

3 改正後の別表(1)中授業料及び施設費の規定は、2008年度以降の入学者から適用し、2007年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2009年3月27日一部改正)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2010年3月26日一部改正、2009年7月2日文科科学大臣認可)

1 この学則は、2010年4月1日から施行する。

2 改正後の成蹊大学学則(第6条及び第54条を除く。)の規定は、2010年度以降の入学者から適用し、2009年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3 2010年度から2012年度までの間の収容定員は、改正後の第2条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	2010年度	2011年度	2012年度
経済学部	経済経営学科	1,785名	1,830名	1,875名
理工学部	物質生命理工学 科	490名	500名	510名
	情報科学 科	490名	500名	510名
	エレクトロメカニクス学科	490名	500名	510名
	計	1,470名	1,500名	1,530名
文学部	英米文学 科	490名	500名	510名
	日本文学 科	339名	346名	353名
	国際文化 学科	410名	420名	430名
	現代社会 学科	410名	420名	430名

	計	1,649名	1,686名	1,723名
法学部	法律学科	1,025名	1,050名	1,075名
	政治学科	575名	590名	605名
	計	1,600名	1,640名	1,680名
合計		6,504名	6,656名	6,808名

附 則 (2011年3月22日一部改正)

- この学則は、2012年4月1日から施行する。
- 改正後の第2条の規定は、2012年度以降の入学者から適用し、2011年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 成蹊大学学則の一部を改正する学則(2010年3月26日一部改正)の附則第3項の表に次の注書を加える。

(注) 2012年度においては、「エレクトロメカニクス学科」とあるのは、「システムデザイン学科」と読み替えるものとする。

附 則 (2013年5月31日一部改正)

- この学則は、2013年5月31日から施行する。
- 改正後の別表第3中入学検定料の規定は、2013年度の入学志願者から適用する。
- 改正後の別表第3中理工学部の授業料に係る規定は、2012年度以降の入学者から適用し、2011年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2013年10月4日一部改正)

- この学則は、2014年4月1日から施行する。
- 改正後の成蹊大学学則の規定は、2014年度以降の入学者から適用し、2013年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2014年3月28日一部改正)

- この学則は、2014年4月1日から施行する。
- 改正後の別表第1及び別表第2の規定は、2014年度以降の入学者から適用し、2013年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 前項の規定にかかわらず、2010年度から2013年度までの入学者については、改正前の別表第1全学共通科目の表健康・スポーツ科目発展演習の項中

「	スポーツの理論と実際②	身体技法の理論と実際②	」とあるのは
	スポーツの指導と管理②	健康と身体・運動②	

「	スポーツの理論と実際②	身体技法の理論と実際②	」と読み替えるものとする。
	スポーツの指導と管理②	健康と身体・運動②	
	健康・スポーツの発展AⅠ②	健康・スポーツの発展AⅡ②	
	健康・スポーツの発展AⅢ②	健康・スポーツの発展AⅣ②	
	健康・スポーツの発展BⅠ②	健康・スポーツの発展BⅡ②	
	健康・スポーツの発展BⅢ②	健康・スポーツの発展BⅣ②	
	健康・スポーツの発展SⅠ②	健康・スポーツの発展SⅡ②	
	健康・スポーツの発展SⅢ②	健康・スポーツの発展SⅣ②	

附 則 (2014年7月18日一部改正)

- この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 改正後の別表第3中施設費及び設備費に係る規定は、2015年度以降の入学者から適用し、2014年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2015年3月27日一部改正)

- この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 改正後の別表第1の規定は、2014年度以降の入学者から適用し、2013年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2015年7月24日一部改正)

この学則は、2015年7月24日から施行する。

附 則 (2016年3月25日一部改正)

- この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 改正後の別表第1の規定は、2014年度以降の入学学生から適用し、2013年度以前の入学学生については、なお従前の例による。

附 則 (2017年3月24日一部改正)

- この学則は、2017年4月1日から施行する。
- 改正後の別表第1の規定は、2014年度以降の入学学生から適用し、2013年度以前の入学学生については、なお従前の例による。

附 則 (2017年12月21日一部改正)

- この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 2018年度から2020年度までの間の収容定員は、改正後の第2条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	2018年度	2019年度	2020年度
経済学部	経済経営学科	1,940名	1,960名	1,980名
理工学部	物質生命理工学 科	523名	526名	529名
	情報科学科	524名	528名	532名
	システムデザイン学科	523名	526名	529名
	計	1,570名	1,580名	1,590名
文学部	英米文学科	520名	520名	520名
	日本文学科	360名	360名	360名
	国際文化学科	440名	440名	440名
	現代社会学科	440名	440名	440名
	計	1,760名	1,760名	1,760名
法学部	法律学科	1,105名	1,110名	1,115名
	政治学科	625名	630名	635名
	計	1,730名	1,740名	1,750名
合 計	7,000名	7,040名	7,080名	

附 則 (2018年3月29日一部改正)

- この学則は、2019年4月1日から施行する。
- 改正後の成蹊大学学則の規定は、2019年度の入学学生から適用し、2018年度以前の入学学生については、なお従前の例による。

附 則 (2019年2月22日一部改正)

- この学則は、2020年4月1日から施行する。
- 2020年度から2022年度までの間の収容定員は、改正後の第2条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	2020年度	2021年度	2022年度
経済学部	経済経営学科	1,480名	1,000名	500名
経済学部	経済数理学科	80名	160名	240名
	現代経済学科	150名	300名	450名
	計	230名	460名	690名
理工学部	物質生命理工学 科	521名	516名	508名
	情報科学科	548名	568名	584名
	システムデザイン学科	521名	516名	508名
	計	1,590名	1,600名	1,600名
文学部	英語英米文学科	511名	502名	493名
	日本文学科	354名	348名	342名

	国際文化学科	440名	440名	440名
	現代社会学科	435名	430名	425名
	計	1,740名	1,720名	1,700名
法学部	法律学科	1,115名	1,120名	1,120名
	政治学科	635名	640名	640名
	計	1,750名	1,760名	1,760名
経営学部	総合経営学科	290名	580名	870名
合計		7,080名	7,120名	7,120名

- 3 改正後の第34条、第35条、別表第1、別表第1の2、別表第2、別表第3、別表第4及び別表第5の規定は、2020年度以降の入学から適用し、2019年度以前の入学については、なお従前の例による。

附 則 (2020年2月28日一部改正)

- この学則は、2020年4月1日から施行する。
- 改正後の第4条の2、別表第1及び別表第1の2の規定は、2020年度以降の入学から適用し、2019年度以前の入学については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、2021年4月1日から施行する。
- 改正後の別表第1の2第1号の規定は、2021年度以降の入学から適用し、2020年度以前の入学については、なお従前の例による。
- 改正後の別表第1及び別表第1の2第2号の規定は、2020年度以降の入学から適用し、2019年度以前の入学については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 2022年度から2024年度までの間の収容定員は、改正後の第2条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	2022年度	2023年度	2024年度
経済学部	経済経営学科	500名	0名	0名
経済学部	経済数理学科	240名	320名	320名
	現代経済学科	450名	600名	600名
	計	690名	920名	920名
理工学部	物質生命理工学科	383名	250名	125名
	情報科学科	434名	300名	150名
	システムデザイン学科	383名	250名	125名
	理工学科	420名	840名	1,260名
	計	1,620名	1,640名	1,660名
文学部	英語英米文学科	493名	484名	484名
	日本文学科	342名	336名	336名
	国際文化学科	440名	440名	440名
	現代社会学科	425名	420名	420名
計	1,700名	1,680名	1,680名	
法学部	法律学科	1,120名	1,120名	1,120名
	政治学科	640名	640名	640名
	計	1,760名	1,760名	1,760名
経営学部	総合経営学科	870名	1,160名	1,160名
合計		7,140名	7,160名	7,180名

- 3 理工学部物質生命理工学科、情報科学科及びシステムデザイン学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、2022年3月31日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

別表第1 全学共通科目 (第35条関係)

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分		授 業 科 目 ・ 単 位 数 ・ 年 次 ・ タ ー ム								
		1年次		2年次		3年次		4年次		
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	
外 国 語										
英 語 科 目	必 修	College English (Listening & Speaking) I ○ College English (Reading & Writing) I ○								
		College English (Listening & Speaking) II ○ College English (Reading & Writing) II ○								
	選 択 必 修	Intensive English I ○								
		Intensive English II ○		College English (Integrated Skills) I ○		College English (Integrated Skills) II ○				
	選 択	資 格 試 験	TOEFL Preparation Introduction ○ TOEFL Preparation Intermediate ○ TOEIC Preparation Introduction ○ TOEIC Preparation Intermediate ○ IELTS Preparation Introduction ○ IELTS Preparation Intermediate ○							
		英 語 力 強 化 科 目	基礎からのコミュニケーション英文法 ○ 自分でデザインする英語学習 ○ 英語発音トレーニング ○ 英語読解トレーニング ○							
		ス キ ル 強 化 科 目	Presentation Skills Basic ○ Discussion Skills Basic ○ Writing Skills (Paragraph) ○ Presentation Skills Intermediate ○ Discussion Skills Intermediate ○ Writing Skills (Essay) ○							
		英 語 展 示 科 目			多読で学ぶ英語と文化 I ○ 映画で学ぶ英語と文化 ○ 歌で学ぶ英語と文化 ○ キャリアのための英語と文化 ○		多読で学ぶ英語と文化 II ○ ドラマで学ぶ英語と文化 ○ メディアで学ぶ英語と文化 ○			
	択	Advanced English	TOEFL Preparation Advanced I ○ IELTS Preparation Advanced I ○ TOEIC Preparation Advanced ○							
			TOEFL Preparation Advanced II ○ IELTS Preparation Advanced II ○		Media English ○ Academic Listening ○ Cross Cultural Communication Skills ○ Discussion & Presentation ○ English for the Workplace ○ Essay Writing ○ Intensive Reading ○ World Englishes ○					
初 修 外 国 語 科 目	コ ア	ドイツ語基礎 A I ○ ドイツ語基礎 B I ○ フランス語基礎 A I ○ フランス語基礎 B I ○ スペイン語基礎 A I ○ スペイン語基礎 B I ○ 中国語基礎 A I ○ 中国語基礎 B I ○ 韓国語基礎 A I ○ 韓国語基礎 B I ○								
				ドイツ語基礎 A II ○ ドイツ語基礎 B II ○ フランス語基礎 A II ○ フランス語基礎 B II ○ スペイン語基礎 A II ○ スペイン語基礎 B II ○ 中国語基礎 A II ○ 中国語基礎 B II ○ 韓国語基礎 A II ○ 韓国語基礎 B II ○						

科目区分		授 業 科 目 ・ 単 位 数 ・ 年 次 ・ タ ー ム							
		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
技 能									
日本語力科目	コ ア	実践日本語表現② 実践話し方入門②							
		日本語表現講義② 実践漢字講座② 語彙・読解講座②							
	発 展	古典に学ぶ日本語表現②							
		実用文書の作り方・情報の伝え方② テーマ別日本語表現②							
キャリア教育科目	コ ア	キャリアプランニング②							
	発 展	ビジネストレーニングセミナー②							
		キャリアセミナー②				グローバルキャリアセミナー②			
		キャリア発展講義②				日本企業の現状と展望②			
インターンシップ準備講座② インターンシップ実習② 理工系インターンシップ実習② 発展インターンシップ準備講座② 発展インターンシップ実習②						Global Career Design②			
情報基盤科目	コ ア	情報基礎②							
	発 展	情報活用A② 情報活用D② Python 入門②		情報活用B② 情報活用E② データサイエンス入門②		情報活用C② 情報活用F②			
健康・スポーツ科目	健康・スポーツ演習A② 健康・スポーツ演習B② スポーツと科学② スポーツと文化② スポーツと社会② 健康と科学②								

科目区分	授 業 科 目 ・ 単 位 数 ・ 年 次 ・ タ ー ム							
	1年次		2年次		3年次		4年次	
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
教 養 基 礎								
人文学	哲学の基礎② 文学への招待② 心理学の基礎②	倫理学の基礎② 芸術への招待② 自己理解の心理学②	現代社会と哲学② カルチュラル・スタディーズ② 教育原理②	現代社会と倫理学②				
社会科学	政治学の基礎② 市民生活と法A② 企業と社会② 現代社会の地理②	経済学の基礎② 市民生活と法B② 学校と社会②	社会学と現代② 現代のマスメディア② 近現代日本史A②	日本国憲法② 社会心理学入門② 近現代日本史B②				
自然科学	物質の究極像② 薬はなぜ効くか② サイエンス・トピックス② AI 入門②	人間と進化② 身の回りの科学② 統計分析入門②	脳科学と心② 科学史② データサイエンスのための基礎数学②	天文学入門② 科学技術の発展と歴史②				
持 続 社 会 探 究								
環境・地域		地球と環境② 日本列島の歴史と災害② 外国の自然と社会A② 地域づくり論②	気象と地球環境② 日本の国土と社会② 外国の自然と社会B② 環境科学トピックス②	自然環境と文明②				
国際理解		戦後の日本と世界② 近現代の欧米A② 現代の国際政治② 異文化理解トピックス②	近現代のアジアA② 近現代の欧米B② グローバル経済論②	近現代のアジアB② 中東地域史② 国際文化交流論②				
人権・共生		裁判と社会② 人権とジェンダー② 福祉社会に生きる② 共生社会トピックス②	生命倫理と法② こころの健康と臨床② 特別支援教育概論②	地域福祉論② 高齢者福祉論②				
実 践	成蹊を知る② 地元学実践演習② 大学生生活と相互理解② 武蔵野地域連携セミナー②	情報保障とボランティア② 武蔵野地域研究② 成蹊グローバルセミナーA②	野外自然教育論② 武蔵野市寄附講座② 成蹊グローバルセミナーB②					
	Global Studies Seminar I ②							
	Global Studies Seminar II ②							
Global Studies Seminar III ②								

(注) この表に掲げる授業科目のうち、一部の科目については、別に定めるところにより履修を制限することがある。

別表第1の2 教職課程科目 (第35条関係)

(1) 教職の教科及び教職に関する科目

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	授業科目・単位数・年次・ターム							
	1年次		2年次		3年次		4年次	
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
教科及び教職に関する科目	教職論②		生徒指導論②		進路指導論②			
			教育課程論②		教育方法論②		教育相談②	
					道徳教育の指導法② 総合的な学習の時間の指導法② 特別活動の指導法②			
					教育実習論①			
							教育実習 (中・高) ⑤ 教育実習 (高) ③	
							教職実践演習 (中・高) ②	

(2) 教科及び教科の指導法に関する科目

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	授業科目・単位数・年次・ターム							
	1年次		2年次		3年次		4年次	
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
教科及び教科の指導法に関する科目 各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)			工業科教育法Ⅰ② 情報科教育法Ⅰ②		工業科教育法Ⅱ② 情報科教育法Ⅱ②			
					国語科教育法Ⅰ② 社会科・地理歴史科教育法② 理科教育法Ⅰ② 英語科教育法Ⅰ②		社会科・公民科教育法② 数学科教育法Ⅰ②	
					国語科教育法Ⅱ② 国語科教育法Ⅳ② 社会科教育法B② 公民科教育法② 理科教育法Ⅲ② 数学科教育法Ⅱ② 数学科教育法Ⅳ② 英語科教育法Ⅲ②		国語科教育法Ⅲ② 社会科教育法A② 地理歴史科教育法② 理科教育法Ⅱ② 理科教育法Ⅳ② 数学科教育法Ⅲ② 英語科教育法Ⅱ② 英語科教育法Ⅳ②	

(3) 教職課程の大学が独自に設定する科目

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	授業科目・単位数・年次・ターム							
	1年次		2年次		3年次		4年次	
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
教職課程の大学が独自に設定する科目							教職特論演習Ⅰ②	
							教職特論演習Ⅱ②	
			学校経営と学校図書館② 学習指導と学校図書館② 情報メディアの活用②		学校図書館メディアの構成② 読書と豊かな人間性②			

別表第2 全学共通科目における卒業に必要な修得単位数（第35条の2関係）

学 部			経済学部、文学部、 法学部、経営学部		理工学部		
区 分			区分別 必要単位数	卒業所要 単位数	区分別 必要単位数	卒業所要 単位数	
外国語	英語 科目	必修	4	16 以上	4	12 以上	
		選択必修	2		2		
		選択					
初修外国語科目							
技 能	日本語力科目			28		24	
	キャリア教育科目						
	情報基盤科目						
	健康・スポーツ科目						
教養基礎	人 文 学		8 以上			8 以上	
	社 会 科 学						
	自 然 科 学						
持続社会探究	実 践						
	環 境 ・ 地 域						
	国 際 理 解						
	人 権 ・ 共 生						

別表第3 (第42条関係)

項目		学 部	
		経済学部・文学部・ 法学部・経営学部	理 工 学 部
入学検定料	A 方 式	35,000円	35,000円
	C 方 式	15,000円	15,000円
	E 方 式	35,000円	35,000円
	S 方 式	-	15,000円
	P 方 式	25,000円	-
	G 方 式	35,000円	-
	M 方 式	35,000円 (経済学部のみ)	-
	AOその他の 試 験	35,000円	35,000円
入 学 金		200,000円	200,000円
授 業 料 (年額)		825,000円	1,060,000円
施 設 費 (年額)		195,000円	325,000円
設 備 費 (年額)		80,000円	140,000円

(注1) A方式、C方式、E方式、S方式、P方式及びG方式については、入試方式、学部を問わず同時に出願する場合の入学検定料は、この表の規定にかかわらず、2つ目の出願から1つの試験につき10,000円を減額する。

別表第4 (第42条関係)

項目		学 部	
		経済学部・文学部・ 法学部・経営学部	理 工 学 部
在 籍 料 (年額)		150,000円	150,000円

(注) 休学期間が半年の場合は、半額とする。

別表第5 (第47条関係)

研究生

項目		学 部	
		経済学部・文学部・ 法学部・経営学部	理 工 学 部
入 学 検 定 料		35,000円	35,000円
登 録 料		50,000円	50,000円
研 修 料 (年額)		400,000円	600,000円

(注) 研修料は、研修期間が半年の場合は半額とする。

聴講生

項目	学部	経済学部・文学部・ 法学部・経営学部	理工学部
	聴講料 (1科目年額)		40,000円

(注) 1科目とは週2時間通年の講義をいう。週2時間半年の講義の場合は、半額とする。

委託生

項目	学部	経済学部・文学部・ 法学部・経営学部	理工学部
	登録料		50,000円
研修料 (年額)		400,000円	600,000円

(注) 研修料は、研修期間が半年の場合は半額とする。

科目等履修生

項目	学部	経済学部・文学部・ 法学部・経営学部	理工学部
	入学検定料		10,000円
登録料		30,000円	30,000円
履修料 (1単位につき)	講義・演習・実技科目	15,000円	15,000円
	実験・実習科目	20,000円	20,000円

変更事項を記載した書類

I 変更の事由

- (1) 理工学部理工学科を設置するため。
- (2) 理工学部の入学定員及び収容定員を改めるため。

II 変更点

成蹊大学学則第2条に規定する入学定員及び収容定員を、2022年4月1日より、次の表のとおり変更する。

学 部	学 科	入学定員 (名)	収容定員 (名)
経済学部	経済数理学科	80	320
	現代経済学科	150	600
	計	230	920
理工学部	理工学科	420	1,680
	計	420	1,680
文学部	英語英米文学科	121	484
	日本文学科	84	336
	国際文化学科	110	440
	現代社会学科	105	420
	計	420	1,680
法学部	法律学科	280	1,120
	政治学科	160	640
	計	440	1,760
経営学部	総合経営学科	290	1,160
合 計		1,800	7,200

ただし、2022年度から2024年度までの間の収容定員は、改正後の第2条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	2022年度	2023年度	2024年度
経済学部	経済経営学科	500名	0名	0名
経済学部	経済数理学科	240名	320名	320名
	現代経済学科	450名	600名	600名
	計	690名	920名	920名
理工学部	物質生命理工学科	383名	250名	125名
	情報科学科	434名	300名	150名
	システムデザイン学科	383名	250名	125名
	理工学科	420名	840名	1,260名
	計	1,620名	1,640名	1,660名
文学部	英語英米文学科	493名	484名	484名
	日本文学科	342名	336名	336名
	国際文化学科	440名	440名	440名
	現代社会学科	425名	420名	420名
	計	1,700名	1,680名	1,680名
法学部	法律学科	1,120名	1,120名	1,120名
	政治学科	640名	640名	640名
	計	1,760名	1,760名	1,760名
経営学部	総合経営学科	870名	1,160名	1,160名
合 計		7,140名	7,160名	7,180名

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新 (改 正)				旧 (現 行)			
(学部、学科及び収容定員)				(学部、学科及び収容定員)			
第2条 この大学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は、次の表のとおりとする。				第2条 (同左)			
学 部	学 科	入学定員 (名)	収容定員 (名)	学 部	学 科	入学定員 (名)	収容定員 (名)
経済学部	経済数理学科	80	320	経済学部	経済数理学科	(同左)	(同左)
	現代経済学科	150	600		現代経済学科	(同左)	(同左)
	計	230	920		計	(同左)	(同左)
理工学部	(削 除)	(削除)	(削除)	理工学部	物質生命理工学科	125	500
	(削 除)	(削除)	(削除)		情報科学科	150	600
	(削 除)	(削除)	(削除)		システム デザイン学科	125	500
	理工学科	420	1,680		(新 設)	(新設)	(新設)
	計	420	1,680		計	400	1,600
文学部	英語英米文学科	121	484	文学部	英語英米文学科	(同左)	(同左)
	日本文学科	84	336		日本文学科		
	国際文化学科	110	440		国際文化学科		
	現代社会学科	105	420		現代社会学科		
	計	420	1,680		計		
法学部	法律学科	280	1,120	法学部	法律学科	(同左)	(同左)
	政治学科	160	640		政治学科	(同左)	(同左)
	計	440	1,760		計	(同左)	(同左)
経営学部	総合経営学科	290	1,160	経営学部	総合経営学科	(同左)	(同左)
合 計		1,800	7,200	合 計		1,780	7,120

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新 (改 正)					旧 (現 行)				
<p>附 則</p> <p>1 この学則は、2022年4月1日から施行する。</p> <p>2 2022年度から2024年度までの間の収容定員は、改正後の第2条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。</p>									
学 部	学 科	2022年度	2023年度	2024年度					
経済学部	経済経営学科	500名	0名	0名					
経済学部	経済数理学科	240名	320名	320名					
	現代経済学科	450名	600名	600名					
	計	690名	920名	920名					
理工学部	物質生命理工学科	383名	250名	125名					
	情報科学科	434名	300名	150名					
	システム デザイン学科	383名	250名	125名					
	理 工 学 科	420名	840名	1,260名					
	計	1,620名	1,640名	1,660名					
文学部	英語英米文学科	493名	484名	484名					
	日本文学科	342名	336名	336名					
	国際文化学科	440名	440名	440名					
	現代社会学科	425名	420名	420名					
	計	1,700名	1,680名	1,680名					
法学部	法 律 学 科	1,120名	1,120名	1,120名					
	政 治 学 科	640名	640名	640名					
	計	1,760名	1,760名	1,760名					
経営学部	総合経営学科	870名	1,160名	1,160名					
合 計		7,140名	7,160名	7,180名					
<p>3 理工学部物質生命理工学科、情報科学科及びシステムデザイン学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、2022年3月31日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする</p>									

成蹊大学理工学部規則（改正後）

制 定 2005年 3月 25日
学 園 理 事 会

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この学部規則は、成蹊大学学則（以下「学則」という。）第3条の規定に基づき、この学部の教育課程、履修方法、卒業、転・編入学等に関する事項その他学則実施上必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第1条の2 この学部は、情報技術を中心とした基礎教育、各専攻分野に立脚した専門教育及び専門の垣根を超えた融合教育の3つの教育の柱により、急速な技術革新、自然との共生、持続発展型社会の実現等の現代社会が抱える複雑な課題に果敢に取り組める人材を養成することを目的とする。

2 この学部の理工学科における目的は、次のとおりとする。

- (1) 現代社会における専門性の高い科学技術関連分野の中核を担う人材を養成する。
- (2) 科学技術の進歩と社会の持続的発展のために生涯学び続けることができる人材を養成する。
- (3) 複雑な現実社会における課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。
- (4) 多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。

(理工学科における専攻の設置及び目的)

第1条の3 この学部の理工学科に次に掲げる専攻を置き、各専攻の目的については、当該各号に掲げる通りとする。

(1) データ数理専攻

現実の様々な課題をデータ活用や数学的思考により実践的に解決できる人材を目指し、数理学、データサイエンス、人工知能、最適化アルゴリズム、機械学習及びプログラミングスキルを基礎から応用まで身につけることを目的とする。

(2) コンピュータ科学専攻

情報化社会において具体的に貢献することのできる人材を目指し、コンピュータ科学の基礎から応用にいたる諸技術を専門的に学び、情報科学による問題解決能力を身につけることを目的とする。

(3) 機械システム専攻

総合的な視野からのシステム設計・開発により社会や産業界の問題解決や技術革新に貢献することのできる人材を目指し、情報通信技術等の融合で進化していく機械システムの学問探究と社会への応用力を身に付けることを目的とする。

(4) 電気電子専攻

技術革新を牽引し、社会基盤、産業基盤及び情報基盤を支えることのできる人材を目指し、電気電子、機械制御及び数理情報の学問探究と社会への応用力を身に付けることを目的とする。

(5) 応用化学専攻

健康・医療を拓くライフイノベーション及び持続可能社会を拓くグリーンイノベーションに貢献することのできる人材を目指し、情報技術を活用した化学の学問探究と社会への応用力を身につけることを目的とする。

(所属専攻)

第2条 学生の所属専攻は、入学のときまでに決定する。

第2章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第3条 学則第35条第1項の全学共通科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第1に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

2 学則第35条第3項の教職課程科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第1の2に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

3 この学部開設する授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、別表第1に定めるところによる。

4 前項の授業科目における履修方法は、別に定める。

5 外国人留学生については、学修の必要に応じて、別に定める日本語科目及び日本事情等に関する科目を履修し、学則別表第1に掲げる授業科目の一部に振り替えることができる。

6 前項の規定は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育を受けたものについて準用する。

(選抜コースの設置)

第4条 学科に、系統的な履修をさせるための選抜コースを置くことができる。

2 前項の選抜コースの種類及び履修に関し必要な事項は、別に定める。

(履修登録)

第5条 学生は、年度又は学期の始めに、履修しようとする授業科目について登録しなければならない。

2 学生は、現に在籍する年次の上位年次に配当されている授業科目及び既に単位を修得した授業科目を履修することができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるものについては、この限りでない。

3 1年次の学生が、当該年度において履修登録することができる単位数は、49単位を上限とする。

4 2年次以上の学生が、前期又は後期に履修登録することができる単位数は、それぞれ25単位を上限とする。ただし、当該年度中に履修登録することができる単位数は、前期及び後期の履修登録単位数を合わせ、49単位を上限とする。

5 前2項の規定にかかわらず、学部長が教育上必要と認めるときは、履修登録の上限単位数を超えて履修登録することができる。

6 学部長は、教育上必要と認めるときは、第3項及び第4項に規定する上限単位数を超えて履修登録を認める授業科目を置くことができる。

(履修科目の制限)

第6条 第3条に定める教育課程に、あらかじめ定められた授業科目の単位を修得していなければ履修を認めない授業科目を置くことがある。

(進級制限)

第7条 学生は、別に定める授業科目の単位を修得していなければ、次の年次に進級することができない。

(卒業研究の申請)

第8条 学生は、別に定める授業科目の単位を修得していなければ、卒業研究を申請することができない。

第9条 削除

(他学部科目の履修)

第10条 学生は、他の学部にも開設されている授業科目を履修しようとするときは、あらかじめこの学部の学部長及び関係学部の学部長の許可を受けなければならない。

2 前項により修得した単位の認定については、別に定める。

(他大学等において修得した単位等の認定)

第11条 学則第37条の2から第37条の4までの規定に基づき、学生が在学中又は入学前に他の大学等において修得した単位又は行った学修のこの学部における単位の認定については、別に定める。

第3章 試験及び卒業

(学期末試験)

第12条 学期末試験は、学期末において行う。ただし、学部長が必要と認めるときは、その他の時期においても行うことができる。

(追試験)

第13条 所定の試験日に試験を受けることができなかった学生に対しては、欠席の理由が傷病、忌引その他やむを得ないものと認められる場合には、願い出により追試験を行う。

2 追試験に関し必要な事項は、別に定める。

(授業科目の修了の認定等)

第14条 履修した授業科目の修了の認定は、当該授業科目の担当教員が行う。

2 成績の評価は、成績表に記入し、本人に交付する。

(卒業研究の修了の認定)

第15条 卒業研究の修了の認定は、論文、報告等の審査により行う。

(卒業の認定)

第16条 この学部を卒業するためには、所定の修業年限以上在学し、かつ、別表第2に定める単位を修得しなければならない。

第4章 転入学、編入学、学士入学、再入学、転部、転専攻、留学、退学勧告等

(転入学及び編入学)

第17条 転入学又は編入学を志願する者については、学則第23条の規定に基づき、入学を許可することができる。

2 前項の規定により入学した学生の修業年限は、原則として、2年又は3年とする。

(学士入学)

第18条 次の各号のいずれかに該当する者は、学則第24条の規定に基づき、入学を許可することができる。

(1) この大学の他の学部を卒業してこの学部に入學を志願する者

(2) 他の修業年限4年以上の大学の学部を卒業してこの学部に入學を志願する者

第19条 前条の規定により入学を志願する者については、別に定めるところにより、入学試験を行う。

第20条 第18条の規定により入学した学生の修業年限は、原則として、3年とする。

(再入学)

第21条 再入学を希望する者については、学則第25条の規定に基づき、再入学を許可することができる。

2 前項の規定により入学した学生は、退学前に所属した専攻に所属するものとし、その在学期間については、退学前の在学年数を通算する。

(転部)

第22条 この学部への転部を志願する学生については、学則第27条の規定に基づき、当該学生が所属する学部の学部長の了承を得て選考を行い、転部を許可することができる。

(転専攻)

第23条 転専攻を志願する学生については、教授会の議を経て、学部長が転専攻を許可することができる。

2 転専攻に関し必要な事項は、別に定める。

(転入学、編入学等における単位の認定)

第24条 転入学、編入学、学士入学、転部及び転専攻をした学生について、当該学生が入学、転部又は転専攻をする前に他の大学又は他の学部若しくは専攻で修得した単位を、別に定めるところにより、卒業に必要な単位として認定することができる。

2 再入学をした学生については、退学する前にこの学部において修得した単位を、卒業に必要な単位に算入することができる。この場合において、単位を認定された授業科目の成績評価の表示は、従前の表示のとおりとする。

(留学)

第25条 この学部の学生の留学に関する手続、履修の取扱い、単位の認定等に関し必要な事項は、別に定める。

(成績不振学生)

第26条 学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、学則第39条の2の規定に基づく成績不振学生とする。

(1) 学期ごとの修得単位数が3学期連続して8単位未満の場合

(2) 学期ごとのGPAが3学期連続して0.8未満の場合

(3) 前2号のほか、学部長が成績不振と認める場合

(退学勧告等)

第27条 前条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する成績不振学生には、学則第32条第2項の

規定に基づき、退学を勧告する。ただし、学部長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

- 2 退学勧告を受けた学生が、その後も改善の見込みがない場合は、学則第33条第3号の規定による除籍又は学則第55条第2号の規定による懲戒退学とすることができる。

附 則 (2005年3月25日制定、2004年7月23日 文部科学省届出受理)

この規則は、2005年4月1日から施行する。

附 則 (2006年3月10日一部改正)

- 1 この規則は、2006年4月1日から施行する。
- 2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2006年度以降の入学者から適用し、2005年度の入学者については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、改正後の別表第1第2項第2号情報科学科の表中「数理科学実験」及び同項第3号エレクトロメカニクス学科の表中「電気電子製図」については、2005年度の入学者についても適用する。

附 則 (2007年3月9日一部改正)

- 1 この規則は、2007年4月1日から施行する。
- 2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2006年度以降の入学者から適用し、2005年度の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2008年3月14日一部改正)

この規則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月13日一部改正)

- 1 この規則は、2009年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第1及び別表第2の規定は、2009年度以降の入学者から適用し、2008年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、改正後の別表第1第2項第1号の規定は、2008年度以前の入学者についても適用する。

附 則 (2010年3月12日一部改正)

- 1 この規則は、2010年4月1日から施行する。
- 2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2010年度以降の入学者から適用し、2009年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、改正後の第12条の規定は、2009年度以前の入学者についても適用する。

附 則 (2011年3月11日一部改正)

- 1 この規則は、2011年4月1日から施行する。
- 2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2011年度以降の入学者から適用し、2010年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2011年3月11日一部改正)

- 1 この規則は、2012年4月1日から施行する。
- 2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2012年度以降の入学者から適用し、2011年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2012年3月9日一部改正)

- 1 この規則は、2012年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第1第1項第2号情報科学科の表については、2012年度以降の入学者から適用し、2011年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、情報科学科の表専門 知能情報処理の項中「メディア情報処理」及び同表
専門 情報数理、システム管理の項中「応用統計」については、次に掲げるところにより、2011年度以前の入学者についても適用する。

(1) 2010年度及び2011年度の入学者については、当該学生が適用を受ける情報科学科の表専門の項中

知能情報処理		画像処理②	認知的インタフェース② コンピュータグラフィックス② ヒューマンインタフェース② 人工知能・学習理論②
情報数理、 システム管理		代数・離散数学Ⅰ② 代数・離散数学Ⅱ② オペレーションズリサーチ② 確率論② システム分析序論② データ解析法②	応用オペレーションズリサーチ② システム分析技術② スケジューリング② データマイニング② 複雑系解析②

」とあるのは、

知能情報処理		画像処理②	認知的インタフェース② コンピュータグラフィックス② ヒューマンインタフェース② 人工知能・学習理論② メディア情報処理②
情報数理、 システム管理		代数・離散数学Ⅰ② 代数・離散数学Ⅱ② オペレーションズリサーチ② 確率論② システム分析序論② データ解析法②	応用オペレーションズリサーチ② システム分析技術② スケジューリング② データマイニング② 複雑系解析② 応用統計②

」とする。

(2) 2009年度以前の入学者については、当該学生が適用を受ける情報科学科の表専門科目の項中

マルチメディア、 グラフィックス		画像処理②	コンピュータグラフィックス②
---------------------	--	-------	----------------

」とあるのは、

マルチメディア、 グラフィックス		画像処理②	コンピュータグラフィックス② メディア情報処理②
---------------------	--	-------	-----------------------------

」と、

情報数理、 システム管理		オペレーションズリサーチ② データ解析法② システム分析序論②	応用オペレーションズリサーチ② データマイニング② スケジューリング② 複雑系解析②
-----------------	--	---------------------------------------	---

」とあるのは、

情報数理、 システム管理		オペレーションズリサーチ② データ解析法② システム分析序論②	応用オペレーションズリサーチ② データマイニング② スケジューリング② 複雑系解析② 応用統計②
-----------------	--	---------------------------------------	--

」とする。

附 則 (2013年3月8日一部改正)

- 1 この規則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2013年度以降の入学者から適用し、2012年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、改正後の別表第1第1項第1号物質生命理工学科の専門 物理の項中「物理数学」については、2012年度以前の入学者についても適用する。

附 則 (2014年3月7日一部改正)

- 1 この規則は、2014年4月1日から施行する。
- 2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2014年度以降の入学者から適用し、2013年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2015年3月6日一部改正)

- 1 この規則は、2015年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第1の規定は、2015年度以降の入学者から適用し、2014年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、改正後の別表第1第1項第3号の表エレクトロニクスデザインの項中「電力工学」及びロボティクスデザインの項中「ロボット運動学」については、2011年度以降の入学者についても適用する。

附 則 (2016年1月22日一部改正)

1 この規則は、2016年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第1第3項の規定は、2014年度以降の入学者から適用し、2013年度以前の入学者においては、なお従前の例による。

附 則 (2017年12月12日一部改正)

1 この規則は、2018年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第1の規定は、2018年度以降の入学者から適用し、2017年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、改正後の別表第1第1項第1号の表発展科目の項中「界面化学」については、2014年度以降の入学者から適用する。

附 則 (2018年3月15日一部改正)

1 この規則は、2018年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第1第1項第1号及び第3号の規定は、2018年度以降の入学者から適用し、2017年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2018年11月16日一部改正)

1 この規則は、2019年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第1の規定は、2019年度以降の入学者から適用し、2018年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則 (2020年2月20日一部改正)

1 この規則は、2020年4月1日から施行する。

2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2020年度以降の入学者から適用し、2019年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、システムデザイン学科の表専門 コース共通の項は、2019年度以前の入学者についても適用し、「システムデザイン特殊講義」とあるのは、「プラズマ理工学」と読み替える。

附 則

1 この規則は、2022年4月1日から施行する。

2 改正後の成蹊大学理工学部規則の規定は、2022年度以降の入学者から適用し、2021年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3 工学部、理工学部エレクトロメカニクス学科、物質生命理工学科、情報科学科及びシステムデザイン学科を卒業して理工学科に入学を志願する者については、学則第24条の規定に基づき、入学を許可することができる。この場合において、入学試験及び修業年限については、改正前の成蹊大学理工学部規則第19条及び第20条第1号の規定を適用する。

4 工学部、理工学部エレクトロメカニクス学科、物質生命理工学科、情報科学科及びシステムデザイン学科を退学した学生が再入学を希望し、入学を許可された場合は、当該学科の教育内容等に近い専攻に所属するものとする。

別表第1 (第3条関係)

1 理工学科専門科目

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分		授 業 科 目 ・ 単 位 数 ・ 年 次 ・ タ ー ム							
		1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
科目 社会人基礎力	必修	アカデミックスキルズⅠ①							
	必修	アカデミックスキルズⅡ①				PBLⅠ① PBLⅡ①			
科目 専攻融合	選択	情報社会倫理②				理工ビジネススキルズ② 起業と特許②			
	選択	連携プロジェクトⅠ②				連携プロジェクトⅡ② 特別プログラム演習② 科学技術の最前線② 科学技術者倫理②			
科目 ICT基礎科目	必修	プログラミング基礎① コンピュータ基礎②							
	選択A群	コンピュータ科学の基礎数学② インターネットの基礎知識② 情報処理の基礎理論②							
		実践データモデリング② データサイエンス応用② 基本情報処理概論② Javaプログラミング②				関数型プログラミング② IoTプログラミング②			
	選択B群	基礎化学のデータ解析②							
情報理論② データベース②				数値計算② 人工知能② データマイニング②					
科目 理工学基礎科目	必修	微分積分学Ⅰ② 線形代数学Ⅰ②							
	選択A群	物理学演習Ⅰ① 物理学演習Ⅱ① 物理学概論② 生物学概論② 数学演習Ⅰ① 数学演習Ⅱ①							
		地学概論② 科学英語①				生物学実験① 地学実験① 量子力学② 工業概論②			
	選択B群	物理学Ⅰ② 物理学Ⅱ② 物理学実験① 化学概論② 化学実験① 化学数学② 微分積分学Ⅱ② 線形代数学Ⅱ② 確率統計基礎②							
		応用フーリエ解析② 幾何学② 微分方程式② 代数学②							
自由	数学入門② 物理学入門② 化学入門② 生物学入門②								
科目 専攻コア科目	0群必修							輪講① 卒業研究Ⅰ③ 卒業研究Ⅱ③	
	1群・2群 共通	離散数学② C++プログラミングⅠ② C++プログラミング実験Ⅰ① 確率統計②							
		数理計画法② C++プログラミングⅡ② C++プログラミングⅢ② C++プログラミング実験Ⅰ① アルゴリズムとデータ構造②							
	3群	インダストリアル・エンジニアリング② CAD/CAMⅠ② 人間工学②							
		機械力学Ⅰ② 材料力学Ⅰ② 流体力学Ⅰ② 機械工学実験②							
4群	電気回路Ⅰ② 電気電子工学概論①								
	プログラミングCⅠ② 電子回路Ⅰ② 制御工学Ⅰ② 電気電子工学実験②								
5群	物理化学基礎② 有機化学基礎② 無機化学基礎② 応用化学実験Ⅰ② 応用化学演習Ⅰ①								
	生物化学基礎② 分析化学基礎② 応用化学実験Ⅱ② 応用化学実験Ⅲ② 応用化学演習Ⅱ① 応用化学演習Ⅲ①								

科目区分		授業科目・単位数・年次・ターム									
		1年次		2年次		3年次		4年次			
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8		
専攻応用科目	1群			確率論② 組合せ論② アルゴリズムデザイン②		データ解析法② 最適化モデリング② 機械学習② 熱・統計力学Ⅰ②		形式言語とオートマトン② 最適化理論② メカニズムデザイン② 多変量データ解析② 応用機械学習② オペレーションズリサーチ② 計算理論② ビッグデータ解析② 統計モデリング②			
	2群			デジタルシステム② ユーザインタフェース② メディア技術概論② 画像処理② コンピュータシステム② 情報通信② 音声処理② Web技術② オペレーティングシステム② CG技術② プログラミング言語②		IPネットワーク② パターン認識② ソフトウェア設計② 情報セキュリティ② 自然言語処理② 並列分散処理② ニューラルネットワーク②					
	3群	熱力学Ⅰ②				ヒューマンファクターズ② ヒューマンインタフェース② 設計工学② 応用Pythonプログラミング② 熱力学Ⅱ② 経済性工学Ⅰ② 機械力学Ⅱ② 機械加工学② CAD/CAMⅡ② 材料力学Ⅱ② 流体力学Ⅱ②		シミュレーション基礎② 人工知能基礎② 生産システム工学②			
		4群			電気数学② 電気回路Ⅱ② 電気回路Ⅲ② 電磁気学Ⅰ② 電磁気学Ⅱ② ロボット工学② 電子固体物性② 半導体基礎② プログラミングⅡ② 電気電子計測②		電子回路Ⅱ②				
	5群	応用化学特別講義Ⅰ②									
		化学熱力学② 有機反応機構② 錯体化学② 反応速度論② 有機立体化学② 固体化学② 細胞生化学② 機器分析② サイエンスプログラミング② 化学工学基礎② 応用化学特別講義Ⅱ②				マテリアルズインフォマティクス② バイオインフォマティクス②					
専攻発展科目			量子情報科学概論② 移動速度論②				計測工学② 信頼性工学② 認知工学② 実験計画法② 計算力学② 金属材料工学② 音響工学② 会計情報基礎② 感性工学② センサデータ処理② 電力システム② パワーエレクトロニクス② プラズマ理工学② 半導体工学② 制御工学Ⅱ② 電気電子材料② デジタル信号処理② 電気制御シミュレーション② 電気機器② 集積回路② モーションコントロール② 熱・統計力学Ⅱ② 量子化学② 材料化学② 生物有機化学② 電気化学② 高分子化学② 分離工学② 生物医薬工学② 経済性工学Ⅱ② 有機合成化学② 触媒化学② 生物資源工学② 界面化学② 反応工学② 食品化学② 環境工学②				

科目区分		授 業 科 目 ・ 単 位 数 ・ 年 次 ・ タ ー ム										
		1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次				
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8			
自由設計科目	Global Studies科目			International Business②	Japanese Economy②	Current Topics in Business and Economics②	International Relations②	Regional Studies②	Current Topics in Global Issues②	Japanese Contemporary Issues②	Japanese Traditional Culture②	Current Topics in World Affairs②

(注) 「数学入門」、「物理学入門」、「化学入門」及び「生物学入門」は、卒業に必要な修得単位数に算入することができない。

2 教職の教科に関連する科目

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分		授 業 科 目 ・ 単 位 数 ・ 年 次 ・ タ ー ム										
		1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次				
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8			
教職の教科 に関連する 科目		職業指導②	理工教材開発法②	情報と職業②								

(注) 教職の教科に関連する科目は、卒業に必要な修得単位数に算入することができない。

別表第2

1 卒業に必要な修得単位数 (第16条関係)

科目区分			卒業に必要な修得単位数				
全学共通科目	外国語	英語科目	必修	4	12以上	24	
			選択必修	2			
		選択					
		初修外国語科目					
	技能	日本語力科目					
		キャリア教育科目					
		情報基盤科目	2				
		健康・スポーツ科目					
	教養基礎	人文科学	8以上	90			
		社会科学					
		自然科学					
	持続社会探究	環境・地域					
国際理解							
人権・共生							
実践							
専門科目	社会人基礎力科目	必修			4	20以上	90
		選択					
	専攻融合科目	選択					
	ICT基礎科目	必修			3		
		選択 A 群					
		選択 B 群					
	理工学基礎科目	必修	4				
		選択 A 群					
		選択 B 群					
		自由					
	専攻コア科目	0 群	7	40以上			
		1 群・2 群 共通					
		3 群					
		4 群					
		5 群					
	専攻応用科目	1 群					
		2 群					
3 群							
4 群							
5 群							
専攻発展科目							
自由設計科目			10				
					124		

(注) 情報基盤科目には、「情報基礎」の単位を含む。

(注) 自由設計科目には、全学共通科目及び専門科目の卒業に必要な修得単位数を超えて修得した単位及び他学部において修得した単位並びに他大学において修得した単位を算入することができる。

(注) 卒業には、各専攻の必修科目の修得及び準必修（選択必修）の科目で必要とされる修得単位数を修得する必要がある。

2 専攻ごとの必修科目

専攻名	科目名		
データ数理	数学演習Ⅰ①	数学演習Ⅱ①	微分積分学Ⅱ②
	線形代数学Ⅱ②	離散数学②	C++プログラミング実験Ⅰ①
	C++プログラミングⅠ②	C++プログラミングⅡ②	C++プログラミング実験Ⅱ①
	数理計画法②	アルゴリズムとデータ構造②	確率統計②
コンピュータ科学	数学演習Ⅰ①	数学演習Ⅱ①	微分積分学Ⅱ②
	線形代数学Ⅱ②	離散数学②	C++プログラミング実験Ⅰ①
	C++プログラミングⅠ②	C++プログラミングⅡ②	C++プログラミング実験Ⅱ①
	アルゴリズムとデータ構造②	確率統計②	
機械システム	物理学Ⅰ②	微分積分学Ⅱ②	線形代数学Ⅱ②
	機械力学Ⅰ②	インダストリアル・エンジニアリング②	CAD/CAMⅠ②
	材料力学Ⅰ②	機械工学実験②	流体力学Ⅰ②
	人間工学②		
電気電子	物理学Ⅰ②	物理学実験①	微分積分学Ⅱ②
	線形代数学Ⅱ②	物理学Ⅱ②	電気回路Ⅰ②
	電気電子工学概論①	電子回路Ⅰ②	プログラミングCⅠ②
	制御工学Ⅰ②	電気電子工学実験②	
応用化学	基礎化学のデータ解析②	化学数学②	化学実験①
	物理化学基礎②	有機化学基礎②	無機化学基礎②
	生物化学基礎②	分析化学基礎②	応用化学実験Ⅰ②
	応用化学演習Ⅰ①	応用化学実験Ⅱ②	応用化学実験Ⅲ②
	応用化学演習Ⅱ①	応用化学演習Ⅲ①	

3 準必修（選択必修）の科目の修得表

専攻名	科目名			必要な 修得単位数
データ数理	データベース②	情報理論②	数値計算②	36
	人工知能②	データマイニング②	物理学Ⅰ②	
	物理学Ⅱ②	応用フーリエ解析②	微分方程式②	
	代数学②	幾何学②	C++プログラミングⅢ②	
	確率論②	組合せ論②	形式言語とオートマトン②	
	データ解析法②	最適化モデリング②	アルゴリズムデザイン②	
	機械学習②	熱・統計力学Ⅰ②	最適化理論②	
	メカニズムデザイン②	多変量データ解析②	応用機械学習②	
	オペレーションズリサーチ②	計算理論②	ビッグデータ解析②	
	統計モデリング②			
コンピュータ科学	Javaプログラミング②	IoTプログラミング②	関数型プログラミング②	36
	データベース②	情報理論②	数値計算②	
	人工知能②	データマイニング②	応用フーリエ解析②	
	代数学②	C++プログラミングⅢ②	数理計画法②	
	IPネットワーク②	デジタルシステム②	ユーザインタフェース②	
	メディア技術概論②	音声処理②	画像処理②	
	コンピュータシステム②	Web技術②	オペレーティングシステム②	
	CG技術②	パターン認識②	情報セキュリティ②	
	プログラミング言語②	情報通信②	自然言語処理②	
	ニューラルネットワーク②	ソフトウェア設計②	並列分散処理②	
機械システム	物理学Ⅱ②	確率統計基礎②	微分方程式②	26
	制御工学Ⅰ②	熱力学Ⅰ②	ヒューマンファクターズ②	
	設計工学②	応用Pythonプログラミング②	シミュレーション基礎②	
	ヒューマンインタフェース②	経済性工学Ⅰ②	機械力学Ⅱ②	
	機械加工学②	人工知能基礎②	生産システム工学②	
	熱力学Ⅱ②	CAD/CAMⅡ②	材料力学Ⅱ②	
流体力学Ⅱ②				

電気電子	化学概論②	化学実験①	確率統計基礎②	22
	CAD/CAM I ②	電気数学②	電気回路Ⅱ②	
	電磁気学Ⅰ②	ロボット工学②	電子回路Ⅱ②	
	電子固体物性②	半導体基礎②	プログラミングCⅡ②	
	電気電子計測②	電気回路Ⅲ②	電磁気学Ⅱ②	
応用化学	応用化学特別講義Ⅰ②	化学工学基礎②	化学熱力学②	18
	有機反応機構②	錯体化学②	応用化学特別講義Ⅱ②	
	サイエンスプログラミング②	反応速度論②	有機立体化学②	
	固体化学②	細胞生化学②	機器分析②	
	マテリアルズインフォマティクス②	バイオインフォマティクス②		

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・・・ p.2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・ p.3
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・・・ p.4
（ア）教育課程の変更内容	
（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容	
（ウ）教員組織の変更内容	
（エ）大学全体の施設・設備の変更内容	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和4（2022）年度入学生から、成蹊大学学則第2条に掲げる各学部・学科の入学定員及び収容定員を<表1>のとおり変更する。

<表1>入学定員、収容定員の変更内容

学部名	学科名	変更前		変更後			
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員		
経済学部 (変更なし)	経済数理学科	80	320	80	320		
	現代経済学科	150	600	150	600		
	小計	230	920	230	920		
理工学部	物質生命理工学科	125	500	/	/		
	情報科学科	150	600				
	システムデザイン学科	125	500				
	小計	400	1,600				
	理工学科					420	1680
	小計					420	1680
文学部 (変更なし)	英語英米文学科	121	484	121	484		
	日本文学科	84	336	84	336		
	国際文化学科	110	440	110	440		
	現代社会学科	105	420	105	420		
	小計	420	1,680	420	1,680		
法学部 (変更なし)	法律学科	280	1,120	280	1,120		
	政治学科	160	640	160	640		
	小計	440	1,760	440	1,760		
経営学部 (変更なし)	総合経営学科	290	1160	290	1160		
	小計	290	1,160	290	1,160		
合計		1,780	7,120	1,800	7,200		

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

1) 大学として収容定員変更を行う理由

成蹊大学の源流は1912年（明治45年）の成蹊実務学校に始まり、以来百有余年に渡って「個性尊重の人間教育」を教育理念に掲げて社会に貢献する人材を輩出してきた。1949年（昭和29年）に開学した成蹊大学においても、この建学の理念を継承し、社会の発展に寄与する人間性豊かな人材の育成にまい進してきた。大学開学時において政治経済学部1学部のみであったが、その後社会の進歩や変化に対応して、より社会に貢献できるような人材を育成すべく、次々に新たな学部を開設し、現在では経済学部、経営学部、法学部、文学部、理工学部の5学部を設置する総合大学へと発展を遂げてきた。

近年のICT関連技術の目覚ましい発展によって人々の価値観や社会の構造が急激に変わろうとしており、まさに「Society 5.0」と呼ばれるような新しい社会が目前に迫ってきていると認識される。このような状況にあって、2018年に成蹊学園全体で（小中高大を貫く）サステナビリティ教育研究センターを設置し、さらに2020年度にはSociety 5.0研究所を開設した。【資料1、資料2、資料3】これらの研究教育機関の活動を通じて、「Society 5.0 for SDGs」の実現に向け、大学全体としてSociety 5.0という新しい社会に貢献するという強い決意を示しているところである。【資料4】

このようなICT関連技術にけん引される社会の急激な変化に対応し、社会に貢献できる人材を育成し続けていくために、理工学部を強化すべく以下のような大幅な改組を断行することを決意した。【資料5】理工系分野の増強によって、サステナビリティ教育研究センターとSociety 5.0研究所を両輪とした「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けた活動に力強い推進力を生み出し、さらに他の文系学部に対しても大きな刺激を生み出していくことが期待される。

2) 理工学部理工学科設置の趣旨および必要性

Society 5.0の社会では、従来の工学系の技術分野がICTを中心に劇的に再編成されると共にこれに呼応して産業界も再編されることは必須である。それに伴って複数の技術分野の教育を受けた学生の必要性が産業界から高まることが予想される。

ICTの進歩による社会の変化は、社会そのものが自律的に変化することに起因するが、これとは別に、昨年からの世界的なパンデミックを引き起こしたコロナ感染症などの外部的な要因も大きい。感染症の急速な爆発は、劇的にそして強制的に社会の在り様に大きな変革をもたらしただけでなく、社会を生き抜く力や能力として何が必要であるかを顕在化させた。日本を始めとした先進国全体が一斉にリモートワークやオンライン授業に切り替わるという壮大な社会実験により、社会全体のICT活用に関する意識やスキルが飛躍的に向上する「ICTジャンプ」が生じた。同時にこれは「人間が行うべきことは何であるのか」という社会の本質的な側面を教育分野に、特に大学に問いかけた。産業界から見れば、企業が求める人材はコロナ以前とコロナ以後で大きく異なるものではないが、より「人間」に焦点が当たる分だけ、コミュニケーション力やチームワーク、主体性などの「必要とされる人間」の属性が際立ってきたように見える。また、将来に対する不確実性が高く、かつ激しい変化が予想される企業環境においては、どんな企業も（コロナで大きなダメージを受けた企業は特に）業務多角化や異業種との連携が不可避となる。基本となるのはSociety 5.0で推進されている機械とICT技術のコラボレーションのように、各技術分野とICTとのコラボレーションである「〇〇×ICT」であろうが、それだけに限らず「〇〇×□□」のような異質な技術分野とのコラボレーションにより新しいものの創造を目指していくことが重要である。従って、他社との連携や多角化に必要な資質として、多様性受容力、視野の広さ、洞察力などが求められることになる。

加えて、今後の社会において重要なことは、変化の大きさとスピードであり、それによってもたらされる不確実性の大きさである。日本の産業構造や社会構造にどのような変化が起きるのかについて予想することは極めて難しい。このような状況においては、先を予想するよりもむしろ、「こうあるべき」「こうするべき」などの向かうべき方向性、ビジョンを持つことが重要である。

そこで、この度の理工学科設置においては、このような社会の急速な変化、Society 5.0時代に対応するための具体的な教育研究体制として、現在の3学科体制を発展的に改組して、理工学科（学位の分野は理学関係及び工学関係）という1学科5専攻の体制に再編することとする。具体的には、データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、機械システム専攻、電気電子専攻、応用化学

専攻の5専攻を学科内に設置することとした。【資料5】

高等教育において自分の専門分野を極めることは必要不可欠であるが、これに加えて Society 5.0において社会に貢献していくためには、上述したように、いかなる分野を専攻する学生も一定レベル以上の ICT スキルを身に付け、さらにチームで社会課題に立ち向かっていくために必要な視野の広さやコミュニケーションスキルが必要である。

現在3つの学科からなる理工学部を一つの学科にすることで、専門分野にかかわらずすべての学生が、十分なレベルの ICT スキルを身に付け、コミュニケーションやコラボレーションの基礎となる人間力を磨いていくための共通の教育基盤を確立していくことが可能となる。このような教育の中で育成された学生たちは必ずや Society 5.0における様々な社会課題の解決に挑み、人類の幸福に寄与するものと信じるものである。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

1) 理工学部理工学科の教育課程【資料6】

①学科の特色

●理工学部理工学科が担う高等教育の機能

成蹊大学は、成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を目指すために、①知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。②学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。③地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する、というミッションを掲げている。理工学部を含めて、成蹊大学の各学部及び研究科は、これらのミッションを、その専門領域に応じた社会的機能を果たすことで実現することが求められている。中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年）によれば、高等教育の多様化、様々な需要への対応として、大学は位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育・研究を展開し、個性・特色を明確にしていかなければならないとした上で、大学が併有するとされる次の主な7つの機能に対し、各大学で保有する機能・比重の置き方で個性・特色を表すことで機能分化を求めている。

< 7つの機能 >

- ・世界的研究・教育拠点
- ・高度専門職業人養成
- ・幅広い職業人養成
- ・総合的教養教育
- ・特定の専門的分野（芸術・体育等）の教育・研究
- ・地域の生涯学習機会の拠点
- ・社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

このうち、成蹊大学では、主に「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」「社会貢献機能」の3つの機能を有するとし、その上で理工学部理工学科では、理工学系分野の体系的な基礎教育を提供しながらも、それにとどまらず、個々の理工学系分野の学際科目と先進 ICT の教育内容を充実することで、Society 5.0時代における「幅広い職業人養成」及び「総合的教養教育」のニーズに応えることを選択し、その実現のために以下に示す特徴を持つ。なお、理工学部の既設3学科を改組して理工学科を設置することに伴い、理工学部の人材養成像の基本的な内容は変わらない。また、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」が提言する諸機能のうち理工学部として担う機能も変わらない。

●理工学部理工学科の6つの特色

1. 特別プログラム

特別プログラムでは、学修意欲の高い学生を対象に、その知的好奇心を水平展開させるべく、各専攻の主要学問分野にとらわれない社会的要請の高い先端的課題（生命科学／経営科学／教育手

法等)について、グループワーク、フィールドワーク、ディベート等のアクティブラーニング形式により実践的かつ重点的に学ぶ。受講は成績基準を設けた専攻融合型の登録制とし、指定科目群の中から10単位以上の単位修得により修了認定証を発行する。学科設置時に開講する「生命科学プログラム」では、高齢化社会に重要な健康・医療の理解に資する生命科学の素養を、「経営科学プログラム」では、企業活動(経営)に科学的方法を活用し解決する経営科学の素養を、「教育手法プログラム」では、次世代教育に重要なICT等を活用した教育手法の素養を身に付ける。さらに将来的には「未来ロボティクスプログラム」、「持続可能新素材プログラム」、「持続可能エネルギープログラム」等の開講を想定している。本特別プログラムの受講を通して、異分野からの視点への気付きや、異分野の意欲の高い学生との知的な交流を喚起し、実社会で活躍するための広い視野や柔軟な発想の陶冶を目的としている。

2. 連携プロジェクト

「連携プロジェクト」は、5つの専攻で学ぶ理論を基に、多様な連携によって実社会の課題解決に取り組む実践的な教育プログラムである。その対象はSDGsに関連する世界的共通課題、Society 5.0など新たな社会像構築といった学際的課題、また近年盛んに開催されている各種コンテストなどであり、具体的にはEV(電気自動車)プロジェクト、成蹊大学が繋がりを持つ企業との連携プロジェクト、ICT(情報通信技術)コンテストなどを想定している。「連携プロジェクト」では半期ずつの「連携プロジェクトⅠ・Ⅱ」を連続して開講する。

「連携プロジェクトⅠ」はプロジェクト全体の準備期間と位置付け、チームビルディング、役割分担、課題に関する調査に取り組む。そしてプロジェクト全体の計画を立て、一部行動に移す。各チームは5名程度の少人数で構成し複数チームを設ける。「連携プロジェクトⅡ」は「連携プロジェクトⅠ」で立てた計画を遂行する。このとき、メンバー間および連携先との意思疎通や合意形成、プロジェクトの進捗管理やPDCAサイクルなどについても実践的に学びつつ、最終的にコンテスト参加、連携先への成果報告を行う。

3. ICT活用力

情報化社会で技術者として活躍するにはICT活用力が不可欠である。それには単にパソコン(PC)の操作ができるだけでなく、企業向けソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を使ったメッセージ交換や共有ファイル更新を日常的に行い、データ整理を行うためのプログラミング、データ分析およびその結果グラフを用いたプレゼンテーションを行えることが望ましい。このようなICT活用を通じて遠隔メンバーを交えた意思決定プロセスをスムーズに展開させる力が活躍につながる。

理工学部ではすべての専攻の学生がICT活用力の修得を目指す。それを達成するために、以下の3つのICT関連科目を全専攻で共通の必修とする。まず、全学共通科目の「情報基礎」を理工学部独自の内容で開講し、PCとネットワーク利用の基本を身に付ける。学部専門科目の中に「ICT基礎科目」群を配置し、その中の「コンピュータ基礎」と「プログラミング基礎」により、コンピュータの仕組みと基本技術およびプログラミング技術を修得する。

その他の専門科目では情報系の2専攻用の科目に加えて、他の専攻用科目においても各分野の専門技術とICT活用の関係について学び、Society 5.0に必要な力を身に付ける。例えば、機械システム専攻の「ヒューマンインタフェース」、電気電子専攻の「電気制御シミュレーション」、応用化学専攻の「マテリアルズインフォマティクス」などである。

さらに、理工学部から全学部向けに2つの副専攻を提供する。総合IT副専攻はICT関連の国家資格取得を念頭に入れた科目群であり、データサイエンス副専攻は卒業後にビッグデータ活用に取り組む企業での活躍を念頭においた科目群である。これらにより文系理系を含めたICT活用力の修得を重視した教育を行っていく。

4. 理工学基礎力

学部課程における様々な専門科目の学修や実験科目の実習、さらに課程の出口となるべき卒業研究においては、(1)文書を読み、正しく理解する能力、および(2)自分の考えを正しく文書や図表として表現する能力、が強く要求される。これらは当然、社会人としても必須のスキルであるが、入学時にこのような能力を十分に身に付けていない大学生が多数いることが明らかになりつつある。本学部では、これらを体系的に学ぶ講義として、1年次に「アカデミックスキルズ

I」を、また2年次に「アカデミックスキルズII」を必修科目として設置し、オンライン授業とグループワークのハイブリッド型授業を実施する。以上の科目によって、これらの能力の必要性に関する「気付き」を学生に与え、自ら学ぶための動機付けをする。またオンライン授業を、履修後に高学年になっても視聴可能とすることで、振り返り学習を可能とする。さらには、グループワーク授業に高学年生のティーチング・アシスタントを積極的に採用し、学年間の交流を図るとともに、低学年の学生にとっての「ロールモデル」を示してもらうことで、学修意欲の強化を企図する。

5. 1学科5専攻

理工学科1学科とし、複数の専攻で分野を構成することにより、学部全体の一体感を創出できる。従来の理工系学部における教育では、各学科の教員が専門分野に関しては手厚く教育するが、学生の視野を他の専門分野に広げるような教育については不十分であることが世論をはじめ学内においても批判されてきた。それに対し、理工学科1学科にすることによってカリキュラムを一つの表で記述し、学部全体で一つの理念・教育目的・人材育成目的等を共有することにより、学部全体に一体感を持たせることができる。さらに、異分野の教員の交流が盛んになって異分野融合的な教育を推進しやすくなるだけでなく、カリキュラムが一つの表にまとめられるために融合科目を組み込みやすくなる。また、理工学科1学科とすることによって、インパクトの強い教育が可能になる。その結果、学部全体で社会人基礎力教育やICTスキル教育などを強力に推進することが可能となり、一つの教育目的に向かって充実したカリキュラムを策定することが可能となる。組織運営に関しては、学科間での意見の対立を解消し、学部長や学科主任を中心にガバナンスの一元化が図りやすくなる。

6. 教員養成

理工学部理工学科では、各専攻分野に係る専門知識・技能のみならず、プログラミング等を含むICT活用力、科学の基礎となる基礎学力（数学、物理、化学、生物等）、学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習により培われる広い視野、課題発見・解決力、コミュニケーション力等を涵養することを目的としているが、これらの能力は中学校・高等学校の教員となる者の資質としても共通して必要なものと認識できる。

また今般、学習指導要領の改訂に伴い、小学校から高校までの間において「情報」や「プログラミング」の重要性が増している。一般教室における電子黒板の導入、PCやタブレットを積極的に利用した教育が進んでいることに加え、令和2年度の新型コロナウイルス感染の影響により教育現場がオンライン教育を実施せざるを得ない状況となってきたこと、GIGAスクール構想により「1人1台端末」「デジタルコンテンツの活用」「教育データの活用」が求められているなどの理由からICTスキルを有する教員のニーズが急速に高まっている。さらには、STEAM教育と呼ばれるような理系への教育のシフトも大きな社会的関心を集めている。したがって、今後、情報系、理数系の教員の需要が高まることと予測している。

このような社会的背景の中、理工学科の学修によって修得したICT活用力、理数系の基礎学力、各専攻分野に係る知識・技能を土台として、専攻の垣根を越えた学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習の取組みを通じて課題解決に向けて社会的な見方・考え方を働かせる能力およびアウトプットする能力を培うことにより、中学校数学科及び理科並びに高等学校数学科、理科、情報科及び工業科それぞれの教科に関する「科学的な見方・考え方」を働かせ、「概念・原理・法則の理解」「事象・現象の探究・考察力」「技術の習得と活用力」および「社会の発展に主体的に参画する態度」を総合的に具え、現代の我が国およびグローバル化する国際社会に主体的に関わっていける資質を持った生徒を育てる教育を実践できる教員を養成することをめざしている。

これらの資質養成には、理数系、工学系の学修においてすべての基礎となる教養科目、「社会人基礎力科目」「ICT基礎科目」「理工学基礎科目」で素養を磨くとともに、学生自身が選択する特定の専攻分野のみならず別分野の学修も円滑にできるような教育課程が構築されている。

この教育課程により、学生がどの主たる専攻を選択しても、理工学科における教育課程（学位プログラム）の履修をしながら、教職課程は学生の資質と進路の意向に十分に応じることができるよう、取得できる免許状の教科の課程を数学及び理科（中学校、高等学校）並びに情報及び工業（高等学校）として、幅広い分野で活躍できる教員養成を行う。

②教育課程の編成の考え方及び特色

●教育課程編成の基本方針

理工学部教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）が要請する「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する」「21 世紀型市民」の育成を目指すとともに、第 5 期科学技術基本計画において提唱されている Society 5.0 時代に向けた、全学共通科目と専門教育科目からなる教育課程を編成する。

●カリキュラム・ポリシー

【理工学部のカリキュラム・ポリシー】

成蹊大学理工学部理工学科は、「学位授与の方針」を踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施する。

- (CP1) 理工学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置します。
- (CP1-1) 理工系基礎科目が習得できるよう、社会人基礎力科目、ICT 基礎科目、理工学基礎科目を設け、数学、ICT、物理、化学などの基礎科目を低学年次を中心に年次進行に合わせて配置するとともに、様々な分野で信頼される技術者となる倫理を身につけられる科目を配置します。
- (CP1-2) 個々の学生が自身の目指す将来の目的を達成するための学修計画が可能になるよう専攻コア科目、専攻応用科目、専攻発展科目を配置し、広範な専門技術の中から得意な技術を複合して実践適用できる能力を身に付けられるようにします。
- (CP1-3) 十分なエンジニアリングデザイン能力（解の見えない問題に対して多面的な解決方法を模索し、最良の解法を実施した上で、得た解について有効性を公平に評価できる能力）を身につけられる科目を配置します。
- (CP2) 広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「全学共通科目」を設けます。
- (CP3) 視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設けます。
- (CP3-1) 高いチームワーク力（複数の異なる分野の専門家と十分なコミュニケーションを取り、協調して現実問題に取り組み、解決していく能力）を身につけられる専攻科目・専攻融合科目を配置します。
- (CP3-2) 時代に応じて他学部他学科とのコラボレーション（副専攻）を生み出し、多面的な視点で物事を考える素養を身に付けられる科目を配置します。
- (CP4) 思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、適切な年次に少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文の作成を必修とします。
- (CP4-1) 効果的な反転学習やアクティブラーニング、PBL を実践し、小さな気づきから迅速な試行錯誤、大きな成果につなげるシームレスな教育を行い、最終的に集大成である卒業研究・卒業論文の作成につなげます。
- (CP5) 自発性、積極性の達成のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設けます。
- (CP5-1) 留学、インターンシップ、ボランティア、PBL、卒業研究等の学修を通じて、個々の学生の学修計画に応じて広範な応用能力を自発的かつ積極的に身に付けるとともに、継続的に学修する習慣づけとなる科目を配置します。

次表にまとめたように、理工学部理工学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは、整合している。

DP	CP
DP1 専門分野の知識・技能	CP1（専門分野）理工学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置します。
DP2 教養の修得	CP2（教養）広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「全学共通科目」を設けます。
DP3 課題の発見と解決	CP4（思考力、表現力、課題解決力）思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、（各学科の教育課程の適切な年次に）少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文（またはこれに代わるもの）の作成を必修とする。
DP4 表現力、発信力	
DP5 多様な人々との協働	CP3（交流、協働）視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける。
DP6 自発性、積極性	CP5（自発性、積極性）自発性、積極性の達成のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設ける。

●理工学科の専門科目の編成の考え方及び特色

理工学科における専門科目については、専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置している。理工系基礎科目が修得できるよう、社会人基礎力科目、専攻融合科目、ICT基礎科目、理工学基礎科目を設け、数学、ICT、物理、化学などの基礎科目を低学年次を中心に年次進行に合わせて配置するとともに、様々な分野で信頼される技術者となる倫理を身に付けられる科目を配置している。更に、個々の学生が自身の目指す将来の目的を達成するための学修計画が可能になるよう専攻コア科目、専攻応用科目、専攻発展科目を配置し、広範な専門技術の中から得意な技術を複合して実践適用できる能力を身に付けられるようにする。加えて、高いチームワーク力（複数の異なる分野の専門家と十分なコミュニケーションを取り、協調して現実問題に取り組み、解決していく能力）を身に付けられる専攻科目・専攻融合科目を配置している。併せて、留学、インターンシップ、ボランティア、PBL、卒業研究等の学修を通じて、個々の学生の学修計画に応じて広範な応用能力を自発的かつ積極的に身に付けるとともに、継続的に学修する習慣づけとなる科目を配置している。

【社会人基礎力科目】

社会人基礎力科目は、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要となる基礎的な力を身に付けるための科目を配置した区分である。

【専攻融合科目】

専攻融合科目は、各専攻で得られる専門性の高い知見を融合し、実社会で必要とされる広い視野と実践的な応用力を身に付けるための科目を配置した区分である。

【ICT基礎科目】

ICT基礎科目は情報化社会において技術者がそれぞれの専門性を発揮するために必要となるICT技術を身に付けるための科目を配置した区分である。

【理工学基礎科目】

理工学基礎科目は、専攻コア科目、専攻応用科目を履修する上で必要な基盤を形成するための科目群である。

【専攻コア科目】

専攻コア科目の区分は、5専攻においてそれぞれ必修、またはそれに相当する内容を扱うための科目区分である。

【専攻応用科目】

専攻応用科目の区分は、専攻コアで学修する各専攻の中心的な内容から応用別・分野別の専門内容をそれぞれで学修するための科目区分である。

【専攻発展科目】

専攻発展科目は、5専攻の必修科目としての履修する重要な専門コア科目、そして、専攻コア科目を基本として学修する各専攻の中心的な内容から応用別・分野別の専門内容をそれぞれで学修する専攻応用科目を更により専門的に発展させた科目内容を履修する科目群である。

●全学共通科目

成蹊大学では、2010年度より教養教育を担うため全学共通科目（学生向け、対外的には「成蹊教養カリキュラム」と称する。）を設定しており、大学での学修の基礎となる知識やスキルを身に付けさせるとともに、市民性・公共性を育むことを目指している。2020年度的全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）においては、(CP2)「広い教養と汎用性の高い技能を修得する」というカリキュラム・ポリシーに基づいた大幅な見直しを行い、技法知・学問知・実践知をバランスよく習得するために、「外国語」「技能」「教養基礎」「持続社会探究」の4区分を大きな柱としたカリキュラムを定めた。

ア 外国語

「外国語」は、英語科目、初修外国語科目に2系に区分する。

英語科目は、1年次の「College English (Listening & Speaking) I・II」、「College English (Reading & Writing) I・II」を必修とする。さらにまた選択必修として、2年次に「College English (Integrated Skills) I・II」を履修する。他の選択科目は、受講者の英語学習に対するニーズ、能力等に応じて履修できるようになっている。

初修外国語科目は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語から選択し、それぞれの語学を基礎から学び実践的スキルもしくは国際理解能力の養成に向けて積み上げることができる。

イ 技能

「技能」は、日本語力科目、キャリア教育科目、情報基盤科目、健康・スポーツ科目の4系に区分する。

日本語力科目は、社会人にふさわしい日本語力を身に付けることを目標とした科目群であり、文章の書き方、読み方、漢字、話し方に関わる科目が配置される。なかでも「日本語表現講義」「実践日本語表現」などを多数の学生に履修を推奨するコア科目としている。

キャリア教育科目は、基礎科目としての「キャリアプランニング」を1年次前期・後期に配置するとともに、キャリア形成に関わる講義科目及びインターンシップを含む講義科目を1年次後期から順次学べる科目配置をとっている。

情報基盤科目は、1年次前期に「情報基礎」を配置し、1年次後期以降は「情報活用A～F」を各自の興味に応じて選択できる。

健康・スポーツ科目は、さまざまな競技種目を通して、スポーツに関連する理論を学びながら、実際にそれを体感する実践を交え、自己マネジメント・集団マネジメントの手法を学ぶ演習科目と、スポーツと科学、文化、社会及び健康に関する理論をより深く学ぶ講義科目を設けている。

ウ 教養基礎

「教養基礎」は、人文学、社会科学、自然科学の3系よりなり、すべての科目を1年次から履修できる。学問知を育むことをねらいとしているために、原則としては学問分野区分に応じた科目構成としている。

エ 持続社会探究

「持続社会探究」は、ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を取り入れて、環境・地域、国際理解、人権・共生、実践の4系より構成している。これらのうち実践については1年次の配当であるが、他は「教養基礎」を履修したことを前提に2年次の配当としている。

●副専攻制度

成蹊大学では、前述の全学共通科目の改編にあわせ、(CP3)「視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を越えて幅広く学ぶことができる仕組みを設ける」に基づき、全学的に運用する「副専攻」制度を設けることとなった。

副専攻制度は、所属学科の専門教育に加え、学生の多様な関心や目的に応じて、一定の系統的なまとまりをもって様々な知識を学修できるようにする仕組みであり、ワンキャンパスにすべての学部学科が集まる成蹊大学の利点を活かした教育に対する新しい取り組みである。現時点では以下に掲げる副専攻を設けることとしている。

<開設副専攻>

歴史文化学副専攻、哲学思想副専攻、地理環境学副専攻、社会福祉副専攻、公共政策副専攻、言語文化副専攻（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語）、グローバル・コミュニケーション副専攻、国際関係副専攻、経済学副専攻、経営学副専攻、法律学副専攻、政治学副専攻、文学副専攻、心理学副専攻、科学と社会副専攻、総合 IT 副専攻、データサイエンス副専攻

副専攻を履修するための事前の申し出は不要であるが、理工学部、全学共通科目以外の他の学部の開講科目（以下「他学部科目」という）を履修するときには、他学部科目履修の申請を当該学部に行う必要がある。

副専攻の修了は、1つの副専攻に対し、当該副専攻で規定される科目のうちから16単位以上修得した上で、申請を行った者に対し要件充足等の修了認定を行い、認定者には修了証を交付する。

副専攻として履修した科目の単位は、教職課程に関する科目の一部を除き、他学部科目も含め卒業に必要な単位として算入できる。なお、他学部で履修した科目の修得単位は、自由設計科目に算入する。

③既設学科から充実する教育課程について

理工学科における専門科目については、専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置している。理工系基礎科目が修得できるよう、社会人基礎力科目、専攻融合科目、ICT基礎科目、理工学基礎科目を設け、数学、ICT、物理、化学などの基礎科目を低学年次中心に年次進行に合わせて配置するとともに、様々な分野で信頼される技術者となる倫理を身に付けられる科目を配置している。更に、個々の学生が自身の目指す将来の目的を達成するための学修計画が可能になるよう専攻コア科目、専攻応用科目、専攻発展科目を配置し、広範な専門技術の中から得意な技術を複合して実践適用できる能力を身に付けられるようにする。

加えて、高いチームワーク力（複数の異なる分野の専門家と十分なコミュニケーションを取り、協調して現実問題に取り組み、解決していく能力）を身に付けられる専攻融合科目を配置している。併せて、留学、インターンシップ、ボランティア、PBL、卒業研究等の学修を通じて、個々の学生の学修計画に応じて広範な応用能力を自発的かつ積極的に身に付けるとともに、継続的に学修する習慣づけとなる科目を配置している。

2) 理工学部理工学科が他学部等に与える影響について

ICT基礎科目等を充実させることで、文系学部の学生を含む全学部生向けの副専攻科目として、科学と社会副専攻、総合 IT 副専攻、データサイエンス副専攻を開講し、全学部生に対する ICT 系教育やデータサイエンス教育の充実に繋がっている。

(イ) 教育方法および履修指導方法の変更内容

1) 理工学部理工学科の教育方法及び履修指導方法

①教育方法

全学共通科目と理工学部専門科目は、その教育効果が最も発揮できるように講義形式、演習形式、実験形式で行われる。一部においてはメディアを利用した講義を採用することで学生への多様なニーズに応え、情報化社会での学びを身に付ける。

全学共通科目は、主として講義形式で、学生が人文科学、社会科学、自然科学の基礎的な知識を学習するとともに、幅広い視野から物事をとらえる能力を培う。「情報基礎」(1年次)を学部の必修科目として、メディアを利用した理工学部の独自の内容で開講する。これにより、ICT活用力の基本を身に付ける。

理工学部専門科目においては、講義形式の「コンピュータ基礎」(1年次)と演習形式の「プログラミング基礎」(1年次)をともに学部の必修科目として、情報化社会における技術者として活躍するための能力を培う。また、演習形式の「アカデミックスキルズⅠ」(1年次)と「アカデミックスキルズⅡ」(2年次)を学部の必修科目として、技術文章の読解と作成、データ分析、図解作成といった技術者の基本的な能力を培う。これらの演習の授業では、教員と学生、および学生同士がお互いにコミュニケーションを行い、そのインタラクティブなプロセスの中で、学生が自分に必要な知識と自分のなすべき役割を認識し、学修を促進させることを可能にする。上記の必修科目は情報を捉え、まとめ、分析し、意思決定を行うための能力を培うものである。すべての学生がこれを身に付けることで、各専攻の講義、演習、実験形式の科目の学修をスムーズに進められるようになる。クラスサイズについては、教育効果を勘案し、全学共通の英語科目、演習形式の専門必修科目、実験形式のプログラミング科目では、それぞれ30人を上限の目安とする。

なお、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」は、それぞれ4年次前期・後期配当の3単位の科目であるが、半期の講義科目に相当する学修量とあわせて、研究遂行、卒業論文のとりまとめ等の学修量も勘案し、単位数を設定した。

②履修指導方法

理工学部理工学科においては、人材養成像及び教育研究上の目的を学部学科として統合的に掲げ、教育課程は、教養教育については全学共通科目として編成し、専門教育についても、社会人基礎力科目、専攻融合科目、ICT基礎科目、理工学基礎科目、専攻コア科目(0群必修)、専攻発展科目として統合的に編成した上で、履修上の区分として、データ数理(1群)、コンピュータ科学(2群)、機械システム(3群)、電気電子(4群)、応用化学(5群)の5つの専攻を設けている。

学生管理については、入学志願者の志望・興味とのマッチングや、学生受入れ後の本学の責任ある教育体制の観点から、まず入学者選抜において、専攻ごとに募集人員を設定することとする(一部入試方式については学科として募集人員を設定)。入学後は、上述の全学共通の教養教育や、学科共通の専門教育の科目とあわせて、1年次から専攻ごとの科目も履修していく。

本学では、十分なオリエンテーション時間を確保し、履修年度および各専攻の特性に応じた履修の仕組み・履修登録の方法・カリキュラムの構造等について説明する組織的な履修指導を行う。また、全学生に対して、学業や学生生活全般についての助言や指導を求められることができる指導教授(専任教員)を割り当てる他、専任教員が原則毎週1時間程度のオフィスアワーを設け、当該時間帯において学生は指導教授だけではなく全ての専任教員から必要に応じて指導を受けることができる体制を整える。【資料7】

学生は、理工学部理工学科としての共通的な学修とともに、入学時に決めた専攻の学修を深めて卒業していくのが基本であるが、専攻を変更することを希望する場合には、理工学部規則第23条の規定に基づいて、教授会の議を経て転専攻することができる。また、3年次後期から配属する各研究室は、学科の下に設置され、扱う研究分野は、専攻の分野、専攻間の境界分野、学際的な分野と様々である。研究室には配属人数に制限があり、特定の科目履修が配属要件となる場合もあるため、学生は、3年次前期までに学修した科目内容に応じて希望する研究室を決定する。

また、大学における父母懇談会の開催(年1回)に加え、全国を3ブロック(「北海道・東北・北関東」「東海・中部・近畿」「中国・四国・九州」)に分けた地域懇談会(全学共通)を開催(年1回順繰り)する。諸懇談会を通して保護者との強い連携関係のもとに学生を指導する。

更に、全学生に対して大学からメールアドレスを付与するとともにWebシステムを利用し、多

人数に対する掲示ならびに個別の連絡を通じて円滑な履修指導を行う。学生は、自分の興味や将来の進路等を考慮して卒業までの履修計画を立て、その履修計画に沿って適切に科目を選択するために Web 上に掲載されているシラバスを活用する。シラバスでは、当該年度に開講されるすべての授業科目について、「テーマ・概要」「到達目標」「授業の計画と準備学習」「授業の方法」「成績評価の方法」「成績評価の基準」「必要な予備知識／先修科目／関連科目」「テキスト」「参考書」「質問・相談方法等（オフィスアワー）」が掲載されている。なお、本学においては、全学として「シラバス作成方針」を規定した上で、授業担当者には毎年度「シラバス作成要領」を配布し、上記の内容を詳細に記入するよう徹底している。更に、学生に開示する前に他の教員が「シラバス作成要領」に沿っているかのチェックを行なっている。【資料 8】

その他、1 単位当たりの学修に必要な時間を確保して単位の実質化を図ることを目的として、年間に履修可能な単位数の上限を原則として 49 単位に定めている（CAP 制の導入）。また、前後期の各学期に履修する単位にも著しく偏りが出ないように履修可能な単位数の上限を 25 単位と定めている。ただし、前年度 GPA が 3.0 以上の学生は、2 年次と 3 年次の年間履修上限を 54 単位、前後期の各学期の上限を 27 単位に緩和することで成績向上のための動機付けを与えている。

更に、成績評価の仕組みとして、GPA (Grade Point Average) 制度を導入し客観的な成績評価を行うことで、学生の学習意欲を高めさせ、かつ、効果的な履修指導を行う。成績評価については、学期ごとの授業科目の成績を 5 段階（S、A、B、C、F）で評価し、それぞれの評価に対応した評価点（GP: Grade Point）を与える。GPA は、各授業科目の評価点に当該科目の単位数を乗じて得た積の合計を、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の総履修登録単位数で除して算出する。【資料 9】

③既設学科から充実する教育方法、履修指導方法

既設の 3 学科から充実される教育上の特色としては、特別プログラムと連携プロジェクトの設置、ICT 科目と理工学基礎科目の充実などが挙げられる。

特別プログラムでは、学修意欲の高い学生を対象に、その知的好奇心を水平展開させるべく、各専攻の主要学問分野にとらわれない社会的要請の高い先端的課題（生命科学／経営科学／教育手法等）について、グループワーク、フィールドワーク、ディベート等のアクティブラーニング形式により実践的かつ重点的に学ぶ。理工学科設置時点においては、「生命科学プログラム」、「経営科学プログラム」、「教育手法プログラム」などがある。

連携プロジェクトは、5 つの専攻で学ぶ理論を基に、多様な連携によって実社会の課題解決に取り組む実践的な教育プログラムである。その対象は SDGs に関連する世界的共通課題、Society 5.0 など新たな社会像構築といった学際的課題、また近年盛んに開催されている各種コンテストなどであり、具体的には EV（電気自動車）プロジェクト、成蹊大学が繋がりを持つ企業との連携プロジェクト、ICT（情報通信技術）コンテストなどを想定している。

情報基盤系の科目を充実することで ICT 技術の活用力を充実させている。情報化社会で技術者として活躍するには ICT 活用力が不可欠である。理工学部ではすべての専攻の学生が ICT 活用力の修得を目指す。全学共通科目の「情報基礎」を理工学部独自の内容で開講し、PC とネットワーク利用の基本を身に付ける。学部専門科目の中に「ICT 基礎科目」群を配置し、その中の「コンピュータ基礎」と「プログラミング基礎」により、コンピュータの仕組みと基本技術およびプログラミング技術を修得する。

学部課程における様々な専門科目の学修や実験科目の実習、さらに課程の出口となるべき卒業研究において、(1) 文書を読み、正しく理解する能力、および (2) 自分の考えを正しく文書や図表として表現する能力、が強く要求される。理工学部では、これらを体系的に学ぶ講義として、1 年次に「アカデミックスキルズ I」を、また 2 年次に「アカデミックスキルズ II」を必修科目として設置し、オンライン授業とグループワークのハイブリッド型授業を実施することで、理工学基礎力の充実を図っている。

2) 理工学部理工学科が他学部等に与える影響について

他学部への影響としては、全学共通科目への影響が考えられるが、本学では、全学共通科目の開設科目数・クラス数を充実させており、今般の収容定員増に際しても基本的に十分対応可能である。

(ウ) 教員組織の変更内容

1) 理工学部理工学科の教員組織

理工学科の教員組織の特色

本学理工学部理工学科（収容定員 1,680 人）について、大学設置基準別表第 1 イ（1）から算出される専任教員数は 24 人であるが、本学では、教授 29 人、准教授 12 人、専任講師 1 人、助教 7 人の計 49 人を配置する。なお、大学設置基準第 10 条の趣旨を踏まえて、「教育課程の概要」（様式第 2 号）にも示したように、専門科目の各科目区分において、基本的に教授・准教授を配置している。さらに、専任教員の専門分野については、5 専攻の専門分野の教育を過不足なくカバーできるようにバランスよく専門分野に偏りないように配慮されている。

専任教員の保有学位については、博士 48 人、修士 1 人であり、あわせて十分な研究業績を有している。

専任講師以上の専任教員の授業担当講義科目数は大学院科目を入れて年間 6 科目、輪講、実験、卒業研究指導に原則として制限している。このような科目担当数の上限を設けることで、教員が授業や授業準備に追われて学生指導の面や研究の面で支障が生じないように配慮している。

更に、理工学部では、今般の理工学科設置にあわせて、令和 4 年度にデータ数理分野の専任教員 1 人、さらに情報教育強化のための専任教員 1 人を前倒しで採用し、定年退職による欠員が発生しないように重複配置することで組織移行が円滑に進むよう努めている。

2) 理工学部理工学科が他学部等に与える影響について

他学部への影響としては、全学共通科目への影響が考えられるが、本学では、全学共通科目を担当する教員組織を充実させており、その人数は理工学科開設年度である令和 4 年度時点で 37 人であり、十分対応可能である。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

①校地、運動場の整備計画

成蹊大学は、東京都武蔵野市吉祥寺北町にキャンパスを構える 1 キャンパスの大学であり、敷地内には学校法人成蹊学園が設置する小学校、中学・高等学校を併設している。大学の校舎敷地は専用 78,816.78 m²であり、大学設置基準第 37 条の規定により算出する（収容定員上の学生 1 人あたり 10 m²）校地面積 72,000 m²を超えており、本学科の改組に際して、すでに十分な校地が確保されている。校地のうちには、空地として、本館前の前庭及び教室等に囲まれた中庭（アトリオ）があり、学生が休息をとれる空間として十分な場所を確保している。

また、運動場用地（グラウンド、体育館等関連施設用）は専用 87,580.85 m²である。

②校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積は 88,573.57 m²であり、大学設置基準第 37 条の 2 別表第 3 の規定により算出される基準校舎面積 42,427 m²に対し約 2 倍 の面積を持ち、本学科の改組に際して、すでに十分な校舎面積を保有している。

校舎には、次の施設等を備えている。

・学長室、会議室、事務室

学長室は専用で備えている。そのほか、大学要職者用室として、副学長室（共用）、学部長室（学部ごと専用）を備えている。

会議室、事務室は、円滑な業務遂行のため、各所に適宜配置している。

・研究室

研究室は、専任教員（講師以上）の全員に個室を供しており、助教については、複数名共同で利用している。このほか、学部ごとに共同研究室を設けており、学部の教育研究活動の促進に供している。

・講義室、演習室、実験室

講義室、演習室は、大学全体としてそれぞれ 70 室、39 室備え、このうち理工学部ではそれぞれ 12 室、6 室を専用としている。更に、実験実習室を大学全体として 179 室備え、このうち理工学部では実験科目に対応するため 174 室備えており、かつ、機械工作設備、電気電子計測機器、データ処理装置、ドラフトチャンバー等の器具を配置し、実験を実施するための十分な環境を備え

ている。

その他、英語、初修外国語を中心とした語学学習に供するための語学学習室を5室、情報教育に供するためPCを配置した情報処理施設（情報教育用教室）を7室、大学共通で備えている。

本学では、教室は原則として全学として共用し、授業運営を所管する教務部が一括管理し、曜日時限ごと、学部ごとの使用頻度を勘案して教室配当を行っているため、あらゆる授業形態、教育方法、履修者の多少に柔軟に対応でき、その結果、作成した時間割上においても、無理なく教室を確保し、授業運営を可能としている。なお本学では、継続して大学の施設・設備の充実に努めており、近年では多人数収容（300～400名程度）の教室の拡充、視聴覚設備の全教室配置、外国語科目やアクティブラーニング実施に有益となる設備改善（固定机から移動机、複数人用机から1人用机への変更、など）、大学全エリアでの無線LAN対応などを行った。

・図書館、医務室、学生自習室、学生控室

図書館については、後述する③を参照のこと。

医務室については、大学保健室（学園の健康支援センター併設）を備え、学生の健康管理、応急処置、医療機関対応、健康診断実施、カウンセリング等、学生の心身の健康の維持増進に供している。

学生自習室は、大学7号館1階にPC備付の「スタディホール」を備えている。また後述の図書館には、個人閲覧室があり、学生の自習に供している。

学生控室については、大学6号館に個室「コミュニケーションラボ」4室を設けているほか、同じく6号館3～5階に、学生が自由に集まることのできるフリースペースとして、椅子・机、窓に面してカウンターを配置したラウンジを設けている。

・運動場施設

運動場施設としては、グラウンド（全天候型400mトラックのある運動場）と体育館（3館）を有しており、それら以外の運動場施設として野球場、サッカー場、卓球場、テニスコート等を備え、体育館のうち1館ではトレーニングができる設備、実施種目に関連する講義・演習ができる設備を設けている。これらの施設で主に全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）の「健康・スポーツ演習A・B」を行うが、現行施設で十分対応できる。

③ 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館（情報図書館と称する。）は、面積11,925.03㎡、閲覧座席数850、収容可能冊数139万冊を擁する規模となっている。蔵書数は2019年度末において、1,277,616冊の図書、9,765種類の学術雑誌、11,571点の視聴覚資料、20,760種の電子ジャーナルである。

図書館利用者に対するレファレンスサービスとして、1階カウンターは経済学部、経営学部、法学部、2階カウンターは理工学部、文学部、と担当を分け、専門分野に応じたきめ細かな相談などの対応を行っている。また、図書館間相互貸借、文献複写物取り寄せ、五大学（学習院大学、成城大学、武蔵大学、甲南大学及び本学）の図書館相互利用などのサービスを実施している。図書館資料を利用した学習を有効に行うため、個人用の個室閲覧室（クリスタルキャレル）が266室、演習・グループ学習向けの演習室（プラネット）が5室配置されている。学習向けに学生が利用可能なPCはクリスタルキャレル内に146台を用意している他、図書検索用端末（OPAC、DB用）を16台備えている。

また、各種データベースや電子資料類を、学外からのアクセスにより使用できるよう、令和2年度に整備を行った。

理工学部の教育研究に必要な図書、雑誌、電子ジャーナルは、収容定員変更時には、それぞれ、79,403冊、67種、115種を整備する予定であり、完成年度に向けてさらに充実に努めることとしている。

④ 直近における整備状況・整備計画

本学では、継続して大学の施設・設備の充実に努めており、近年では多人数収容（300～400名程度）の教室の拡充、視聴覚設備の全教室配置、外国語科目やアクティブラーニング実施に有益となる設備改善（固定机から移動机、複数人用机から1人用机への変更、など）、大学全エリアでの無線LAN対応などを行った。

以上の通り、大学全体の収容定員が増加しても、学生の教育、教員の研究等に必要な施設及び

設備は、十分に備わっている。

資 料 目 次

- (資料1) 成蹊学園サステナビリティ教育研究センター規則
- (資料2) 成蹊大学サステナビリティ教育研究センター規則
- (資料3) 成蹊大学 Society 5.0 研究所規則
- (資料4) 持続可能な社会へ (成蹊大学案内 2021 P.24-25)
- (資料5) 2022年4月設置予定の新しい成蹊大学理工学部について (ホームページ掲載 :
<https://www.seikei.ac.jp/university/rikou2022/>)
- (資料6) 教育課程等の概要
- (資料7) 指導教授 (履修要項掲載)
- (資料8) シラバス作成方針
- (資料9) 成績 (履修要項掲載)

成蹊学園サステナビリティ教育研究センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、学校法人成蹊学園組織規則第5条に規定する成蹊学園サステナビリティ教育研究センター（以下「センター」という。）に関し必要な事項を定める。

(業務)

第2条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）（以下「E S D」という。）の普及啓発に関すること。
- (2) E S Dに関わる人材養成に関すること。
- (3) E S Dに関わる地域社会、国内外の機関等との連携に関すること。
- (4) 成蹊気象観測所その他E S Dに関わるコンテンツの外部発信に関すること。
- (5) E S Dに関わる学園及び学園が設置する各学校（以下「各学校」という。）が保有する観測データ、標本類等のアーカイブ化に関すること。
- (6) 地球環境、地域環境その他E S Dに関わる研究の活性化に関すること。
- (7) 環境教育及び環境啓発活動に関すること。
- (8) 各学校間のE S D活動を通じた連携強化に関すること。
- (9) その他学園及び各学校のE S D活動及びE S Dに関わる研究活動の支援に関すること。

(関係機関等)

第3条 継続的に気象観測を行うとともに、学園及び各学校における体験型・観察型の教育を進展させるために、センターの下に成蹊気象観測所を置く。

- 2 センターは、必要に応じて、成蹊大学サステナビリティ教育研究センターと連携するものとする。
- 3 センターは、学園の環境保全活動の一環として行う活動の計画について、環境委員会の承認を得るとともに、定期的にその活動状況を同委員会に報告しなければならない。
- 4 第1項及び第2項に規定する機関に関する規則は、別に定める。

(運営委員会)

第4条 センターの運営に関する基本方針、重要事項等を審議し、各学校との間の連絡調整を行うため、センターにサステナビリティ教育研究センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会に関する規則は、別に定める。

(構成)

第5条 センターは、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 所長
 - (2) 所員 6名以上
 - (3) その他所長が委嘱する者
- 2 前項に規定する者のほか、センターに副所長を置くことができる。
 - 3 所長は、第1項第3号に規定する者を委嘱しようとするときは、あらかじめ委員会の了承を得なければならない。
 - 4 第1項第3号に規定する者の委嘱に関する手続き等については、別に定める。

(所長)

第6条 所長は、理事長が任命する。

- 2 所長の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 所長は、センターの業務を統括し、センターを代表する。
- 4 所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 所長に事故あるとき若しくは所長が海外出張等により不在のとき又は所長が欠けたときは、副所長がその職務を代理し、又はその職務を行う。ただし、副所長を置かない場合は、所員のうちから所長があらかじめ指名した者がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(副所長)

第7条 副所長は、所長の上申に基づき、理事長が任命する。

- 2 前項の上申に当たっては、所長は、あらかじめ学園長と意思疎通を図るものとする。
- 3 副所長の任期は、3年とし、再任されることができる。ただし、当該副所長就任時又は再任時の所長の任期の末日を超えることができない。
- 4 副所長は、センターの管理運営を円滑に推進するため、所長を補佐する。
- 5 副所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(所員)

第8条 中学・高等学校及び小学校に所属する所員は、所長が各学校長と協議の上、中学・高等学校及び小学校に所属する教育職員のうちからそれぞれ2名以上の候補者を推薦し、学園長が任命する。

- 2 前項に規定する所員の任期は、2年とし、再任されることができる。
- 3 第1項に規定する所員が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 大学に所属する所員は、成蹊大学サステナビリティ教育研究センター所員が兼務する。
- 5 前項に規定する所員の任期及び任期途中で退任した場合の取扱いについては、成蹊大学サステナビリティ教育研究センター規則に定める。
- 6 所員は、センターが行う業務の企画、立案、実施等につき、所長を補佐する。

(所員会議)

第9条 所長の諮問に応じて、センターの行う事業の企画執行に関する事項を審議するため、センターにサステナビリティ教育研究センター所員会議（以下「所員会議」という。）を置く。

- 2 所員会議に関する規則は、別に定める。

(プロジェクト)

第10条 所長は、センターの下に、プロジェクトを設置することができる。

- 2 プロジェクトの設置、運営等に関する事項は、別に定める。

(事務の所管)

第11条 センターに関する事務は、企画室経営企画グループが所管する。

(規則の改廃)

第12条 この規則の改廃は、常務理事会の議を経て理事長が行う。

附 則 (2018年1月26日制定)

この規則は、2018年4月1日から施行する。

附 則 (2019年5月23日一部改正)

この規則は、2019年5月23日から施行する。

成蹊大学サステナビリティ教育研究センター規則

制 定 2018年2月8日
大 学 評 議 会

(設置)

第1条 この規則は、成蹊大学学則第6条第3項の規定に基づき、成蹊大学サステナビリティ教育研究センター（以下「センター」という。）に関する基本的な事項について定める。

(業務)

第2条 センターは、成蹊学園サステナビリティ教育研究センターと連携して、次に掲げる業務を行う。

- (1) ESDの普及啓発に関すること。
- (2) ESDに関わる人材養成に関すること。
- (3) ESDに関わる地域社会、国内外の機関等との連携に関すること。
- (4) ESDに関わるコンテンツの外部発信に関すること。
- (5) ESDに関わる観測データ、標本類等のアーカイブ化に関すること。
- (6) 地球環境及び地域環境に関わる研究の活性化に関すること。
- (7) 環境教育及び環境啓発活動に関すること。
- (8) 成蹊学園サステナビリティ教育研究センターとの連携強化に関すること。
- (9) その他ESD活動の支援に関すること。

(構成)

第3条 センターは、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 所長
 - (2) 所員
 - (3) その他学長が必要と認めた者
- 2 前項に規定する者のほか、センターに、副所長を置くことができる。

(所長)

第4条 所長は、学長が理事長と協議の上、任命する。

- 2 所長の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 所長は、センターの業務を統括する。
- 4 所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副所長)

第5条 副所長は、学長が所長と協議の上、任命する。

- 2 副所長の任期は、3年とし、再任されることができる。ただし、当該副所長就任時又は再任時の所長の任期の末日を超えることができない。
- 3 副所長は、センターの管理運営を円滑に推進するため、所長を補佐する。
- 4 副所長は、所長に事故あるとき又は所長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。
- 5 副所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(所員)

第6条 所員は、本学の教授、准教授、専任講師又は助教のうちから、学長が所長と協議の上、任命する。

- 2 所員の任期は、2年とし、再任されることができる。
- 3 所員は、センターが行う業務の企画、立案、実施等につき、所長を補佐する。
- 4 所員が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(プロジェクト)

第7条 所長は、センターの下に、プロジェクトを設置することができる。

- 2 プロジェクトの設置、運営等に関する事項は、別に定める。

(事務の所管)

第8条 センターに関する事務は、企画室経営企画グループが所管する。
(規則の改廃)

第9条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則 (2018年2月8日制定)

この規則は、2018年4月1日から施行する。

附 則 (2020年3月11日制定)

この規則は、2020年4月1日から施行する。

成蹊大学 Society 5.0 研究所規則

制 定 2020年 2月 5日
大 学 評 議 会

(趣旨)

第1条 この規則は、成蹊大学学則第6条第3項の規定に基づき、成蹊大学 Society 5.0 研究所 (Institute for a Super-Smart Society) (以下「研究所」という。)に関する基本的な事項について定める。

(目的)

第2条 研究所は、技術革新の進展が社会文化に及ぼす影響を幅広く研究することにより、これからの技術進歩のあり方及び人材育成方法を探求し、その成果を広く社会に還元することを通じて、豊かな社会の構築に貢献することを目的とする。

(業務)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 学融合的な研究プロジェクトの企画、組織化及び運営に関すること。
- (2) 他大学、企業、官公庁等との連携プロジェクトの企画、組織化及び連携に関すること。
- (3) 技術進歩に適応した教育手法及び人材育成手法の研究及び実践に関すること。
- (4) セミナー、シンポジウム、講座、研修等の開催に関すること。
- (5) 研究成果の刊行に関すること。
- (6) その他前条の目的の達成に必要な事項

(構成)

第4条 研究所は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 所長
 - (2) 所員 若干名
- 2 前項各号に掲げる者のほか、センターに、次に掲げる者を置くことができる。
- (1) 副所長
 - (2) 客員フェロー
 - (3) その他学長が必要と認めた者

(所長)

第5条 所長の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、原則として、前任者の残任期間とする。

(副所長)

第6条 副所長は、所長の推薦に基づいて、学長が任命する。

- 2 副所長の任期は、3年とする。ただし、所長が退任したときは同時に退任するものとする。
- 3 副所長は、所長を補佐し、所長に事故あるとき又は所長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。
- 4 副所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前条第2項の規定を準用する。

(所員)

第7条 所員は、本学の教授、准教授、専任講師、常勤講師及び客員教員のうちから所長が推薦し、学長が任命する。

- 2 所員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 所員は、研究所の目的の達成に必要な業務を遂行し、所長を補佐する。
- 4 所員が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、原則として、前任者の残任期間とする。

(企画執行会議)

第8条 研究所の運営に関する基本方針及び重要事項を審議するため、研究所に企画執行会議を置く。

- 2 企画執行会議は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 副所長
- (3) 所員
- (4) その他所長が必要と認めた者

3 企画執行会議に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。
(所管)

第9条 研究所に関する事務は、学長室研究助成課が所管する。
(規則の改廃)

第10条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附則 (2020年2月5日制定)

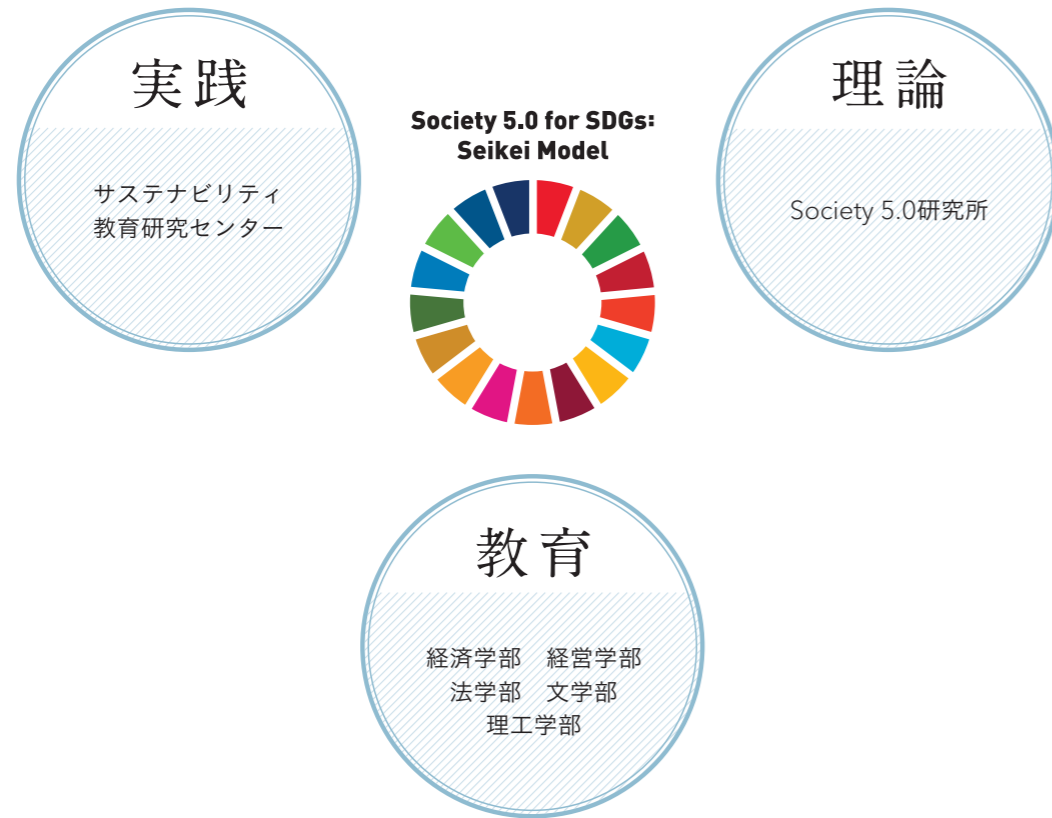
この規則は、2020年4月1日から施行する。

附則 (2021年2月4日制定)

この規則は、2021年2月4日から施行する。

持続可能な社会へ

成蹊大学では「Society 5.0 for SDGs:Seikei Model」を基に
 持続可能な社会への実現に向けさまざまな取り組みを行っています。
 情報社会から高度IT技術がリードする「Society 5.0」へと移り変わる今、
 SDGs（持続可能な開発目標）実現のために「理論」「実践」「教育」の3本の柱を軸に
 教育・研究機関として社会的責任を果たしていきます。



THE大学インパクトランキング2019の「SDG12」にて日本の私立大学1位を獲得

国連のSDGsの枠組みを通して大学の社会貢献の取り組みを可視化した世界初のランキング、大学インパクトランキング2019が、英国の高等教育専門誌『Times Higher Education (THE)』より発表されました。持続可能な世界を実現するために達成すべき17分野での目標（ゴール）のうち、大学と関係が深い11項目に関する取り組みが指標化され、成蹊大学はSDG別ランキング「SDG12 つくる責任つかう責任」において、世界の大学で86位にランクインし、日本の私立大学では1位となりました。



成蹊学園がユネスコスクールに認定されました

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校です（文部科学省ウェブサイトより）。
 成蹊学園がユネスコスクールに認定されたのは、「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」という建学の精神に基づく教育実践がユネスコ憲章に通ずるものとして高く評価されたからです。ユネスコスクールに認定されたことを機会に成蹊学園はその教育理念と実践を広く国内外に向けて発信していきます。



理論

Society 5.0研究所

技術進歩の社会的影響や理論的課題などを学融合的に研究する場として2020年4月1日に開設しました。企業や自治体などのほかの機関と幅広く連携して、社会課題の解決に向けた実践的な活動を行います。また、講座運営や教材開発、教員・民間企業に向けた研修など、人材の育成にも積極的に取り組んでいきます。

教育

幅広い教養と深い専門性

サステナビリティ教育研究センターやSociety 5.0研究所で得られた成果を教育につなげていきます。全学部共通の成蹊教養カリキュラムを構成する4つの科目群のひとつである「持続社会探究科目」では、学生一人ひとりが持続可能な社会へ向けた関心・知識を得るために「環境・地域」「国際理解」「人権・共生」「実践」をテーマとした多数の授業を実施しています。

PICK UP! 授業

地域福祉論

今日の日本の社会福祉は、生活の基盤である地域を重視し、住民を主体にした福祉のあり方が模索されています。地域福祉の理念と歴史について学び、住民が連携してお互いを支え合う仕組みについて考えます。

人権とジェンダー

ジェンダーに関する基礎的な知識を学びながら、男性も女性も、多様なジェンダー・アイデンティティやセクシュアリティを持つ人々も、全ての人が自分らしく生きられる社会とはどのようなものかを考えていきます。

実践

サステナビリティ教育研究センター

成蹊の小学校から中学・高等学校、大学までの連携によって、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進するための機関です。学園内外のESD活動のハブ（拠点）となるべく、さまざまなイベントの開催、学生ボランティアが参加するプロジェクトの実施、学生の活動支援・表彰などを行っています。

けやき循環プロジェクト みんなで樹と環境のこと、考えよう

成蹊学園の榎並木の落葉を活用して循環する仕組みをつくり出すものとして始まりました。学園の自然に関するさまざまな環境活動を通して、成蹊学園、そして地域を含めた人々の交流の輪が広がることを目指したプロジェクトです。



学生主体による活動



井の頭公園にて地域の子どもとゴミ拾い実施



NPO法人の吹き出しによる生活支援活動への参加

ボランティア活動を中心とした環境・教育・福祉など、さまざまなSDGsに関わる活動を行っています。

- キャンパスにゴーヤグリーンカーテンを設置
- キャンパスでパラリンピック競技（ボッチャ）体験会を開催
- 桜祭（→p106）でのゴミの分別を実施
- 地域の子どもとおにぎりアクションを実施
- 一般の小学生を対象に理科の実験教室を実施
- 武蔵野市の防災訓練ボランティアに参加 等

1 (書類の題名)

2022年4月設置予定の新しい成蹊大学理工学部について (【資料5】 本文3ページ)

2 (出典)

成蹊大学ホームページ

3 (引用範囲)

<https://www.seikei.ac.jp/university/rikou2022/>

※上記ページの全体を引用範囲としています。

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
															1	2	3
全学 共通 科目	英語 科目	College English (Listening & Speaking) I	1前	1			○				1					兼 16	
		College English (Reading & Writing) I	1前	1			○				1					兼 17	
		College English (Listening & Speaking) II	1後	1			○				1					兼 16	
		College English (Reading & Writing) II	1後	1			○									兼 17	
		College English (Integrated Skills) I	2前	1			○									兼 15	
		College English (Integrated Skills) II	2後	1			○									兼 15	
		TOEFL Preparation Introduction	1前・後		1				○								兼 3
		TOEFL Preparation Intermediate	1前・後		1				○		1						兼 1
		TOEIC Preparation Introduction	1前・後		1				○		1						兼 3
		TOEIC Preparation Intermediate	1前・後		1				○								兼 3
		IELTS Preparation Introduction	1前・後		1				○		1						兼 1
		IELTS Preparation Intermediate	1前・後		1				○		1						兼 1
		基礎からのコミュニケーション英文法	1前・後		2				○								兼 2
		自分でデザインする英語学習	1前・後		2				○								兼 1
		英語発音トレーニング	1前・後		2				○			1					
		英語読解トレーニング	1前・後		2				○								
		Presentation Skills Basic	1前・後		2			○									兼 1
		Discussion Skills Basic	1前・後		2			○									兼 2
		Writing Skills (Paragraph)	1前・後		2			○									兼 2
		Presentation Skills Intermediate	1前・後		2			○									兼 1
		Discussion Skills Intermediate	1前・後		2			○									兼 1
		Writing Skills (Essay)	1前・後		2			○									兼 1
		多読で学ぶ英語と文化 I	2前・後		2			○									兼 4
		多読で学ぶ英語と文化 II	2前・後		2			○									兼 1
		映画で学ぶ英語と文化	2前・後		2			○			1						兼 4
		ドラマで学ぶ英語と文化	2前・後		2			○			1						兼 3
		歌で学ぶ英語と文化	2前・後		2			○			1						兼 2
		メディアで学ぶ英語と文化	2前・後		2			○			1	1					兼 2
		キャリアのための英語と文化	2前・後		2			○									兼 3
		TOEFL Preparation Advanced I	1前		1					○							兼 1
		TOEFL Preparation Advanced II	1後		1					○							兼 1
		IELTS Preparation Advanced I	1前		1					○							兼 1
		IELTS Preparation Advanced II	1後		1					○							兼 1
		TOEIC Preparation Advanced	1前・後		1					○							兼 1
		Media English	2前・後		2					○							兼 2
		Academic Listening	2前・後		2					○							兼 1
		Cross Cultural Communication Skills	2前・後		2					○							兼 2
		Discussion & Presentation	2後		2					○							兼 1
		English for the Workplace	2前		2					○							兼 1
		Essay Writing	2後		2					○							兼 1
		Intensive Reading	2前・後		2					○							兼 2
		World Englishes	2後		2					○							兼 1
小計(42科目)		—	6	61	0	—			1	1	0	0	0	兼 57			
初修 外国 語科目	ドイツ語基礎A I	1前		1				○							兼 3		
	ドイツ語基礎B I	1前		1				○							兼 4		
	フランス語基礎A I	1前		1				○							兼 6		
	フランス語基礎B I	1前		1				○							兼 5		
	スペイン語基礎A I	1前		1				○							兼 5		
	スペイン語基礎B I	1前		1				○							兼 6		
	中国語基礎A I	1前		1				○							兼 8		
	中国語基礎B I	1前		1				○							兼 10		
	韓国語基礎A I	1前		1				○							兼 3		
	韓国語基礎B I	1前		1				○							兼 3		
	ドイツ語基礎A II	1後		1					○						兼 3		
	ドイツ語基礎B II	1後		1					○						兼 4		
	フランス語基礎A II	1後		1					○						兼 6		
	フランス語基礎B II	1後		1					○						兼 5		
	スペイン語基礎A II	1後		1					○						兼 5		
スペイン語基礎B II	1後		1					○						兼 6			
中国語基礎A II	1後		1					○						兼 8			
中国語基礎B II	1後		1					○						兼 9			
韓国語基礎A II	1後		1					○						兼 3			
韓国語基礎B II	1後		1					○						兼 3			

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通科目	外国語	初修外国語科目	ドイツ語演習コミュニケーションⅠ	1前	2			○							兼2	
			ドイツ語演習コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼2
			ドイツ語演習コミュニケーションⅢ	2前	2			○								兼1
			ドイツ語演習コミュニケーションⅣ	2後	2			○								兼1
			ドイツ語演習コミュニケーションⅤ	2前	2			○								兼1
			フランス語演習コミュニケーションⅠ	1前	2			○								兼2
			フランス語演習コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼2
			フランス語演習コミュニケーションⅢ	2前	2			○								兼1
			フランス語演習コミュニケーションⅣ	2後	2			○								兼1
			フランス語演習コミュニケーションⅤ	2前	2			○								兼1
			スペイン語演習コミュニケーションⅠ	1前	2			○								兼2
			スペイン語演習コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼2
			スペイン語演習コミュニケーションⅢ	2前	2			○								兼1
			スペイン語演習コミュニケーションⅣ	2後	2			○								兼1
			スペイン語演習コミュニケーションⅤ	2前	2			○								兼1
			中国語演習コミュニケーションⅠ	1前	2			○								兼5
			中国語演習コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼4
			中国語演習コミュニケーションⅢ	2前	2			○								兼2
			中国語演習コミュニケーションⅣ	2後	2			○								兼2
			中国語演習コミュニケーションⅤ	2前	2			○								兼1
			韓国語演習コミュニケーションⅠ	1前	2			○								兼2
			韓国語演習コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼2
			韓国語演習コミュニケーションⅢ	2前	2			○								兼1
			韓国語演習コミュニケーションⅣ	2後	2			○								兼1
			韓国語演習コミュニケーションⅤ	2前	2			○								兼1
			ドイツ語演習言語と文化Ⅰ	2前	2			○								兼1
			ドイツ語演習言語と文化Ⅱ	2後	2			○								兼1
			ドイツ語演習言語と文化Ⅲ	2前	2			○								兼1
			ドイツ語演習言語と文化Ⅳ	2後	2			○								兼1
			フランス語演習言語と文化Ⅰ	2前	2			○								兼1
			フランス語演習言語と文化Ⅱ	2後	2			○								兼1
			フランス語演習言語と文化Ⅲ	2前	2			○								兼1
			フランス語演習言語と文化Ⅳ	2後	2			○								兼1
			スペイン語演習言語と文化Ⅰ	2前	2			○								兼1
			スペイン語演習言語と文化Ⅱ	2後	2			○								兼1
			スペイン語演習言語と文化Ⅲ	2前	2			○								兼1
			スペイン語演習言語と文化Ⅳ	2後	2			○								兼1
			中国語演習言語と文化Ⅰ	2前	2			○								兼2
			中国語演習言語と文化Ⅱ	2後	2			○								兼1
			中国語演習言語と文化Ⅲ	2前	2			○								兼1
			中国語演習言語と文化Ⅳ	2後	2			○								兼1
			韓国語演習言語と文化Ⅰ	2前	2			○								兼2
			韓国語演習言語と文化Ⅱ	2後	2			○								兼1
			韓国語演習言語と文化Ⅲ	2前	2			○								兼1
			韓国語演習言語と文化Ⅳ	2後	2			○								兼1
			ドイツ語演習検定対策Ⅰ	2前	2			○								兼1
			ドイツ語演習検定対策Ⅱ	2後	2			○								兼1
			ドイツ語演習検定対策Ⅲ	2前	2			○								兼1
			ドイツ語演習検定対策Ⅳ	2後	2			○								兼1
			フランス語演習検定対策Ⅰ	2前	2			○								兼1
フランス語演習検定対策Ⅱ	2後	2			○								兼1			
フランス語演習検定対策Ⅲ	2前	2			○								兼1			
フランス語演習検定対策Ⅳ	2後	2			○								兼1			
スペイン語演習検定対策Ⅰ	2前	2			○								兼2			
スペイン語演習検定対策Ⅱ	2後	2			○								兼1			
スペイン語演習検定対策Ⅲ	2前	2			○								兼1			
スペイン語演習検定対策Ⅳ	2後	2			○								兼1			
中国語演習検定対策Ⅰ	2前	2			○								兼2			
中国語演習検定対策Ⅱ	2後	2			○								兼1			
中国語演習検定対策Ⅲ	2前	2			○								兼1			
中国語演習検定対策Ⅳ	2後	2			○								兼1			

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
外国語	初修外国語科目	韓国語演習検定対策Ⅰ	2前	2			○								兼2	
		韓国語演習検定対策Ⅱ	2後	2			○								兼1	
		韓国語演習検定対策Ⅲ	2前	2			○								兼1	
		韓国語演習検定対策Ⅳ	2後	2			○								兼1	
		ドイツ語演習プレゼンテーションⅠ	2前	2			○								兼1	
		ドイツ語演習プレゼンテーションⅡ	2後	2			○								兼1	
		フランス語演習プレゼンテーションⅠ	2前	2			○								兼1	
		フランス語演習プレゼンテーションⅡ	2後	2			○								兼1	
		スペイン語演習プレゼンテーションⅠ	2前	2			○								兼1	
		スペイン語演習プレゼンテーションⅡ	2後	2			○								兼1	
		中国語演習プレゼンテーションⅠ	2前	2			○								兼1	
		中国語演習プレゼンテーションⅡ	2後	2			○								兼1	
		韓国語演習プレゼンテーションⅠ	2前	2			○								兼1	
		韓国語演習プレゼンテーションⅡ	2後	2			○								兼1	
		世界の言語(ロシア語Ⅰ)	1前	1			○								兼1	
		世界の言語(ロシア語Ⅱ)	1後	1			○								兼1	
		世界の言語(タイ語Ⅰ)	1前	1			○								兼1	
		世界の言語(タイ語Ⅱ)	1後	1			○								兼1	
		世界の言語(イタリア語Ⅰ)	1前	1			○								兼1	
世界の言語(イタリア語Ⅱ)	1後	1			○								兼1			
小計(101科目)	—	0	176	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼56		
全学共通科目	日本語力科目	実践日本語表現	1前・後	2			○								兼4	
		実践話し方入門	1前・後	2			○								兼1	
		日本語表現講義	1前・後	2			○								兼1	
		実践漢字講座	1前・後	2			○								兼1	
		語彙・読解講座	1前・後	2			○								兼1	
		古典に学ぶ日本語表現	1前・後	2			○								兼3	
		実用文書の作り方・情報の伝え方	2前・後	2			○								兼2	
		テーマ別日本語表現(文芸をたのしむ)	2後	2			○								兼1	
		テーマ別日本語表現(キャンパスで俳句)	2前	2			○								兼1	
		テーマ別日本語表現(源氏物語を読む)	2後	2			○								兼1	
		テーマ別日本語表現(文章表現を磨く)	2前・後	2			○								兼1	
		テーマ別日本語表現(話し方を磨く)	2後	2			○								兼1	
		小計(12科目)	—	0	24	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼12
技能	キャリア教育科目	キャリアプランニング	1前・後	2			○								兼5	
		ビジネストレーニングセミナー	1後	2			○								兼2	
		キャリアセミナー	2前・後	2			○								兼7	
		グローバルキャリアセミナー	2前	2			○								兼1	
		キャリア発展講義	2後	2			○								兼1	
		日本企業の現状と展望	2後	2			○			1					兼1	共同
		インターンシップ準備講座	3前	2			○								兼1	
		インターンシップ実習	3後	2			○			1					兼1	
		理工系インターンシップ実習	3後	2			○			3	2				兼2	
		発展インターンシップ準備講座	3前	2			○								兼1	
		発展インターンシップ実習	3後	2			○								兼1	
小計(11科目)	—	0	22	0	—	—	—	3	2	0	0	0	0	兼11		
情報基盤科目	情報基礎	情報基礎	1前	2			○								兼4	メディア
		情報活用A	1後	2			○				1				兼1	
		情報活用B	1後	2			○								兼1	
		情報活用C	1後	2			○								兼1	
		情報活用D	1後	2			○								兼1	
		情報活用E	1後	2			○								兼1	
		情報活用F	1後	2			○								兼1	
		データサイエンス入門	1前	2			○				1				兼1	
小計(8科目)	—	2	14	0	—	—	—	0	2	0	1	0	0	兼9		
健康・スポーツ科目	健康・スポーツ演習A	健康・スポーツ演習A	1前	2			○								兼19	
		健康・スポーツ演習B	1後	2			○								兼19	
		スポーツと科学	1前	2			○								兼1	
		健康と科学	1前	2			○								兼1	
		スポーツと文化	1後	2			○								兼1	
		スポーツと社会	1前	2			○								兼1	
小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼19		

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
															0	22	0
全学 共通 科目	人文学	哲学の基礎	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		倫理学の基礎	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		現代社会と哲学	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		現代社会と倫理学	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		文学への招待	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
		芸術への招待	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		カルチュラル・スタディーズ	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼4		
		心理学の基礎	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
		自己理解の心理学	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
		教育原理	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		教育心理学	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
	小計(11科目)	—	0	22	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	兼22		
	社会 科学	政治学の基礎	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		経済学の基礎	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
		社会学と現代	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		日本国憲法	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		市民生活と法A	1前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		市民生活と法B	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		現代のマスメディア	1前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		社会心理学入門	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		企業と社会	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		学校と社会	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		近現代日本史A	1前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
		近現代日本史B	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
		現代社会の地理	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
	小計(13科目)	—	0	26	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	兼20		
	自然 科学	物質の究極像	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	共同	
		人間と進化	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		脳科学と心	1前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		天文学入門	1前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
		葉はなぜ効くか	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		身の回りの科学	1前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		科学史	1前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		科学技術の発展と歴史	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		サイエンス・トピックス(熱と光の科学)	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		サイエンス・トピックス(物質の科学)	1前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		サイエンス・トピックス(数の世界)	1前	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	兼1		
		サイエンス・トピックス(生命の科学)	1後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
		AI入門	1前	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1		
		統計分析入門	1前	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	兼1		
	小計(14科目)	—	0	28	0	—	1	1	0	0	0	0	0	0	兼12		
	持続 社会 探究	環境 ・ 地域	地球と環境	2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
			気象と地球環境	2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
			自然環境と文明	2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
			日本列島の歴史と災害	2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
日本の国土と社会			2前・後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
外国の自然と社会A			2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
外国の自然と社会B			2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
地域づくり論			2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
環境科学トピックス(生命と環境)			2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
環境科学トピックス(食料と環境)			2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
環境科学トピックス(エネルギーと環境)			2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		
小計(11科目)	—	0	22	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	兼9			

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
全学 共通科目	国際 理解	戦後の日本と世界	2前・後		2		○									兼 2	
		近現代のアジアA	2前		2		○									兼 1	
		近現代のアジアB	2後		2		○									兼 1	
		近現代の欧米A	2前		2		○									兼 2	
		近現代の欧米B	2後		2		○									兼 2	
		中東地域史	2前		2		○									兼 1	
		現代の国際政治	2前		2		○									兼 1	
		グローバル経済論	2後		2		○									兼 1	
		国際文化交流論	2後		2		○									兼 1	
		異文化理解トピックス(ドイツ語圏)	2後		2		○									兼 1	
		異文化理解トピックス(フランス語圏)	2後		2		○									兼 1	
		異文化理解トピックス(スペイン語圏)	2後		2		○									兼 1	
		異文化理解トピックス(中国語圏)	2後		2		○									兼 1	
		異文化理解トピックス(韓国語圏)	2後		2		○									兼 1	
		異文化理解トピックス(イスラーム世界)	2後		2		○									兼 1	
	小計(15科目)		—	0	30	0		—		0	0	0	0	0	0	兼 15	
	人権・ 共生	裁判と社会	2後		2		○									兼 1	
		生命倫理と法	2後		2		○									兼 1	
		地域福祉論	2前		2		○									兼 1	
		人権とジェンダー	2前		2		○									兼 1	
		こころの健康と臨床	2前・後		2		○									兼 2	
		高齢者福祉論	2前		2		○									兼 1	
		福祉社会に生きる	2後		2		○									兼 1	
		特別支援教育概論	2前・後		2		○									兼 1	
		共生社会トピックス(アートと社会)	2前		2		○									兼 1	
		共生社会トピックス(日本女性史)	2後		2		○									兼 1	
	小計(10科目)		—	0	20	0		—		0	0	0	0	0	兼 9		
	実践	成蹊を知る	1後		2		○									兼 1	
		情報保障とボランティア	1前		2		○									兼 4	共同
		野外自然教育論	1後		2		○									兼 1	
		地元学実践演習	1後		2			○								兼 1	
		武蔵野地域研究	1後		2		○									兼 1	
		武蔵野市寄附講座	1後		2		○									兼 1	
大学生生活と相互理解		1前		2		○				1					兼 2	共同	
成蹊グローバルセミナーA		1前		2			○								兼 1		
成蹊グローバルセミナーB		1後		2			○								兼 1		
武蔵野地域連携セミナー	1前・後		2			○								兼 3			
小計(10科目)		—	0	20	0		—		0	1	0	0	0	兼 14			
全学共通科目 小計(264科目)			—	8	477	0		—		5	4	0	1	0	兼 250		

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
															教 授	准 教 授	講 師	助 教
専 門 科 目	社 会 人 基 礎 力 科 目	必 修	アカデミックスキルズ I	1前	1				○			7	2		2		兼 3 兼 2 共同 兼 4 兼 8	
			アカデミックスキルズ II	2前	1				○			6	3	1	2			
			PBL I	3前	1					○		3	1	1				
			PBL II	3後	1					○		23	9	1				
			小計(4科目)	—	4	0	0			—		26	10	1	4	0		
	選 択	理工ビジネススキルズ	3後		2			○									兼 1	
		情報社会倫理	1後		2			○									兼 1	
		起業と特許	3後		2			○									兼 1	
	小計(3科目)	—	0	6	0			—		0	0	0	0	0		兼 3		
	専 攻 融 合 科 目	選 択	連携プロジェクト I	2後		2			○			5	1				兼 1	
			連携プロジェクト II	3前		2			○			3	2				兼 2	
			科学技術者倫理	3前		2			○			1						
			科学技術の最前線	3前		2			○			1						
			特別プログラム演習	3前		2			○			1						兼 2
	小計(5科目)	—	0	10	0			—		10	3	0	0	0		兼 5		
	I C T 基 礎 科 目	必 修	プログラミング基礎	1前	1					○		2			2		兼 13	
			コンピュータ基礎	1後	2				○			4			1		兼 3	
			小計(2科目)	—	3	0	0			—		6	0	0	3	0	兼 15	
		選 択 A 群	コンピュータ科学の基礎数学	1後		2				○								兼 1
			インターネットの基礎知識	1後		2				○			1					メディア
情報処理の基礎理論			1後		2				○								兼 1	
実践データモデリング			2前		2				○								兼 1	
データサイエンス応用			2後		2				○			1						
基本情報処理概論			2後		2				○								兼 1	
Javaプログラミング			2後		2				○		1							
IoTプログラミング			3後		2				○								兼 1	
関数型プログラミング			3前		2				○			1						
小計(9科目)		—	0	18	0			—		1	3	0	0	0		兼 5		
選 択 B 群		基礎化学のデータ解析	1前		2				○			1						
		データベース	2後		2				○			1						
	情報理論	2前		2				○			1							
	数値計算	3前		2				○								兼 1		
	人工知能	3前		2				○			1							
	データマイニング	3前		2				○			1							
小計(6科目)	—	0	12	0			—		4	1	0	0	0		兼 1			
理 工 学 基 礎 科 目	必 修	微積分学 I	1前	2					○		3					兼 7		
		線形代数学 I	1前	2					○		3					兼 7		
		小計(2科目)	—	4	0	0			—		3	0	0	0	0	兼 8		
	選 択 A 群	数学演習 I	1前		1					○							兼 7	
		数学演習 II	1後		1					○							兼 6	
		物理学演習 I	1前		1					○		1	1	1			兼 3	
		物理学演習 II	1後		1					○		1	1				兼 4	
		生物学概論	1後		2				○			1						
		地学概論	2前		2				○			1						
		生物学実験	3前		1							1						
		地学実験	3後		1							1					兼 1	
		工業概論	3後		2				○								兼 1	
		科学英語	2後		1				○			1					メディア	
		物理学概論	1前		2				○			1						
		量子力学	3前		2				○			1						
小計(12科目)	—	0	17	0			—		3	2	1	0	0		兼 14			
選 択 B 群	物理学 I	1前		2				○			1	1	1			兼 3		
	化学数学	1後		2				○			1							
	物理学実験	1前		1							1	1						
	化学概論	1前		2				○			1							
	化学実験	1前		1							1			1				
	微積分学 II	1後		2				○			3					兼 5		
	線形代数学 II	1後		2				○			3					兼 5		
	物理学 II	1後		2				○			1	1				兼 4		
	確率統計基礎	1後		2				○			1							
	応用フーリエ解析	2前		2				○			1							
	微分方程式	2前・後		2				○			2							
	代数学	2後		2				○			1							
	幾何学	2前・後		2				○			1							
小計(13科目)	—	0	24	0			—		8	1	1	1	0		兼 10			

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
															教	准
理工学基礎科目	数学入門	1前			2	○									兼1	メディア メディア
	物理学入門	1前			2	○				1						
	化学入門	1前			2	○				1						
	生物学入門	1前			2	○										
	小計(4科目)	—	0	0	8	—	—	—	—	1	2	0	0	0	兼1	
0 群 必修	輪講	4前	1				○			23	9	1			兼4	
	卒業研究Ⅰ	4前	3				○			23	9	1			兼4	
	卒業研究Ⅱ	4後	3				○			23	9	1			兼4	
	小計(3科目)	—	7	0	0	—	—	—	—	23	9	1	0	0	兼4	
1 群・ 2 群 共通	C++プログラミングⅠ	1後		2		○				3	1				兼5	
	C++プログラミングⅡ	2前		2		○				4			2		兼3	
	C++プログラミングⅢ	2後		2		○				1			1		兼3	
	離散数学	1前		2		○					1		1		兼4	
	C++プログラミング実験Ⅰ	1後		1				○		1			3		兼7	
	数理計画法	2前		2		○							3		兼1	
	C++プログラミング実験Ⅱ	2前		1				○		1					兼7	
	アルゴリズムとデータ構造	2前		2		○				1	1					
	確率統計	1後		2		○					2		1		兼3	
小計(9科目)	—	0	16	0	—	—	—	—	8	4	0	3	0	兼11		
3 群	機械力学Ⅰ	2前		2		○					1				兼1	
	インダストリアル・エンジニアリング	1後		2		○					1				兼1	
	CAD/CAMⅠ	1後		2		○										
	材料力学Ⅰ	2前		2		○				1						
	機械工学実験	2後		2				○		3	3				兼3	共同
	流体力学Ⅰ	2前		2		○				1						
	人間工学	1後		2		○					1				兼1	
小計(7科目)	—	0	14	0	—	—	—	—	3	3	0	0	0	兼5		
4 群	電気回路Ⅰ	1後		2		○				1					兼1	オムニバス
	電気電子工学概論	1後		1		○				5	1				兼2	
	電子回路Ⅰ	2後		2		○					1				兼1	
	プログラミングCⅠ	2前		2		○										
	制御工学Ⅰ	2後		2		○				1			1			
	電気電子工学実験	2後		2				○		5	1				兼1	共同
小計(6科目)	—	0	11	0	—	—	—	—	5	1	0	1	0	兼3		
5 群	物理化学基礎	1後		2		○				1						
	有機化学基礎	1後		2		○				1						
	無機化学基礎	1後		2		○									兼1	
	生物化学基礎	2前		2		○				1						
	分析化学基礎	2前		2		○					1					
	応用化学実験Ⅰ	1後		2				○		1					兼3	共同
	応用化学演習Ⅰ	1後		1				○		1					兼3	
	応用化学実験Ⅱ	2前		2				○		1	1		1		兼1	共同
	応用化学実験Ⅲ	2後		2				○		2					兼2	共同
	応用化学演習Ⅱ	2前		1				○		1	1		1		兼1	
	応用化学演習Ⅲ	2後		1				○		2					兼2	
小計(11科目)	—	0	19	0	—	—	—	—	5	1	0	1	0	兼7		
1 群	確率論	2前		2		○					1					
	組合せ論	2後		2		○					1					
	形式言語とオートマトン	3前		2		○				1						
	データ解析法	2後		2		○					1					
	最適化モデリング	2後		2		○									兼1	
	アルゴリズムデザイン	2後		2		○					1					
	機械学習	2後		2		○					1					
	熱・統計力学Ⅰ	2後		2		○						1				
	最適化理論	3前		2		○									兼1	
	メカニズムデザイン	3前		2		○				1						
	多変量データ解析	3前		2		○					1					
	応用機械学習	3前		2		○					1					
	オペレーションズリサーチ	3後		2		○									兼1	
	計算理論	3後		2		○				1						
	ビッグデータ解析	3後		2		○				1						
	統計モデリング	3後		2		○					1					
小計(16科目)	—	0	32	0	—	—	—	—	1	3	1	0	0	兼2		

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
専 門 科 目	2 群	IPネットワーク		2		○										兼 1		
		デジタルシステム		2		○				1								
		ユーザインタフェース		2		○				1								
		メディア技術概論		2		○				1								
		音声処理		2		○				1								
		画像処理		2		○				1								
		コンピュータシステム		2		○				1								
		Web技術		2		○				1								
		オペレーティングシステム		2		○				1								
		CG技術		2		○				1								
		パターン認識		3		○				1								
		情報セキュリティ		3		○											兼 1	
		プログラミング言語		2		○					1						兼 1	
		情報通信		2		○												
		自然言語処理		3		○				1								
		ニューラルネットワーク		3		○				1								
		ソフトウェア設計		3		○				1								
		並列分散処理		3		○				1								
	小計(18科目)		—	0	36	0	—	—	7	1	0	0	0	0		兼 1		
	3 群	熱力学 I		1	後	2		○		1							兼 1	
		ヒューマンファクターズ		2	前	2		○			1							
		設計工学		2	前	2		○									兼 1	
		応用Pythonプログラミング		2	前	2		○									兼 2	
		シミュレーション基礎		3	前	2		○									兼 1	
		ヒューマンインタフェース		2	後	2		○		1								
		経済性工学 I		2	後	2		○									兼 1	
		機械力学 II		2	後	2		○			1							
		機械加工学		2	後	2		○			1							
		人工知能基礎		3	前	2		○		1								
		生産システム工学		3	前	2		○			1							
		熱力学 II		2	前	2		○									兼 1	
		CAD/CAM II		2	後	2		○									兼 2	
		材料力学 II		2	後	2		○		1								
		流体力学 II		2	後	2		○		1								
	小計(15科目)		—	0	30	0	—	—	3	3	0	0	0	0		兼 7		
	4 群	電気数学		2	前	2		○		1								
		電気回路 II		2	前	2		○		1								
		電磁気学 I		2	前	2		○		1								
		ロボット工学		2	前	2		○		1								
		電子回路 II		3	前	2		○									兼 1	
		電子固体物性		2	前	2		○		1								
		半導体基礎		2	後	2		○		1								
プログラミングC II			2	後	2		○		1			1						
電気電子計測			2	後	2		○		1									
電気回路 III			2	後	2		○									兼 1		
電磁気学 II			2	後	2		○									兼 1		
小計(11科目)		—	0	22	0	—	—	4	0	0	1	0	0		兼 3			
5 群	応用化学特別講義 I		1	前	2		○		1									
	化学工学基礎		2	前	2		○		1									
	化学熱力学		2	前	2		○		1									
	有機反応機構		2	前	2		○		1									
	錯体化学		2	前	2		○									兼 1		
	応用化学特別講義 II		2	後	2		○		1									
	サイエンスプログラミング		2	後	2		○		1							兼 1		
	反応速度論		2	後	2		○									兼 1		
	有機立体化学		2	後	2		○		1									
	固体化学		2	後	2		○									兼 1		
	細胞生化学		2	後	2		○		1									
	機器分析		2	後	2		○									兼 1		
	マテリアルズインフォマティクス		3	前	2		○					1						
	バイオインフォマティクス		3	後	2		○									兼 1		
小計(14科目)		—	0	28	0	—	—	6	0	0	1	0	0		兼 6			

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
専 門 科 目	専 攻 発 展 科 目	量子情報科学概論		2		○			1								
		熱・統計力学Ⅱ	3後	2		○					1						
		計測工学	3前	2		○											兼 1
		計算力学	3後	2		○											兼 1
		信頼性工学	3前	2		○											兼 1
		認知工学	3前	2		○					1						
		電力システム	3前	2		○				1							
		パワーエレクトロニクス	3前	2		○					1						
		プラズマ理工学	3前	2		○				1							
		半導体工学	3前	2		○											兼 1
		電気電子材料	3前	2		○				1							
		デジタル信号処理	3前	2		○				1							
		電気制御シミュレーション	3前	2		○					1						
		量子化学	3前	2		○				1							
		有機合成化学	3後	2		○				1							
		材料化学	3前	2		○											兼 1
		生物有機化学	3前	2		○				1							
		移動速度論	2後	2		○				1							
		金属材料工学	3後	2		○				1							
		音響工学	3後	2		○					1						
		会計情報基礎	3後	2		○											兼 1
		実験計画法	3前	2		○				1							
		感性工学	3後	2		○					1						
		センサデータ処理	3後	2		○				1							
		電気機器	3後	2		○					1						
		モーションコントロール	3後	2		○				1							
		集積回路	3後	2		○											兼 1
		電気化学	3前	2		○					1						
		高分子化学	3前	2		○				1							
		触媒化学	3後	2		○				1							
		生物資源工学	3後	2		○				1							
		分離工学	3前	2		○				1							
		界面化学	3後	2		○					1						
		生物医薬工学	3前	2		○				1							
		反応工学	3後	2		○				1							
		食品化学	3後	2		○											兼 1
		環境工学	3後	2		○											兼 1
		経済性工学Ⅱ	3前	2		○											兼 1
		制御工学Ⅱ	3前	2		○				1							
小計(39科目)		—	0	78	0	—	—	—	14	4	1	0	0		兼 9		
専門科目 小計(209科目)		—	18	373	8	—	—	—	29	12	1	7	0		兼 62		

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由設計科目	Global Studies 科目	International Business	2後	2		○									兼1
		Japanese Economy	2前	2		○									兼1
		Current Topics in Business and Economics	2前・後	2		○									兼2
		International Relations	2前	2		○									兼1
		Regional Studies	2前・後	2		○									兼3
		Current Topics in Global Issues	2前・後	2		○									兼2
		Japanese Contemporary Issues	2前	2		○									兼1
		Japanese Traditional Culture	2後	2		○									兼1
		Current Topics in World Affairs	2前	2		○									兼2
小計(9科目)		—	0	18	0		—		0	0	0	0	0	兼10	
す科教るに職科関の目連教	職業指導	1前			2	○								兼1	
	理工教材開発法	1前			2	○								兼1	
	情報と職業	1前			2	○								兼1	
小計(3科目)		—	0	0	6		—		0	0	0	0	0	兼2	
教職課程の大学が独自に設定する科目	教職特論演習Ⅰ	3後			2		○							兼1	
	教職特論演習Ⅱ	4前			2		○							兼1	
	学校経営と学校図書館	2前			2	○								兼1	
	学校図書館メディアの構成	2後			2	○								兼1	
	学習指導と学校図書館	2後			2	○								兼1	
	読書と豊かな人間性	2後			2	○								兼1	
	情報メディアの活用	2後			2	○								兼1	
小計(7科目)		—	0	0	14		—		0	0	0	0	0	兼4	
教職の教科及び教職に関する科目	教職論	1前・後			2	○								兼1	
	教育課程論	2後			2	○								兼1	
	道徳教育の指導法	3前・後			2	○								兼2	
	総合的な学習の時間の指導法	3前・後			2	○								兼1	
	特別活動の指導法	3後			2	○								兼1	
	教育方法論	2前・後			2	○								兼3	
	進路指導論	1前			2	○								兼1	
	生徒指導論	1後			2	○								兼1	
	教育相談	2前・後			2	○								兼2	
	教育実習論	3後			1	○								兼3	
	教育実習(中・高)	4通			5			○						兼3	
	教育実習(高)	4通			3			○						兼3	
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○							兼4	
	数学科教育法Ⅰ	2後			2	○								兼1	
	数学科教育法Ⅱ	3前			2	○								兼1	
	数学科教育法Ⅲ	3後			2	○								兼1	
	数学科教育法Ⅳ	3前			2	○								兼1	
	理科教育法Ⅰ	2後			2	○								兼1	
	理科教育法Ⅱ	3前			2	○								兼1	
	理科教育法Ⅲ	3前			2	○								兼1	
	理科教育法Ⅳ	3後			2	○								兼1	
	工業科教育法Ⅰ	2前			2	○								兼1	
	工業科教育法Ⅱ	2後			2	○								兼1	
	情報科教育法Ⅰ	2前			2	○								兼1	
	情報科教育法Ⅱ	2前			2	○								兼1	
小計(25科目)		—	0	0	53		—		0	0	0	0	0	兼15	
総合計(517科目)		—	26	868	81		—		29	12	1	7	0	兼323	
学位又は称号	学士(理工学)	学位又は学科の分野			理学関係、工学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
4年以上在学し、かつ、次のすべての要件を満たした上で、124単位以上を修得すること。 (1) 全学共通科目にあっては、次の要件を満たした上で24単位以上修得すること。 ①「外国語(英語科目、初修外国語科目)」「技能(日本語力科目、キャリア教育科目、情報基礎科目、健康・スポーツ科目)」から12単位以上(このうち英語科目を必修4単位を含め6単位以上。また、「情報基礎」2単位を含む。) ②「教養基礎」「持続社会探究」から8単位以上 (2) 理工学専攻科目にあっては、次の要件を満たした上で90単位以上修得すること。 ①「社会人基礎力科目」「専攻融合科目」「ICT基礎科目」「理工学基礎科目」から20単位以上 ②「専攻コア科目」「専攻応用科目」から40単位以上 また、上記①、②を満たしたうえで、専攻ごとに定められた必修科目と選択必修科目の規定単位を修得すること。 (3) 卒業に必要な単位124単位のうち、(1)(2)から規定単位数を差し引いた残り10単位については、(1)(2)において規定単位数以上を修得した科目の単位を合計する。								1学年の学期区分		2期					
								1学期の授業期間		14週					
								1時限の授業時間		100分					

指導教授

指導教授制度

指導教授とは、学修の問題だけではなく、生活上の問題においても助言、指導等を行う担当教員のことです。

休学・留学願など学籍に関する書類や、教務に関する各種書類を提出する場合、指導教授の承認が必要となる場合が多いので、各種相談に応じてもらうことはもとより、何か重大なことがあった場合に備えて、すぐに連絡を取れるようにしておく必要があります。

指導教授

指導教授は、研究室に配属されるまでは学年担当です。研究室配属後は研究室の教授です。

学年\学科	物質生命理工学科	情報科学科	システムデザイン学科
1年	青柳 里果	主：清見 礼 副：甲斐 宗徳	小方 博之
2年	横山 明弘	村松 大吾	岩本 宏之
3年	鈴木 誠一	松田 源立	竹本 雅憲
	所属研究室の教授		
4年	山崎 章弘	小森 理	鳥毛 明
	所属研究室の教授		

シラバス作成方針

制 定 2013年12月 4 日
全学 F D 委員会

(目的)

1 この方針は、教育の質保証の観点から、シラバスの記載内容の適正性を確保し、学生の科目選択及び学修の促進に資することを目的とする。

2 シラバスは、学生が主体的に事前の準備及び事後の展開等を行うことを可能とするとともに、授業の工程表として機能するよう記載しなければならない。

(記載項目及び留意事項)

3 シラバスの記載項目(必須記載項目及び任意記載項目の区別を含む。)及び記載に当たっての留意事項は、次のとおりとする。

(1) テーマ・概要【必須記載項目】

授業の全体像を把握できるように、取り扱うテーマ、授業の狙い、授業の概要等を分かりやすく記載する。

(2) 到達目標【必須記載項目】

学生を主語にし、「何ができるようになるか」など、この授業を受講することによって獲得できる知識、技能、態度等について、具体的かつ簡潔に記載する。

(3) 授業の計画と準備学修【必須記載項目】

ア 授業の計画は、週1コマ科目は15回、週2コマ科目及び通年科目は30回にそれぞれ分けて記載する。

イ 授業回数ごとに、到達目標を踏まえ、毎回の授業のテーマ及び内容を具体的かつ簡潔に記載する。

ウ 授業回数ごとに、毎回の準備学修(予習、復習等)の具体的な内容及びそれに要する時間の目安を記載する。

(4) 授業の方法【必須記載項目】

授業の形式(講義、演習等)、具体的な授業の運営方法(授業の進め方等)その他受講に当たり必要な事項を記載する。

(5) 成績評価の方法【必須記載項目】

ア 多面的な評価項目に基づく総合評価とし、評価項目ごとに最終成績に占める割合(%)を明記する。

イ 授業期間を通して課される課題(試験、レポート等)について、その内容及びフィードバック方法を記載する。

(6) 成績評価の基準【必須記載項目】

本学の成績評価基準に準拠するほか、到達目標、評価項目等に対し、どのような点が評価の基準となるかをできるだけ記載する。

(7) 必要な予備知識／先修科目／関連科目【任意記載項目】

科目選択時及び準備学修の参考となる必要な予備知識、先修科目、関連科目等がある場合は、必ず記載する。

(8) テキスト【任意記載項目】

テキストを使用する場合は、必ず記載する。

(9) 参考書【任意記載項目】

参考書を授業又は準備学修で参照する場合は、必ず記載する。

(10) 質問・相談方法等(オフィス・アワー)【必須記載項目】

質問・相談方法等を記載する。ただし、本学専任教員のオフィス・アワーの曜日・時間帯については、学内専用ホームページに掲載することとする。

4 科目の性格上、前項の規定による記載が困難な科目がある場合は、全学FD委員会において適切な

記載方法を定めることとする。

(シラバス公開後の記載内容の変更)

- 5 シラバス公開後の記載内容の変更は、原則として行わない。ただし、授業運営上やむを得ず変更する場合には、次に掲げる事項に留意し、適切に変更するものとする。
 - (1) 「テーマ・概要」及び「到達目標」は、変更を認めない。
 - (2) 「成績評価の方法」及び「成績評価の基準」は、極力変更を避ける。
 - (3) シラバスの内容を変更するときは、あらかじめ受講生と相談した上で行うこととし、シラバスの修正とともに、ポータルサイトの利用等により受講生に周知しなければならない。
(第三者による記載内容等のチェック)
- 6 シラバスの記載内容の適正性を確保するため、第三者(当該授業科目の担当教員以外の教員をいう。以下同じ。)による記載内容等のチェック(以下「第三者チェック」という。)を行う。
(第三者チェック体制)
- 7 第三者チェックは、全学FD委員会のもと、次に掲げる委員会及びセンター(以下「委員会等」という。)において行う。
 - (1) 成蹊教養カリキュラム開設科目 全学教育実施委員会
 - (2) 成蹊国際コース開設科目 国際教育センター
 - (3) 学部・研究科開設科目 各学部・研究科のFD委員会
 - (4) 教職課程開設科目 教職課程委員会
- 8 委員会等は、第三者チェックを行う教員をあらかじめ指名し、全学FD委員会に報告しなければならない。
(記載内容の改善等の要望)
- 9 第三者チェックを行う教員は、第3項に掲げる留意事項に照らして明らかに不備があると認められるシラバスがある場合には、委員会等の長(学部・研究科開設科目にあつては学部長又は研究科長)を通じて当該科目担当者に対し、記載内容の改善等の要望を行うこととする。
(第三者チェック実施報告書)
- 10 委員会等は、第三者チェックの実施結果について報告書にまとめ、全学FD委員会に報告しなければならない。
(方針の改廃)
- 11 この方針の改廃は、全学FD委員会の議を経て、学長が行う。

附 則 (2013年12月4日制定)

この方針は、2013年12月4日から施行する。

成績

成績評価

■ 評価の方法

シラバスに各科目の評価方法が記載されています。科目の特性や授業方法等により、学期末試験（前期・後期）、レポートの提出、授業中に行われる小テストおよび授業における学習態度や出席状況など、評価方法が多岐に渡っていますので、科目ごとに確認してください。

■ 評価の種類

成績評価は「S」「A」「B」「C」「F」のいずれかで評価されます。「S」「A」「B」「C」は合格として所定の単位が認定されますが、「F」は不合格で単位は認定されません。

また留学等により単位認定を受けた科目は「T」（Credits Transferred）と表示され、履修中止した科目は「W」（Withdrawal）と表示されます。

■ 科目の再履修

不合格となった科目の単位を修得するためには、翌年度以降に再履修する必要があります。しかし、一度合格し単位を修得した科目は、再履修できません。

■ 成績証明書への記載

成績証明書には、「W」を除き、不合格の「F」評価を含めたすべての評価が記載されます。ただし、「F」評価で不合格になった科目を再履修し、合格の評価を得た場合には、再履修前の「F」評価は記載されません。

GPA 制度

■ GPA とは

各評価に GP (Grade Point) を設け、所定の計算式に基づいて算出した平均値を GPA (Grade Point Average) といいます。

成績表示	成績評価基準	GP	
合格	S	100 ～ 90 点	4.0
	A	89 ～ 80 点	3.0
	B	79 ～ 70 点	2.0
	C	69 ～ 60 点	1.0
不合格	F	59 点以下	0.0
GP 対象外	T	単位認定	—
	W	履修中止	—

■ GPA の算出方法

GPA : $P1/Q1$ （小数点以下第 4 位を四捨五入し、小数点以下第 3 位まで表示する）

P1 = 各評価の単位数に指定のポイントを乗じて累積したもの

S 単位数×4+A 単位数×3+B 単位数×2+C 単位数×1+F 単位数×0

Q1 = 総履修単位数

■ GPA の注意事項

- (1) GPA の対象となる科目は、卒業に必要な単位数に算入することができる科目です。
- (2) 「T」、「W」評価の科目は GPA に算入しません。
- (3) 過去に「F」評価を受けた科目で、再履修して合格評価（S・A・B・C）を得た場合や「T」で単位認定を受けた場合は、通算 GPA 算出の際の「Q1＝総履修単位数」に含まれません。ただし、「F」評価を受けた当該学期の「Q1＝総履修単位数」には含まれます。
- (4) 「F」評価を受けた科目を再履修し、その科目を履修中止して「W」表記となった場合は、再履修前の「F」評価の単位数は GPA に算入されますので注意してください。
- (5) GPA には学期ごとの GPA、年度 GPA、通算 GPA があります。成績通知表には、この 3 種類の GPA がすべて記載され、成績証明書には、通算 GPA が記載されます。

成績の通知・確認

■ 前期の成績確認

後期の授業開始前にポータルサイトで開示するほか、「成績通知表」を 10 月上旬に保証人住所（保証人と本人の連名宛）に送付します。それまで履修した科目すべての成績が表示されます。成績の確認方法の詳細は、「Seikei Portal 利用マニュアル」を参照してください。

■ 前期集中講義の成績確認

ポータルサイトで開示します。成績評価に質問がある場合は、「履修・成績等関係質問票」を教務部に提出してください。

成績開示の時期や「履修・成績等関係質問票」の受付期間は掲示を確認してください。

■ 学年末の成績確認

「成績通知表」を、3 月下旬に保証人住所（保証人と本人の連名宛）に送付します。なお、ポータルサイト上では、3 月上旬に開示します。成績開示の日時は掲示を確認してください。

■ 成績評価に疑問がある場合

授業の担当教員に直接問い合わせないでください。

「履修・成績等関係質問票」を、教務部に提出してください。日程は、巻頭の『履修成績関係日程』や掲示を確認してください。

教務部から担当者に問い合わせ、回答が戻り次第掲示で連絡します。

成蹊大学工学部理工学科の
学生確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
(1) 学生の確保の見通し	2
ア 定員充足の見込み	2
イ 定員充足の根拠となるデータの概要	2
(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況	8
2. 人材需要の動向と社会の要請	11
(1) 人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的（概要）	11
(2) 上記(1)が社会的・地域的人材需要の動向等を ふまえたものであることの客観的な根拠	13

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

理工学部理工学科の入学定員 420 名については、将来にわたり学生を確実に確保可能な規模と見込んでいる。

入学定員の設定は、養成する人材に係る社会的・地域的な需要を踏まえ、本学部の教育研究活動を推進する一方その実施方法に留意しつつ、私立大学として安定的な財務基盤を築くことを前提に行なった。

その規模の設定については、学生募集の最大の母集団となる 18 歳人口の推移を前提に、本学の立地する東京都における年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学等の状況、理工学部の大学進学等の状況、近隣の理工学系学部の入学志願状況ならびに定員充足の状況、さらには本学自身の学生募集力など、本学を取り巻く様々な状況とデータを比較分析して想定した。そのうえで、外部委託により高校 2 年生を対象とした進学需要調査を実施した。進学需要調査は東京都を中心とした地域（東京都に加えて、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県）の高等学校（全日制のみとし、中等教育学校を含む。以下、「高等学校」とする）に在籍している高校生を対象に行った。それらの結果等も総合的に勘案し、他大学との競争力を有しつつ、確実に確保可能と見込まれ、かつ入学者選抜の機能が低下しない範囲の入学定員として設定している。

なお、本学の一般入試の志願者の地域別の傾向として、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県で 80% 程度を占めており、志願者全体の約 40% が東京都である<資料 1>ことから、以下に根拠を示すにあたっては、まずは東京都を含めた上記一都三県について検証を行うこととした。

イ 定員充足の根拠となるデータの概要

a 公的機関等による地域の人口動態

1) 全国と一都三県の人口動態及び 18 歳人口等の概要

令和元年 10 月 1 日現在の全国の 18 歳人口は、人口推計（総務庁統計局、令和 2 年 4 月 14 日公表）によれば約 118 万人である。

また、今後の 18 歳人口の推移は、学校基本調査を基にリクルート進学総研が作成した資料によれば、令和元年（2019 年）を 100 とし

た場合に令和 13 年（2031 年）までの推移としては、全国平均では 88.0%まで減少するが、1 都 3 県全体では 94.2%、埼玉県では 91.0%、千葉県では 90.4%、東京都では 98.6%、神奈川県では 93.8%までの減少にとどまり、このことから入学対象者の減少は全国に比較して緩やかであることが予測される<資料 2>。

2) 1 都 3 県の高等学校及び中学校の在籍者数

令和 2 年度の学校基本調査（文部科学省）によると、開設初年度の受験対象者となる東京都内の高等学校（全日制・定時制）に在籍している 2 年生の生徒数は 101,750 人、開設 2 年目に受験対象者となる東京都内の高等学校（全日制・定時制）に在籍している 1 年生の生徒数は 102,946 人となっている。また、開設 3 年目に受験対象者となる東京都内の中学校に在籍している 3 年生の生徒数は 98,096 人、開設 4 年目に受験対象者となる東京都の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 102,299 人、開設 5 年目に受験対象者となる東京都の中学校に在籍している 1 年生の生徒数は 104,010 人である。同様に、神奈川県、埼玉県及び千葉県も [表 1] のとおり推移している。

【表 1】開設初年度から完成年度までの 1 都 3 県における高等学校及び中学校の在籍者数

	高校2年生 (開設1年目)	高校1年生 (開設2年目)	中学3年生 (開設3年目)	中学2年生 (開設4年目)	中学1年生 (開設5年目)
東京都	101,750	102,946	98,096	102,299	104,010
神奈川県	66,686	66,474	73,452	75,309	75,948
埼玉県	55,772	56,081	61,163	62,611	62,681
千葉県	48,328	48,584	51,293	52,765	52,815
合計	272,536	274,085	284,004	292,984	295,454

※高校は全日制・定時制における生徒数 ※令和2年度学校基本調査より一部抜粋して作成

また、同じく学校基本調査（文部科学省）によると東京都の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率（令和元年度以前 5 年間の平均）でほぼ 98.7%、同様に、神奈川県では 99.0%、埼玉県では 99.0%、千葉県では 98.8%で推移しており、高等学校卒業生が大きく減少することはないと見込まれる。

3) 1 都 3 県の大学進学状況と在籍者数

また、学校基本調査によると、東京都の高等学校を卒業した者の

過去3年間の大学進学状況は、令和2年度3月は卒業生100,178人のうち大学進学者は66,737人で大学進学率は66.6%、令和元年度3月は卒業生101,723人のうち大学進学者は66,248人で大学進学率は65.1%、平成30年3月は卒業生101,782人のうち大学進学者は65,863人で大学進学率は64.7%、平成29年3月は卒業生102,326人のうち大学進学者は67,455人で大学進学率は65.9%、平成28年3月は卒業生100,422人のうち大学進学者は66,778人で大学進学率は66.5%となっている。また、東京都内の高等学校を卒業した者の過去10年間の大学進学率は、平成23年3月の65.5%から令和2年3月までは66.6%とほぼ変わっていない。同様に、神奈川県、埼玉県及び千葉県も【表2】のとおり、安定した大学進学率を維持している。

学生募集の最大の母集団となる18歳人口の推移を前提に、本学の志願者の8割を占める1都3県における年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況からみて、中長期的な入学定員の確保に影響を及ぼす人口動態には変化がないと見込まれる。

【表2】1都3県の高校卒業生数、進学者数、進学率

	東京都			神奈川県			埼玉県			千葉県		
	高校卒業生数	進学者数	進学率	高校卒業生数	進学者数	進学率	高校卒業生数	進学者数	進学率	高校卒業生数	進学者数	進学率
令和2年3月	100,178	66,737	66.6%	65,684	40,003	60.9%	56,643	33,130	58.5%	48,289	27,030	56.0%
令和元年3月	101,723	66,248	65.1%	66,605	40,427	60.7%	56,992	32,731	57.4%	48,998	26,975	55.1%
平成30年3月	101,782	65,863	64.7%	66,244	40,395	61.0%	56,970	32,572	57.2%	49,149	27,382	55.7%
平成29年3月	102,326	67,455	65.9%	66,400	40,703	61.3%	57,262	32,989	57.6%	49,330	27,466	55.7%
平成28年3月	100,422	66,778	66.5%	65,311	40,157	61.5%	57,150	32,513	56.9%	48,944	27,451	56.1%
平成23年3月	97,284	63,681	65.5%	60,440	36,729	60.8%	54,160	30,912	57.1%	45,990	25,200	54.8%

※学校基本調査より一部抜粋して作成

b 理工学・情報科学同系分野における入学志願者の動向

私立大学・短期大学等入学志願者動向（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター）によると、【表3】のとおり、理工学部を設置数は平成23度から令和2年度の10か年で25から30に増え、

それに伴い入学定員は 15,914 人から 18,581 人に、志願者は 206,691 人から 292,296 人に増加している。また、同系分野の情報科学部では学部設置数、入学定員にはおおむね変化はなく、志願者数は平成 23 年度から令和 2 年の 10 か年で 12,799 人から 27,781 人に増加している。これらの状況から、理工学・情報科学系の根強い人気傾向が、全国的にうかがえる結果である。

また、首都圏における同系統の志願動向については、株式会社進研アドから提供された資料によれば、明治大学、青山学院大学、中央大学、法政大学、芝浦工業大学、工学院大学の学部単位の志願動向は、直近 5 年間では多くの志願者を確保している<資料 3>。

このような結果から、理工学部に関連する学部・学科系統においては、全国的にも地域的にも、比較的受験生には人気の系統であることが確認できた。

【表 3】私立大学の理工学部（情報科学部）の設置数、入学定員、志願者の推移

私立大学の理工学部の設置数、入学定員、志願者の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集計学部数	25	25	26	27	29	29	30	30	29	30
入学定員(人)	15,914	15,884	16,435	16,660	17,411	17,461	18,545	18,681	18,411	18,581
志願者(人)	206,691	212,180	230,769	247,188	251,299	251,243	258,262	265,199	275,555	292,296

※私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)から一部抜粋して作成

私立大学の情報科学部の設置数、入学定員、志願者の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集計学部数	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
入学定員(人)	1,180	1,180	1,186	1,186	1,166	1,166	1,046	1,046	1,046	1,046
志願者(人)	12,799	14,217	15,293	17,496	18,776	19,271	19,740	22,836	26,130	27,781

※私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)から一部抜粋して作成

c 本学部に類似する教育課程を編成する学部・学科の志願者動向

理工学部理工学科の特徴と類似する教育課程を編成する競合校として、明治大学総合数理学部・理工学部、青山学院大学社会情報学部・理工学部、中央大学理工学部、法政大学情報科学部・理工学部・生命科学部、芝浦工業大学システム理工学部・工学部、工学院大学情報学

部・工学部・先進工学部を挙げることができる。この志願動向を確認したところ、令和 2（2020）年度の一般入試の実質競争倍率が 2.3 倍から 9.2 倍程度と高い水準にあることが確認できた<資料 3>。

d 成蹊大学理工学部の過去 5 年間の志願者動向

既設学部である成蹊大学理工学部の一般入試には一般選抜入試（A 方式）、全学部統一入試（E 方式）、大学入試センター試験利用 3 教科型入試（C 方式）、大学入試センター試験利用 4 教科 6 科目型奨学金付入試（S 方式）があり、平成 28（2016）年度から令和 2（2020）年度の 5 か年間における志願状況の実質倍率は 2.9－4.3 倍で推移しており、安定して志願者を集めている<資料 4>。

e 受験対象者への進学需要調査

理工学部理工学科の開設にあたっては、前述のように東京都内の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、本学及び他大学の志願状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込まれる。

これに加えて、学生確保の見込みについて定量的なデータから検証することを目的として、[表 4] のとおり、進学意向に関する調査を実施した<資料 5>。

[表 4] 高校生対象調査の概要

高校生対象調査		
調査対象	開設初年次の受験生（調査時高校 2 年生）	
調査エリア	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	
調査方法	高校留め置き調査	
調査対象数	依頼数（依頼校数）	14,895 人(105 校)
	有効回収数 （回収校数）	10,351 人(94 校) 有効回収率（69.5%）
	調査時期	令和 2 年(2020 年)11 月 11 日(水) ～令和 2 年(2020 年)12 月 15 日(火)

調査実施機関	株式会社 進研アド
--------	-----------

その結果、有効回答者数 10,351 人（東京都が 7,225 人、神奈川県が 1,719 人、千葉県が 137 人、埼玉県が 1,270 人）のうち、当該調査票にて回答者に明示した理工学部理工学科の特色①～⑤ [表 5] に対して「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合(魅力度)はすべての項目において 6 割を超えている。

[表 5] 高校生対象調査：調査項目(理工学部理工学科の特色①～⑤)

	特色	魅力度※
特色①	1 学科の中に 5 つの専攻（データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学）を設置。所属専攻以外の科目も履修でき、融合分野も学べます。	72.5%
特色②	意識の高い学生に向けて、時代のニーズを捉えた専攻融合型の「特別プログラム」を設置。「生命科学プログラム」「経営科学プログラム」「教育手法プログラム」を構想しています。	69.4%
特色③	「連携プロジェクト」科目では、専攻間の垣根を越えて学生同士が協働し、企業や地域における課題をチームで解決するための実践力を磨きます。	75.0%
特色④	すべての専攻で確かな ICT 活用力を身につけます。各専攻の専門知識と ICT を高度に駆使して、実社会における課題を解決できる力を養います。	75.2%
特色⑤	数学・物理・化学・生物といった理工学の基礎力だけでなく、読解力、文章作成力、プレゼンテーションスキル、コミュニケーション力といった社会人基礎力も鍛えます。	79.2%

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

さらには、理工学部理工学科を「受験したいと思う」と答えた 1,996 人のうち、1,881 人（回答者のうち約 18.2%）が理工学部理工学科を受験して合格したら、第 1 希望で入学したいとの回答をした。これは、学科で予定している入学定員 420 人の 4 倍以上が理工学部理工学科への入学意向を示し、予定されている入学定員数を上回る入学意向者が

いることを意味する<資料5 p15-16>。

さらに、前述(「a 公的機関等による地域の人口動態」)したように、学生募集の最大の母集団となる18歳人口の推移を前提に、本学の志願者の8割を占める1都3県における年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況からみて、中長期的な入学定員の確保に影響を及ぼす人口動態には変化がないと見込まれることから、中長期的にも学生確保の見通しがあると言える。

(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

理工学部理工学科の学生を確保するためには、本学部学科が養成する人材像、教育内容・特色等について、高校生や保護者、高等学校教員等を中心としたステークホルダーに十分理解してもらうことが必要であり、そのための広報活動を積極的に展開する必要がある。本学では、以下のような具体的な取り組みを通じて社会に対する情報発信を積極的に、かつ継続的に行い、本学部学科学生の安定的な確保に努める。

a 新学科リーフレットの制作・配布

学部学科名、入学定員、教育内容・方法の特色、教育課程の概要、考えられる卒業後の進路、納付金やキャンパスへのアクセス方法と大学キャンパス内の写真等を記載したリーフレットを作成し、高校生、保護者、高等学校、予備校、企業人事採用担当者に配布をする。高等学校、予備校に対しては、総合的なガイドブックである大学案内『2022 成蹊大学』が完成した時期に約4,000部を発送する。企業人事担当者に対しては、本学からの求人票に同封して本学部学科設置について周知を図る。

b ホームページ活用による広報活動

令和2年11月に本学ウェブサイトからリンクを貼る形でランディングページを開設した。令和3年3月には特設サイトを公開し、学長及び新学部長就任予定者等によるメッセージ及び新学科のコンセプト・学びの内容等を掲載する。また、新学科設置の準備状況については随時更新し、高校生等への情報発信を行っていく。さらに、令和4年度には本学ウェブサイト内に既存学部と同様に本学部学科ページを開設する。

c オープンキャンパスの開催

例年 8 月初旬（3 日間）と 11 月の大学祭（1 日間）に、本学に興味・関心を持つ生徒を対象にオープンキャンパスを開催している。オープンキャンパスにおいては、職員による大学紹介、教員による学部・学科説明会（8 月のみ）、学生によるキャンパス見学ツアー、本学教員による模擬授業（8 月のみ）を実施するほか、本学教職員や学生との相談コーナーを設けるなど、生徒に本学の雰囲気を知ってもらうとともに、受験に向けて入試や学部に関する詳しい情報を知る機会を様々な角度から提供している。令和 2 年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すべてオンライン化に切り替え WEB オープンキャンパスを実施した。令和 3 年度がオンラインによる実施となった場合でも新学部について学部説明会や個別相談会を通じて周知をはかるほか、特別に機会を設け、理念、教育内容、特色等について説明し新学部に対する理解を深めてもらう。

d 進学相談会への参加

各都市のホテルやホールを会場にし、多くの大学が集まり合同で開催される進学相談会に参加する。参加実績は、令和元年度は 79 件、コロナ禍にあった令和 2 年度は 21 件の進学相談会に参加している。令和 3 年度においては、オンラインでの実施も含めて北海道から沖縄まで、全国の約 60 件の進学相談会に参加予定である。進学相談会では本学の特色、教育内容を紹介し、また高校生の疑問、質問に丁寧に対応することで、本学部学科への興味・関心を深めてもらう。

e 高校内での大学説明会・進学相談会への参加

多くの高校では、進路指導の一貫として、大学から説明担当者を招き、学問分野や大学での学びについて説明を受けるほか、模擬授業を受ける機会を設けている。令和元年度において本学は合計 174 件の高校で学内大学説明会・進学相談会に参加している。コロナ禍にあった令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施数は大きく減ったが、75 校で実施している（オンライン開催を含む）。令和 3 年度においては、高校からの要請があれば積極的に応じ、高校との連携のうえ新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、120 校で開催することを予定している。

f 模擬講義の実施

高校内での対面式またはオンラインによる模擬講義を通じて、新しい学部学科で学ぶ内容を高校生に体験してもらう機会を増やし本学で学ぶことへの期待や関心を高めてもらう。過去2年間の実績として令和元年度は26高校で、コロナ禍にあった令和2年度は13高校で実施している（オンライン開催を含む）。令和3年度においては、高校からの要請があれば積極的に応じ、高校との連携のうえ新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、20件の高校で開催することを予定している。

g 進学情報誌への掲載

各種進学情報誌に新しい学部学科の情報を掲載するとともに、特色やイベント実施日程等についても提供する。

h 新聞広告への掲載

令和3年度中に、全国紙及び地方紙等の各紙に本学部学科に関する新聞広告を随時掲載する予定である。

i 高校訪問

例年、本学入学実績のある高等学校及び受験者数の多い高等学校を中心に、約80校への高校訪問を実施しており、本学既存学科に関する説明及び高校教員との情報交換を行っている。令和3年度においては訪問校を増やし、新学科に関する説明もあわせて行い、進路指導教員をはじめとした関係者に新学科に対する理解を深めてもらう。

2. 人材需要の動向と社会の要請

(1) 人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的（概要）

a 成蹊大学の教育目標（人材育成方針）

本学では、大学全体として次のような教育目標（人材育成方針）を掲げている。

- (i) 広い教養と深い（各学科、各専攻の）専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。
- (ii) 自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。
- (iii) 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。
- (iv) 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。

b 理工学部理工学科における人材養成の考え方

現代社会は言うまでもなく科学技術の急速な進展の上に成り立っており、特に近年は、コンピュータの処理能力の向上や情報技術の進展に伴って、社会や産業構造の変化のスピードが加速度的となっている。このような社会の変化の流れの中での理工系高等教育においては、旧来の細かな専門性の枠組みの中での深い知識と経験、能力を持つ人材の育成と同時に、理工系の確かな基礎力と広い視野を持つ人材の育成が重要である。同時に、将来に渡る科学技術の進化や社会の変化を見据えながら、社会を持続発展させていくために、幅広い教養と協調性を持った人材が求められている。本学科では、1学科の強みを活かし、理工系のすべての分野に渡って必要である情報技術に関連するプログラミングや数理系基礎力などを中心とした基礎知識を持ち、それを礎として汎用力と応用力を発揮することができる人材を育成する。学科の中での基礎教育の上に構成される専門教育は、データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、機械システム専攻、電気電子専攻、応用化学専攻の5専攻制を基本とし、それぞれの専攻分野において提供する専門教育プログラムに基づき、専門性の高い科学技術関連分野の中核を担う人材を育成する。さらに、これらの基礎力と専門知識に基づき、科学技術の進歩や社会の変化に対応し、最新の科学技術を学び続けていくことができる人材を育成する。

また、経済、産業構造の変化が激しく、地域的および大域的なさまざま

まな構造が複雑に絡み合っていて成り立っている複雑な現代社会においては、社会を生きる一人一人が、生活や与えられた役割の中で直面する諸課題を発見し、見極めた上で解決に取り組む姿勢が必要とされる。このような複雑な社会の中での課題の発見と解決を的確に行うために、理工系としての確かな基礎力に基づいた専門的視野とともに、専門を超えた幅広い知識を持った人材を育成する。持続可能な開発目標（SDGs）の課題と取り組みについて多角的に理解し、直面する課題について、身近な視点とともに地球規模のグローバルな視点を持った上で解決に取り組むことができる人材を育成する。

以上のような多種多様な課題の発見・解決に取り組むためには、実際には、異分野や異文化を基盤に持つ他者との協働が非常に重要であり、そのためには、さまざまな意味での多様性を理解し、他者を尊重する姿勢を持つことが前提となる。さらには、自らの意見や考えを明確に自覚した上でそれを表現する力を身につけることも前提となる。本学科では、専門教育や融合分野の教育での学び合いなどを通して、他者への尊重と自らの意見を表現できる人材を養成する。その上で、プロジェクト型授業などにおける他者との協働での学び合いを通して、意見の異なる他者との協働作業を体験することにより、多様な人々と協働して課題の発見・解決のプロセスに取り組める人材を養成する。

c 理工学部理工学科の人材養成像

上記「a 成蹊大学の教育目標（人材育成方針）」及び「b 理工学部理工学科の人材養成の考え方」を踏まえて、理工学部理工学科では、次のような人材養成像を掲げる。

【理工学部】

情報技術を中心とした基礎教育、各専攻分野に立脚した専門教育、専門の垣根を越えた融合教育、の3つの教育の柱により、急速な技術革新、自然との共生、持続発展型社会の実現等の現代社会が抱える複雑な課題に果敢に取り組める人材を養成する。

【理工学科】

(i) 科学技術の進歩と社会の持続的発展のために生涯学び続けることができる人材を養成する。

- (ii) 現代社会における専門性の高い科学技術関連分野の中核を担う人材を養成する。
- (iii) 複雑な現実社会における課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。
- (iv) 多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。

d 理工学部理工学科の教育研究上の目的

上記「a 成蹊大学の教育目標（人材育成方針）」、「b 理工学部理工学科の人材養成の考え方」及び「c 理工学部理工学科の人材養成像」を踏まえて、理工学部理工学科では、次のような教育研究上の目的を掲げる。

【理工学部】

上記「c 理工学部理工学科の人材養成像」に掲げるような人材を育成するために適切な教育・研究を行う。

【理工学科】

- (i) 生涯学び続けるための基礎の確立のために、先端 ICT（プログラミング等）と科学の基礎となる基礎学力（数学、物理、化学、生物等）を涵養する。
- (ii) 科学技術関連分野の中核を担う人材を養成するために、各専攻分野（データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学）に係る知識・技能の徹底的な修得を図る。
- (iii) 専攻の垣根を越えた学融合的な教育・研究により、広い視野に立った課題発見・解決能力を涵養する。
- (iv) 学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習により、多様な人々と協働して課題発見・解決に取り組むことができるような実践力とコミュニケーション力を涵養する。

(2) 上記(1)が社会的・地域的人材需要の動向等をふまえたものであることの客観的な根拠

a 社会における人材需要の需要見通し

「Society5.0に向けた人材育成」（平成30年6月5日文部科学省）において、Society5.0に向けて、AIやデータの力を最大限活用しながら

新たな社会を牽引する人材の育成の必要が謳われた。そこでは、「共通して求められる力」として「文章や情報を正確に読み解きた対話する力」「科学的に思考・吟味し活用する力」「価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探究力」が示されており、いずれも大学の教育目標(人材育成方針)と合致するものであり、また「科学的に思考・吟味し活用する力」については本学部学科の人材養成目的の人材育成方針と特に親和性がある。更に「Society5.0 に向けた人材育成」において、「新たな社会を牽引する人材」として「技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材」「技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材」「様々な分野においてA I やデータの力を最大限活用し展開できる人材」が標榜されており、本学部学科の人材育成に関する目的の必要性とその需要が確認でき、本学部本学科の人材養成像の(i)(ii)が社会的ニーズであるといえる。

また、個別企業の見解ではあるが三菱UFJ銀行は理系出身者採用強化を目的とした特設サイト「理系×MUFJ

<https://www.saiyo.bk.mufg.jp/special/sciences/> (令和2年12月4日閲覧)を開設し、そこでは「理系出身者が大学や大学院での学びによって身に付けた、”物事を探究する姿勢”や“仮説を組み立てる力”、“検証を繰り返して結論を導く経験”はどのような業界においても仕事を進めていく上での原動力」と説明しており、本学部学科の人材養成像(iii)(iv)が社会的ニーズであることの証左であるといえる。

また、一般社団法人日本経済団体連合会が企業を調査対象として実施した「高等教育に関するアンケート」(平成30年4月17日)では、産業界が学生に期待する資質、能力、知識を調査し、文系理系学生ともに、1位主体性・2位実行力・3位課題設定・課題解決という結果となった。この調査では「理工系では『創造力』も高い順位となった。IoTやビッグデータ、人工知能などをはじめとする技術革新が急速に発展する中、指示待ちではなく、自らの問題意識に基づき課題を設定し、主体的に解を作り出す能力が求められていることが示された」と結論づけており、本学部学科の人材養成目的と合致している。

更にこの調査で示されている、理系学生においては、「専攻分野での基礎的知識」「専門知識」がともに文系学生と比べて相対的に高い順位になっていることが明らかになっており、本学部学科の教育研究上の目的に明記された「先端ICT(プログラミング)と科学の基礎となる基礎学力(数

学、物理、化学、生物等)」と「データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学に係る知識・技能」が期待されているものであるとも言える。

b 地域における人材需要の需要見通し

「東京の産業と雇用就業 2020」（令和 2 年 10 月 東京都産業労働局）によると、「東京の有効求人倍率は、2.10 倍」とあり、全国値である 1.60 倍より高い<資料 6 p46>。また、東京の中でも、特に 20 歳から 24 歳は、東京都全体を上回る値となっており、その差は年々大きくなっており、東京の若者層の人材需要が高いことを示している<資料 6 p48>。

c 理工学分野の卒業後の進路

今日の企業・社会が直面する、急速な技術革新、自然との共生、持続発展型社会の実現などの現代社会が抱える複雑な課題に果敢に取り組める人材は幅広い進路での活躍が期待される。具体的には、民間企業などにおいて開発・製造・管理などの部門で中核を担う人材として、大学院進学を経て民間企業または公的機関における研究・開発部門の中核を担う研究者として、中学校または高等学校の理科・数学・情報・工業の教科に関する教員として、活躍が期待できる。

d 本学卒業生の就職状況

1) 最近 5 年間の求人件数の状況

本学における最近 5 年間の求人件数の実績は、[表 6]のとおりである。

[表 6] 本学における最近 5 年間の求人件数の実績

	就職希望者数(人)	求人者数(社)	求人倍率※
令和元年度	1,511	3,142	2.07
平成 30 年度	1,535	3,840	2.50
平成 29 年度	1,454	3,824	2.62
平成 28 年度	1,613	3,921	2.43
平成 27 年度	1,565	4,414	2.82

※ 1 社あたりの求人件数を 1 件と仮定した場合の求人倍率

このように、数年間、多数の求人件数を得ていることは、本学における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものである。既設学科を発展的に改組する理工学部理工学科においても、企業からの人材需要を継続的に見込めるものとする。

2) 最近 5 年間の就職者数の状況

本学の卒業生就職状況を見てみると、いずれの学部においても過去 3 年間の就職率は [表 7] のとおり 85.7%~97.2% 程度あり、近年の本学卒業生の就職状況は安定している。それは体系化された「キャリア教育」と 1 年次から始まる「キャリア・就職支援プログラム」さらには、一人ひとりと向き合う「個別相談」で確かなキャリア形成をバックアップしていることが要因である。さらには、企業や地域・行政と連携し、実社会と接する機会を多く用意するなど、きめ細かく徹底したキャリア支援を行っている。具体的には、本学職員が採用企業に、35-94 社(平成 29-令和元年度実績、毎年同程度実施、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和 2 年度は訪問自粛予定)訪問し情報交換を行っている。また、3 年生の 11 月から 2 月に実施している業界研究セミナーでは 198 社(令和元年度実績)、3 月の学内企業セミナーにおいては例年 100 社程度を招へいし(令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止)学生との接点をつくっている。開学以来の長い歴史の中で優良企業との相互信頼が培われ、「就職に強い成蹊」と高い評価が寄せられている。

[表7] 本学における最近3年間の就職率

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済	経済経営学	92.5%	88.8%	90.6%
法	法律学	87.3%	93.0%	89.8%
	政治	89.7%	91.1%	86.7%
文	英米文	88.4%	93.6%	87.9%
	日本文	87.1%	88.6%	86.9%
	国際文化	92.3%	90.2%	85.7%
	現代社会	92.6%	91.9%	89.4%
理工	物質生命理工	97.1%	95.5%	89.0%
	情報科	95.8%	93.0%	96.1%
	システムデザイン	95.6%	97.2%	92.9%

(出所)成蹊大学ホームページ TOP > キャリア支援センター > 就職状況 >
https://www.seikei.ac.jp/university/job/data/download/syusyokuritu_2016-2019.pdf
 (2021年3月1日閲覧)

c 企業、関係団体等への人材需要に関する採用意向調査

理工学部理工学科の設置は、前述のとおり社会的、地域的な人材需要の動向等及び本学の求人状況や就職状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な卒業後の進路が見込めるものであるが、本学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえているかどうか、卒業後の具体的な進路や地域の人材需要の見通しがあるかを定量的なデータから検証することを目的として、[表8] のとおり、学科の卒業生の就職先として想定される一都三県を中心とした全国の企業等を対象として本学卒業生の採用意向などの人材需要に関する調査を実施した<資料7>。

[表8] 企業対象調査の概要

企業対象調査	
調査対象	企業の採用担当者
調査エリア	一都三県を中心とする全国

調査方法		郵送調査
調査 対象数	依頼数	2,035 社
	回収数 (回収率)	496 社 (24.4%)
調査時期		令和 2 年(2020 年)11 月 11 日 (水) ～令和 2 年(2020 年)12 月 15 日 (火)
調査実施機関		株式会社 進研アド

その結果、有効回答者数 496 社のうち 99.4%にあたる 493 社が成蹊大学理工学部理工学科に社会的必要性があると受け止めている。また、成蹊大学理工学部理工学科を卒業した者に対する採用意向については、有効回答者数 496 社のうち 97.2%にあたる 482 社が採用の意向を示している。さらに、「採用したいと思う」と 482 社へ成蹊大学理工学部理工学科の卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか問うたところ、採用想定人数の合計は 2,988 名で、学科で予定している入学定員数 420 名を 7 倍以上上回る。このように限られたサンプル調査においても、成蹊大学理工学部理工学科で学んだ人材への需要は高いことがうかがえる<資料 7 p 55>。

前述のとおり、本学の理工学部理工学科は、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであるとともに、これまでの就職実績や想定される就職先による調査結果からも増加する定員分の就職先の確保は十分見込まれるものといえる。

理工学部理工学科 学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

資料 1	成蹊大学 一般入試 志願者数の推移 (2011 年度から 2020 年度)2
資料 2	18 歳人口予測 (全体:南関東:2019~2031 年)3
資料 3	想定競合大(学部・学科)の志願状況・入学定員充足状況4
資料 4	成蹊大学の一般入試結果 (2016 年度から 2020 年度)9
資料 5	成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称)設置に関するニーズ調査結果報告書 【高校生対象調査】令和 3 年 2 月 株式会社進研アド10
資料 6	東京の産業と雇用就業 2020【抜粋】44
資料 7	成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称)設置に関するニーズ調査結果報告書 【企業対象調査】令和 3 年 2 月 株式会社進研アド50

成蹊大学 一般入試 志願者数の推移（2011年度から2020年度）

1. 志願者数「関東三県(神奈川県・埼玉県・千葉県)」「東京都」「他地域」の人数(年度別) (単位：人)

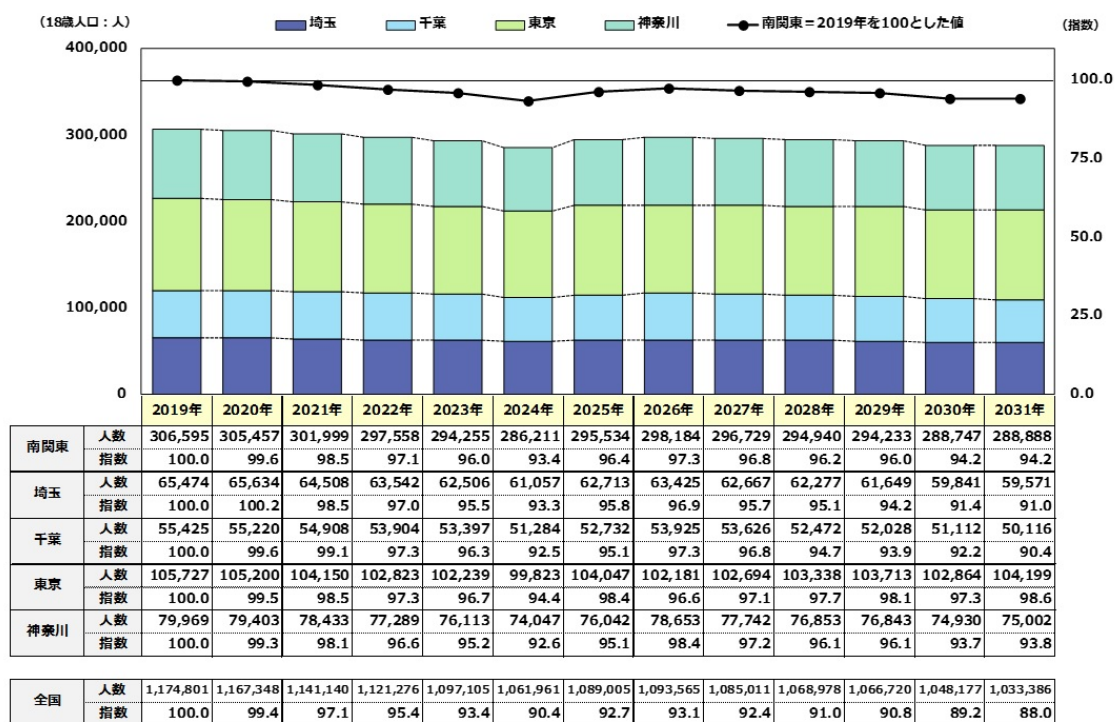
年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
関東三県	11,368	10,441	9,653	9,884	9,021	9,050	10,006	9,090	9371	7744
東京	9,554	9,150	8,545	9,043	8,314	8,158	9,620	8,771	10373	9487
他地域計	4,329	3,910	3,628	4,097	3,643	3,412	3,855	3,301	5290	4605
合計	25,251	23,501	21,826	23,024	20,978	20,620	23,481	21,162	25,034	21,836

2. 志願者数「関東三県(神奈川県・埼玉県・千葉県)」「東京都」「他地域」の割合(年度別) (単位：%)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
関東三県	45.0%	44.4%	44.2%	42.9%	43.0%	43.9%	42.6%	43.0%	37.4%	35.5%
東京	37.8%	38.9%	39.2%	39.3%	39.6%	39.6%	41.0%	41.4%	41.4%	43.4%
他地域計	17.1%	16.6%	16.6%	17.8%	17.4%	16.5%	16.4%	15.6%	21.1%	21.1%

※小数点第2位以下は四捨五入

18歳人口予測（全体：南関東：2019～2031年）



学校基本調査を基にリクルート進学総研にて作成

※南関東とは「埼玉」「千葉」「東京」「神奈川」の一都三県を示す。

出所：リクルート進学総研

<http://souken.shingakunet.com/research/2020/01/182019-0000.html>（閲覧日 2020年11月4日）

【理工学科】想定競合大(学部・学科)の 志願状況・入学定員充足状況

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の志願状況 ①

Confidential

1

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
明治大	総合数理	現象数理	1,149	1,233	1,195	1,339	1,161	1,030	1,122	1,096	1,190	1,056	207	219	208	207	212	5.0	5.1	5.3	5.7	5.0
	総合数理	ネットワークデザイン	790	1,066	869	1,236	973	706	978	786	1,115	878	193	160	171	155	169	3.7	6.1	4.6	7.2	5.2
	理工	数	1,066	1,002	1,188	1,044	966	1,039	978	1,147	1,003	927	373	420	318	334	317	2.8	2.3	3.6	3.0	2.9
	理工	情報科	2,809	3,319	3,502	3,211	3,207	2,718	3,225	3,380	3,071	3,067	689	673	509	570	596	3.9	4.8	6.6	5.4	5.1
	理工	機械工	3,999	3,938	3,881	3,098	3,087	3,861	3,812	3,739	2,963	2,984	983	1,024	798	844	847	3.9	3.7	4.7	3.5	3.5
	理工	機械情報工	1,823	1,963	1,758	1,918	1,618	1,776	1,910	1,711	1,847	1,561	585	583	447	551	471	3.0	3.3	3.8	3.4	3.3
	理工	電気電子生命/電気電子工学	1,997	2,383	2,725	2,016	2,732	1,936	2,315	2,645	1,957	2,645	671	753	689	703	794	2.9	3.1	3.8	2.8	3.3
	理工	応用化	2,895	2,768	2,530	2,319	2,393	2,796	2,679	2,450	2,219	2,297	941	778	723	690	650	3.0	3.4	3.4	3.2	3.5
青山学院大	社会情報	社会情報	3,174	3,402	2,906	2,363	2,774	2,998	3,226	2,712	2,204	2,560	473	345	257	269	279	6.3	9.4	10.6	8.2	9.2
	理工	物理・数理	2,096	1,839	1,943	1,931	1,995	2,007	1,748	1,852	1,839	1,894	602	548	487	510	477	3.3	3.2	3.8	3.6	4.0
	理工	情報テクノロジー	1,904	1,799	1,800	1,826	1,679	1,829	1,709	1,713	1,742	1,590	304	281	204	244	279	6.0	6.1	8.4	7.1	5.7
	理工	機械創造工	1,913	1,857	1,672	1,591	1,787	1,837	1,778	1,594	1,529	1,710	438	407	383	343	335	4.2	4.4	4.2	4.5	5.1
	理工	電気電子工	1,362	1,820	1,216	1,368	1,564	1,302	1,734	1,151	1,302	1,507	355	301	315	296	298	3.7	5.8	3.7	4.4	5.1
	理工	化学・生命科	1,901	1,923	1,507	1,479	1,753	1,823	1,817	1,412	1,385	1,632	423	377	353	375	381	4.3	4.8	4.0	3.7	4.3
	理工	数	933	738	867	753	788	868	685	803	693	726	203	229	192	197	216	4.3	3.0	4.2	3.5	3.4
中央大	理工	情報工	2,005	2,393	2,973	2,904	3,031	1,854	2,193	2,744	2,680	2,787	331	349	350	345	307	5.6	6.3	7.8	7.8	9.1
	理工	精密機械工	2,697	2,448	2,564	2,556	2,118	2,524	2,263	2,368	2,332	1,953	504	530	479	430	405	5.0	4.3	4.9	5.4	4.8
	理工	電気電子情報通信工	2,159	2,217	2,735	2,552	2,404	1,987	2,041	2,539	2,353	2,211	441	479	436	389	408	4.5	4.3	5.8	6.0	5.4
	理工	応用化	2,531	2,159	2,498	2,425	2,340	2,331	1,979	2,316	2,210	2,144	523	659	517	565	556	4.5	3.0	4.5	3.9	3.9
	情報科	コンピュータ科	1,348	1,681	1,804	1,920	1,974	1,267	1,569	1,699	1,822	1,856	313	312	247	285	360	4.0	5.0	6.9	6.4	5.2
法政大	理工	応用情報工	2,077	2,196	2,634	2,870	2,276	1,998	2,117	2,560	2,783	2,185	609	542	503	545	484	3.3	3.9	5.1	5.1	4.5
	理工	機械工	3,149	3,070	2,653	3,536	2,976	3,061	2,960	2,565	3,433	2,869	707	695	660	693	681	4.3	4.3	3.9	5.0	4.2
	理工	機械工/機械工学	3,073	2,982	2,550	3,411	2,863	2,987	2,874	2,463	3,308	2,757	678	668	639	664	658	4.4	4.3	3.9	5.0	4.2
	理工	電気電子工	2,587	2,924	3,231	2,669	3,091	2,449	2,751	3,063	2,501	2,917	637	696	633	615	701	3.8	4.0	4.8	4.1	4.2
	生命科	環境応用化	1,551	2,046	1,495	2,134	1,522	1,479	1,948	1,426	2,026	1,422	429	497	451	447	421	3.4	3.9	3.2	4.5	3.4

各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の志願状況 ②

Confidential

2

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
芝浦工業大	システム理工	数理科	1,087	955	1,110	1,570	1,391	1,065	933	1,075	1,524	1,344	404	422	433	501	589	2.6	2.2	2.5	3.0	2.3
	システム理工	機械制御システム	1,095	1,217	1,413	1,789	1,819	1,068	1,187	1,374	1,736	1,756	326	471	457	646	571	3.3	2.5	3.0	2.7	3.1
	システム理工	電子情報システム	1,925	2,256	2,294	2,867	2,413	1,848	2,177	2,211	2,771	2,316	515	607	559	699	652	3.6	3.6	4.0	4.0	3.6
	工	情報工	2,982	3,487	3,611	4,270	3,859	2,882	3,357	3,490	4,109	3,723	564	741	635	792	703	5.1	4.5	5.5	5.2	5.3
	工	機械工	3,670	3,745	3,867	4,578	3,529	3,556	3,640	3,748	4,406	3,419	694	855	963	1,007	956	5.1	4.3	3.9	4.4	3.6
	工	機械機能工	2,144	2,229	2,168	2,290	1,875	2,095	2,170	2,109	2,207	1,813	668	767	650	640	606	3.1	2.8	3.2	3.4	3.0
	工	通信工	1,198	1,129				1,165	1,103				356	479				3.3	2.3			
	工	情報通信工			2,397	2,694	2,849			2,317	2,588	2,747			529	696	655			4.4	3.7	4.2
	工	電気工	1,602	1,890	2,140	2,221	2,175	1,555	1,834	2,074	2,139	2,098	517	613	622	733	747	3.0	3.0	3.3	2.9	2.8
	工	電子工	1,548	1,577	1,975	2,116	2,074	1,511	1,535	1,916	2,044	1,990	541	635	569	615	744	2.8	2.4	3.4	3.3	2.7
	工	応用化	2,186	2,304	2,477	2,559	2,622	2,130	2,253	2,411	2,469	2,534	709	923	844	942	941	3.0	2.4	2.9	2.6	2.7
工学院大	情報	コンピュータ科	1,416	1,533	1,511	1,623	1,610	1,352	1,466	1,439	1,552	1,548	207	190	181	-	243	6.5	7.7	8.0	-	6.4
	情報	情報デザイン	836	1,074	962	1,138	1,120	799	1,038	919	1,076	1,070	139	158	130	-	140	5.7	6.6	7.1	-	7.6
	情報	システム数理	367	468	473	734	850	350	450	458	689	805	94	89	89	-	122	3.7	5.1	5.1	-	6.6
	情報	情報通信工	1,228	1,356	1,292	1,596	1,727	1,170	1,297	1,224	1,535	1,650	204	157	162	-	229	5.7	8.3	7.6	-	7.2
	工	機械システム工	1,191	1,212	1,034	1,291	1,568	1,141	1,164	993	1,244	1,519	209	189	207	-	303	5.5	6.2	4.8	-	5.0
	工	機械工	2,262	2,026	1,831	2,430	2,094	2,179	1,956	1,769	2,346	2,018	357	389	422	-	405	6.1	5.0	4.2	-	5.0
	工	電気システム工	1,002					958					228					4.2				
	工	電気電子工		1,332	1,053	1,366	1,637		1,280	1,004	1,310	1,583		225	236	-	330		5.7	4.3	-	4.8
	先進工	機械理工	453	554	620	698	769	434	529	603	669	737	137	155	142	-	144	3.2	3.4	4.2	-	5.1
	先進工	機械理工/機械理工学				647	687				620	660				-	139				-	4.7
	先進工	応用化	1,129	1,087	945	1,133	1,108	1,075	1,058	908	1,089	1,077	226	175	158	-	198	4.8	6.0	5.7	-	5.4

※工学院大:2019年の合格者数は、学科でのいくつかの入試方式において、学部全体の合格者数のみ公表しているため、学科での合格者数は不明。

各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の入学定員充足状況 ①

Confidential

3

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員					入学者数					定員充足率(%)				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
明治大	総合数理	現象数理	80	80	90	90	90	89	78	94	86	82	111.3	97.5	104.4	95.6	91.1
	総合数理	ネットワークデザイン	80	80	90	90	90	101	77	90	78	89	126.3	96.3	100.0	86.7	98.9
	理工	数	55	55	63	63	63	54	90	55	61	51	98.2	163.6	87.3	96.8	81.0
	理工	情報科	110	110	127	127	127	125	163	101	115	105	113.6	148.2	79.5	90.6	82.7
	理工	機械工	120	120	138	138	138	120	156	116	144	107	100.0	130.0	84.1	104.3	77.5
	理工	機械情報工	120	120	138	138	138	125	144	119	144	125	104.2	120.0	86.2	104.3	90.6
	理工	電気電子生命	205	205	236	236	236	200	246	216	210	222	97.6	120.0	91.5	89.0	94.1
	理工	電気電子生命/電気電子工学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理工	応用化	110	110	127	127	127	160	117	98	141	119	145.5	106.4	77.2	111.0	93.7	
青山学院大	社会情報	社会情報	200	220	220	220	220	270	227	189	218	228	135.0	103.2	85.9	99.1	103.6
	理工	物理・数理	120	130	130	130	130	131	123	121	132	126	109.2	94.6	93.1	101.5	96.9
	理工	情報テクノロジー	85	95	95	95	95	93	99	97	92	93	109.4	104.2	102.1	96.8	97.9
	理工	機械創造工	85	95	95	95	95	94	109	88	92	93	110.6	114.7	92.6	96.8	97.9
	理工	電気電子工	110	120	120	120	120	122	108	111	118	110	110.9	90.0	92.5	98.3	91.7
	理工	化学・生命科	110	115	115	115	115	112	106	116	107	105	101.8	92.2	100.9	93.0	91.3
中央大	理工	数	65	70	70	70	70	51	71	74	66	70	78.5	101.4	105.7	94.3	100.0
	理工	情報工	90	100	100	100	100	94	108	117	111	72	104.4	108.0	117.0	111.0	72.0
	理工	精密機械工	130	145	145	145	145	140	166	155	143	115	107.7	114.5	106.9	98.6	79.3
	理工	電気電子情報通信工	125	135	135	135	135	120	162	142	137	114	96.0	120.0	105.2	101.5	84.4
	理工	応用化	130	145	145	145	145	112	191	117	136	131	86.2	131.7	80.7	93.8	90.3
法政大	情報科	コンピュータ科	78	78	78	78	78	75	87	82	69	82	96.2	111.5	105.1	88.5	105.1
	理工	応用情報工	110	110	110	110	110	120	113	110	105	118	109.1	102.7	100.0	95.5	107.3
	理工	機械工	143	143	143	143	143	134	131	151	140	139	93.7	91.6	105.6	97.9	97.2
	理工	機械工/機械工学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	理工	電気電子工	110	110	110	110	110	108	127	110	103	98	98.2	115.5	100.0	93.6	89.1
	生命科	環境応用化	80	80	80	80	80	80	66	92	75	79	100.0	82.5	115.0	93.8	98.8

※入学定員:文教協会「全国大学一覽」、各大学HP。入学者数:各大学HP

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の入学定員充足状況 ②

Confidential

4

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員					入学者数					定員充足率(%)				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
芝浦工業大	システム理工	数理科	70	75	75	75	75	78	78	86	83	100	111.4	104.0	114.7	110.7	133.3
	システム理工	機械制御システム	80	90	90	90	90	90	91	97	115	85	112.5	101.1	107.8	127.8	94.4
	システム理工	電子情報システム	100	115	115	115	115	108	124	127	126	131	108.0	107.8	110.4	109.6	113.9
	工	情報工	100	115	115	115	114	106	132	118	136	116	106.0	114.8	102.6	118.3	101.8
	工	機械工	100	115	115	115	114	120	118	114	128	122	120.0	102.6	99.1	111.3	107.0
	工	機械機能工	100	115	115	115	114	128	138	156	113	92	128.0	120.0	135.7	98.3	80.7
	工	通信工	90	105				93	114				103.3	108.6			
	工	情報通信工			105	105	104			107	111	109			101.9	105.7	104.8
	工	電気工	90	105	105	105	104	93	121	108	111	100	103.3	115.2	102.9	105.7	96.2
	工	電子工	90	105	105	105	104	93	122	111	112	107	103.3	116.2	105.7	106.7	102.9
	工	応用化	90	105	105	105	104	96	127	115	117	107	106.7	121.0	109.5	111.4	102.9
工学院大	情報	コンピュータ科	90	90	90	90	90	96	99	91	85	101	106.7	110.0	101.1	94.4	112.2
	情報	情報デザイン	70	70	70	70	70	68	66	66	71	64	97.1	94.3	94.3	101.4	91.4
	情報	システム数理	60	60	60	60	60	57	58	61	61	63	95.0	96.7	101.7	101.7	105.0
	情報	情報通信工	90	90	90	90	90	95	88	91	95	86	105.6	97.8	101.1	105.6	95.6
	工	機械システム工	95	105	105	105	105	105	110	103	104	108	110.5	104.8	98.1	99.0	102.9
	工	機械工	140	154	154	154	154	139	150	154	166	147	99.3	97.4	100.0	107.8	95.5
	工	電気システム工	110					103					93.6				
	工	電気電子工		120	120	120	120		119	114	123	120		99.2	95.0	102.5	100.0
	先進工	機械理工	65	65	65	65	65	75	59	68	65	69	115.4	90.8	104.6	100.0	106.2
	先進工	機械理工/機械理工学				-	-				-	-				-	-
	先進工	応用化	95	95	95	95	95	101	86	87	89	103	106.3	90.5	91.6	93.7	108.4

※入学定員:文教協会「全国大学一覧」、各大学HP。入学者数:各大学HP

成蹊大学の一般入試結果(2016年度から2020年度)

学部	項目/年度	一般入試					平均
		2016	2017	2018	2019	2020	
経済学部 ※1	志願者	5,449	7,439	5,800	8,264		6,738
	受験者数	5,117	7,015	5,442	7,849		6,355
	合格者	1,014	964	920	1,021		979
	入学者	294	255	304	260		278
	入学定員	260	275	295	295		281
	受験者/合格者 ※実質倍率	5.0	7.3	5.9	7.7		6.5
経済学部 ※2	志願者					3,925	3,925
	受験者数					3,650	3,650
	合格者					556	556
	入学者					128	128
	入学定員					137	137
	受験者/合格者 ※実質倍率					6.6	6.6
理工学部	志願者	4,589	4,118	4,952	5,579	5,485	4,944
	受験者数	4,298	3,798	4,666	5,259	5,188	4,641
	合格者	1,126	1,297	1,209	1,214	1,246	1,218
	入学者	225	327	267	258	238	263
	入学定員	279	279	289	289	289	285
	受験者/合格者 ※実質倍率	3.8	2.9	3.9	4.3	4.2	3.8
文学部	志願者	5,050	5,362	4,873	5,094	4,220	4,919
	受験者数	4,728	5,028	4,625	4,836	3,908	4,625
	合格者	1,148	1,136	955	941	1,037	1,043
	入学者	259	276	272	245	236	257
	入学定員	282	283	283	282	266	279
	受験者/合格者 ※実質倍率	4.1	4.4	4.8	5.1	3.8	4.4
法学部	志願者	5,532	6,562	5,537	6,097	3,953	5,536
	受験者数	5,137	6,230	5,193	5,791	3,630	5,196
	合格者	1,446	1,323	1,119	986	1,134	1,201
	入学者	344	300	299	279	308	306
	入学定員	296	296	306	306	306	302
	受験者/合格者 ※実質倍率	3.6	4.7	4.6	5.9	3.2	4.3
経営学部 ※2	志願者					4,253	4,253
	受験者数					3,989	3,989
	合格者					649	649
	入学者					159	159
	入学定員					165	165
	受験者/合格者 ※実質倍率					6.1	6.1
全体	志願者	20,620	23,481	21,162	25,034	21,836	22,426
	受験者数	19,280	22,071	19,926	23,735	20,365	21,075
	合格者	4,734	4,720	4,203	4,162	4,622	4,488
	入学者	1,122	1,158	1,142	1,042	1,069	1,106
	入学定員	1,117	1,133	1,173	1,172	1,163	1,151
	受験者/合格者 ※実質倍率	4.1	4.7	4.7	5.7	4.4	4.7

※1:2020年4月より新しい経済学部(経済数理学科、現代経済学科)、経営学部(総合経営学科)に改組

※2:2020年4月より新設

成蹊大学
「理工学部 理工学科」
設置に関するニーズ調査(仮称)
結果報告書
【高校生対象調査】

令和3年2月
株式会社 進研アド
10

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2022年4月開設予定の成蹊大学「理工学部 理工学科」新設構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	14,895人(105校)
	有効回収数 (回収校数)	10,351人(94校) 有効回収率:69.5%
調査時期		2020年11月11日(水)～2020年12月15日(火)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度・成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向・成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、成蹊大学の「理工学部 理工学科」に対する需要を確認するための調査として設計。成蹊大学の主な学生募集エリアである埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、10,351人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が56.7%、「女性」が42.8%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が49.9%、「私立」が50.1%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、成蹊大学の所在地である「東京都」が69.8%を占め、最も多い。次に「神奈川県」が16.6%、「埼玉県」が12.3%と続く。
- 回答者の所属クラスは「理系クラス(理系コース)」が67.5%で最も多い。次に「コース選択はない」が17.7%、さらに「文系クラス(文系コース)」が9.3%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が79.8%で最も高い。次いで「国公立大学に進学」が35.0%、「専門学校・専修学校に進学」が8.4%と続く。「私立大学に進学」の割合が最も高いことから、成蹊大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、理工学部 理工学科の学びと関連する「理学(数学、物理学、化学など)」「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」が同率で29.3%と最も高い。次いで、「情報科学」が21.1%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「特色⑤数学・物理・化学・生物といった理工学の基礎力だけでなく、読解力、文章作成力、プレゼンテーションスキル、コミュニケーション力といった社会人基礎力も鍛えます。」(79.2%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も33.6%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、「特色④すべての専攻で確かなICT活用力を身につけます。各専攻の専門知識とICTを高度に駆使して、実社会における課題を解決できる力を養います。」(75.2%)、さらに「特色③「連携プロジェクト」科目では、専攻間の垣根を越えて学生同士が協働し、企業や地域における課題をチームで解決するための実践力を磨きます。」(75.0%)、「特色①1学科の中に5つの専攻(データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学)を設置。所属専攻以外の科目も履修でき、融合分野も学べます。」(72.5%)、「特色②意識の高い学生に向けて、時代のニーズを捉えた専攻融合型の「特別プログラム」を設置。「生命科学プログラム」「経営科学プログラム」「教育手法プログラム」を構想しています。」(69.4%)と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」を「受験したいと思う」と答えた人は19.3% (1,996人)である。

成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学専攻意向【第1希望】

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」を「受験したいと思う」と答えた1,996人のうち、成蹊大学「理工学部 理工学科」を受験して合格したら、第1希望で入学したい専攻の結果は、以下の通り。

データ数理専攻：13.9%(277人)

コンピュータ科学専攻：37.2%(742人)

機械システム専攻：20.8%(416人)

電気電子専攻：7.1%(141人)

応用化学専攻：15.3%(305人)

成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学専攻意向【第2希望】

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」を「受験したいと思う」と答えた1,996人のうち、成蹊大学「理工学部 理工学科」を受験して合格したら、第2希望で入学したい専攻の結果は、以下の通り。

データ数理専攻：12.8%(256人)

コンピュータ科学専攻：19.7%(393人)

機械システム専攻：23.2%(463人)

電気電子専攻：14.1%(281人)

応用化学専攻：5.5%(109人)

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学意向者数【第1希望】

※ここからは、成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかの専攻に入学したいと回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向【第1希望】は18.2% (1,881人)で、学科で予定している入学定員420人を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向【第1希望】は24.0% (5,864人中、1,410人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇高校所在地別

- 成蹊大学の所在地である「東京都」の高校在籍者からの入学意向【第1希望】は18.3% (7,225人中、1,324人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇高校種別

- 「公立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望】は15.6% (5,170人中、805人)と、予定している入学定員数を上回る。また、「私立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望】は20.8% (5,181人中、1,076人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向【第1希望】は21.8% (6,992人中、1,521人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

◇高校卒業後の希望進路別

- 成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向【第1希望】は19.8% (8,261人中、**1,635人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇興味のある学問系統別

- 「理工学部 理工学科」の学びと関連が深い「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望】は34.3% (3,031人中、**1,039人**)、「理学(数学、物理学、化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望】は30.6% (3,034人中、**929人**)である。また、「情報科学」に興味がある回答者の入学意向【第1希望】は40.7% (2,186人中、**890人**)といずれも予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向【第1希望】はいずれの特色でも20%を超えており、入学意向者数はすべて1,600人を超え、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」への 入学意向者数【第1希望】

※ここからは、成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「データ数理専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向【第1希望 データ数理専攻】は2.7% (277人)で、予定している入学定員70人を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向【第1希望 データ数理専攻】は3.6% (5,864人中、209人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇高校所在地別

- 成蹊大学の所在地である「東京都」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 データ数理専攻】は2.7% (7,225人中、193人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇高校種別

- 「公立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 データ数理専攻】は2.7% (5,170人中、140人)と、予定している入学定員数を2倍上回る。また、「私立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 データ数理専攻】は2.6% (5,181人中、137人)と、予定している入学定員数を上回る。

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向【第1希望 データ数理専攻】は3.1% (6,992人中、219人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

◇高校卒業後の希望進路別

- 成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向【第1希望 データ数理専攻】は2.8% (8,261人中、**233人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇興味のある学問系統別

- 「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の学びと関連が深い「理学(数学、物理学、化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望 データ数理専攻】は7.0% (3,034人中、**211人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。また、「情報科学」に興味がある回答者の入学意向【第1希望 データ数理専攻】は4.8% (2,186人中、**106人**)と、予定している入学定員数を上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向【第1希望 データ数理専攻】はいずれの特色でも3%を超えており、入学意向者数はすべて250人以上で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」への 入学意向者数【第1希望】

※ここからは、成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「コンピュータ科学専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は7.2% (742人)で、予定している入学定員90人を8倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は9.9% (5,864人中、580人)と、予定している入学定員数を6倍以上上回る。「女性」の入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は3.6% (4,435人中、159人)と、予定している入学定員数を上回る。

◇高校所在地別

- 成蹊大学の所在地である「東京都」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は7.3% (7,225人中、528人)と、予定している入学定員数を5倍以上上回る。

◇高校種別

- 「公立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は6.4% (5,170人中、329人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。また、「私立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は8.0% (5,181人中、413人)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は8.5%(6,992人中、**597人**)と、予定している入学定員数を6倍以上上回る。

◇高校卒業後の希望進路別

- 成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は8.0%(8,261人中、**661人**)と、予定している入学定員数を7倍以上上回る。

◇興味のある学問系統別

- 「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の学びと関連が深い「理学(数学、物理学、化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望】は8.9%(3,034人中、**271人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。また、「情報科学」に興味がある回答者の入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】は24.5%(2,186人中、**535人**)と、予定している入学定員数を5倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向【第1希望 コンピュータ科学専攻】はいずれの特色でも8%を超えており、入学意向者数はすべて600人を超え、予定している入学定員数を6倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」への 入学意向者数【第1希望】

※ここからは、成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「機械システム専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向【第1希望 機械システム専攻】は4.0% (416人)で、予定している入学定員90人を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向【第1希望 機械システム専攻】は5.9% (5,864人中、346人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇高校所在地別

- 成蹊大学の所在地である「東京都」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 機械システム専攻】は4.0% (7,225人中、290人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇高校種別

- 「公立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 機械システム専攻】は3.2% (5,170人中、166人)と、予定している入学定員数を上回る。また、「私立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 機械システム専攻】は4.8% (5,181人中、250人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向【第1希望 機械システム専攻】は4.9% (6,992人中、341人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

◇高校卒業後の希望進路別

- 成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向【第1希望 機械システム専攻】は4.4% (8,261人中、**363人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る。

◇興味のある学問系統別

- 「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の学びと関連が深い「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望 機械システム専攻】は10.8% (3,031人中、**326人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向【第1希望 機械システム専攻】はいずれの特色でも4%を超えており、入学意向者数はすべて370人を超え、予定している入学定員数を4倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」への 入学意向者数【第1希望】

※ここからは、成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「電気電子専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向【第1希望 電気電子専攻】は1.4% (141人)で、予定している入学定員70人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向【第1希望 電気電子専攻】は2.0% (5,864人中、117人)と、予定している入学定員数を上回る。

◇高校所在地別

- 成蹊大学の所在地である「東京都」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 電気電子専攻】は1.3% (7,225人中、96人)と、予定している入学定員数を上回る。

◇高校種別

- 「私立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 電気電子専攻】は1.6% (5,181人中、85人)と、予定している入学定員数を上回る。

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向【第1希望 電気電子専攻】は1.5% (6,992人中、108人)と、入学定員数を上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

◇高校卒業後の希望進路別

- 成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向【第1希望 電気電子専攻】は1.5% (8,261人中、**124人**)と、予定している入学定員数を上回る。

◇興味のある学問系統別

- 「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の学びと関連が深い「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望】は3.6% (3,031人中、**108人**)と、予定している入学定員数を上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向【第1希望 電気電子専攻】はいずれの特色でも1.5%を超えており、入学意向者数はすべて100人を超え、予定している入学定員数を上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」への 入学意向者数【第1希望】

※ここからは、成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「応用化学専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向【第1希望 応用化学専攻】は2.9% (305人)で、予定している入学定員80人を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「男性」の入学意向【第1希望 応用化学専攻】は2.7% (5,864人中、158人)と、予定している入学定員数を上回る。「女性」の入学意向【第1希望 応用化学専攻】は3.2% (4,435人中、144人)と、予定している入学定員数を上回る。

◇高校所在地別

- 成蹊大学の所在地である「東京都」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 応用化学専攻】は3.0% (7,225人中、217人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇高校種別

- 「公立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望 応用化学専攻】は2.2% (5,170人中、114人)と、予定している入学定員数を上回る。また、「私立」の高校在籍者からの入学意向【第1希望】は3.7% (5,181人中、191人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

◇所属クラス別

- ・「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向【第1希望 応用化学専攻】は3.7%(6,992人中、**256人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向【第1希望 応用化学専攻】は3.1%(8,261人中、**254人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇興味のある学問系統別

- ・「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の学びと関連が深い「理学(数学、物理学、化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望 応用化学専攻】は7.0%(3,034人中、**213人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る。また、「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」に興味がある回答者の入学意向【第1希望 応用化学専攻】は4.2%(3,031人中、**128人**)と、予定している入学定員数を上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

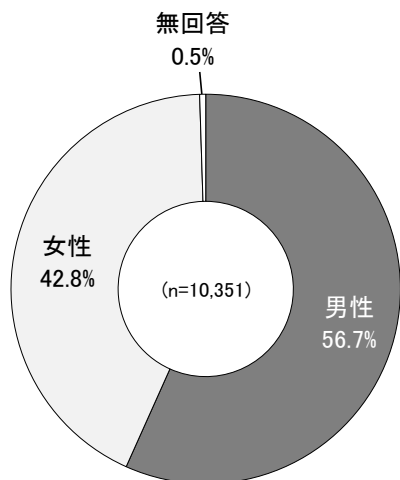
- ・成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向【第1希望 応用化学専攻】はいずれの特色でも3%を超えており、入学意向者数はすべて270人を超え、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

高校生対象 調査結果

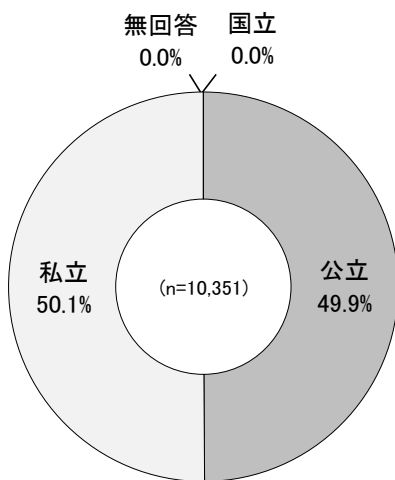


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

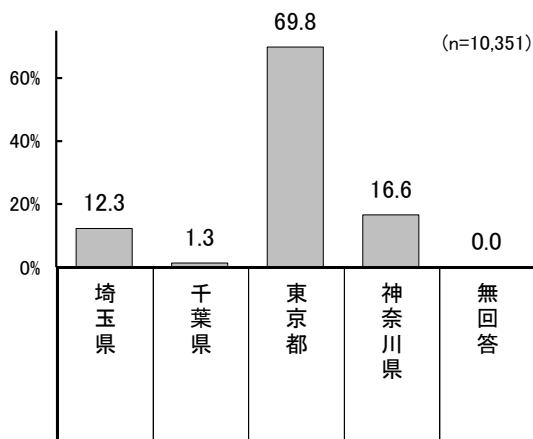
■性別



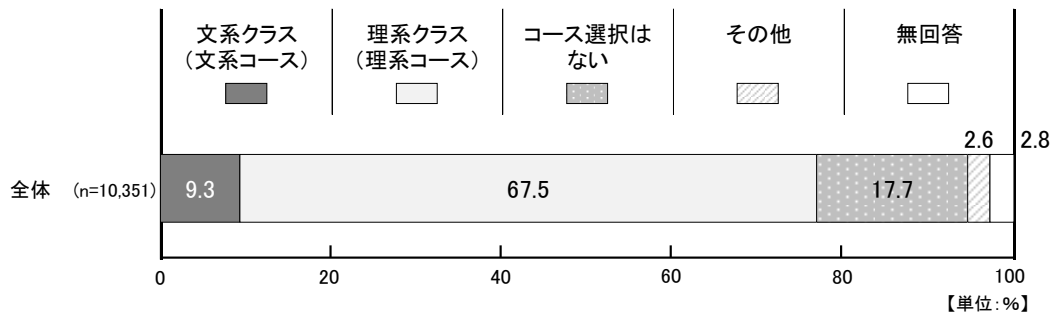
■高校種別



■高校所在地



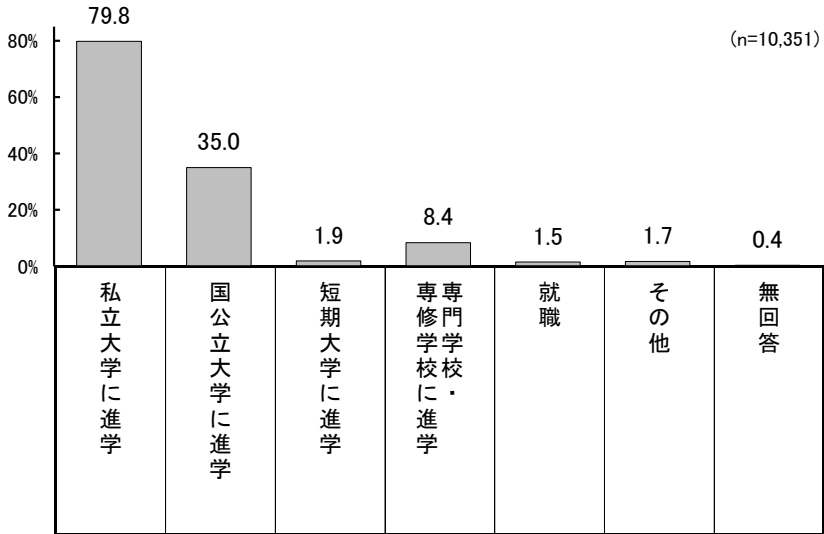
■所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

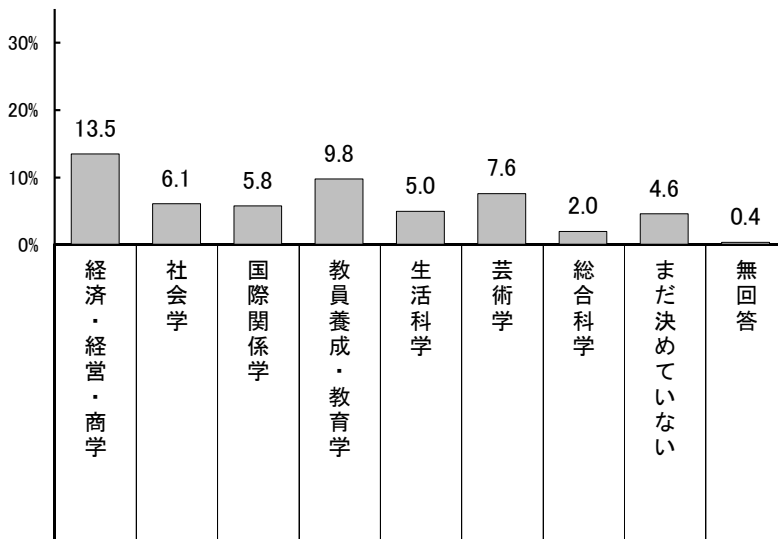
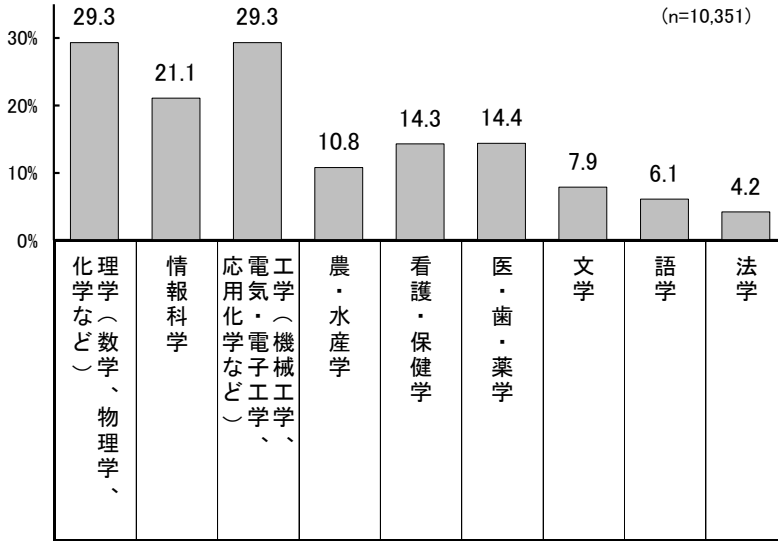


興味のある学問系統

■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

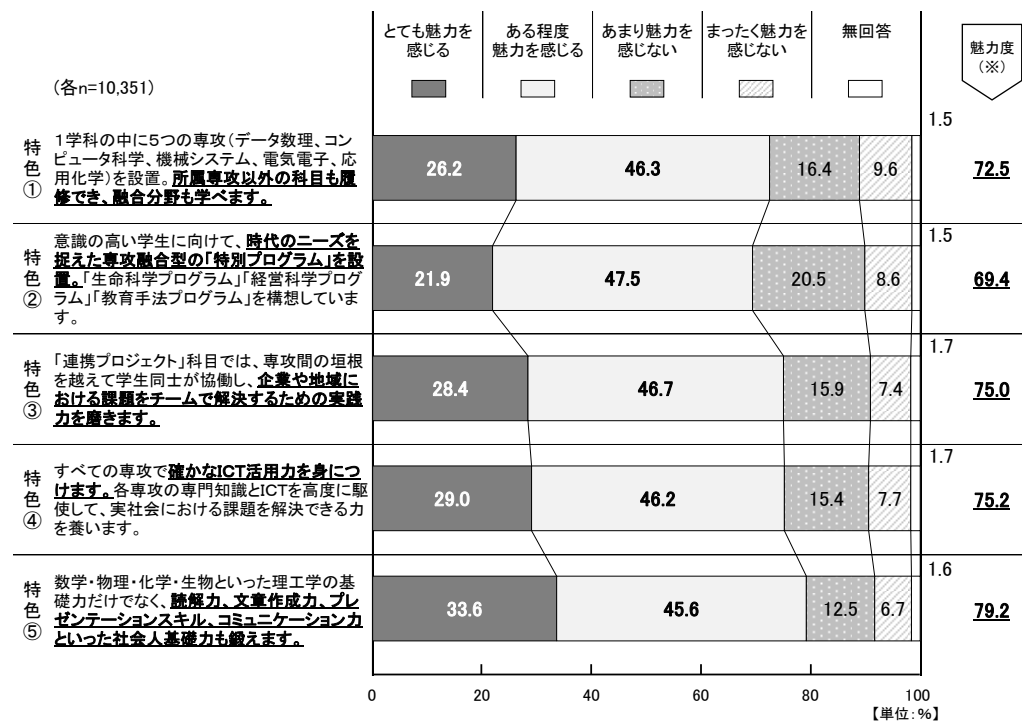
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する 魅力度

■成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

Q3. 成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



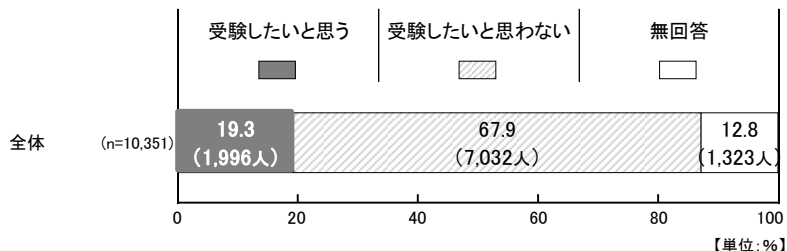
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向／ 入学意向／受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向

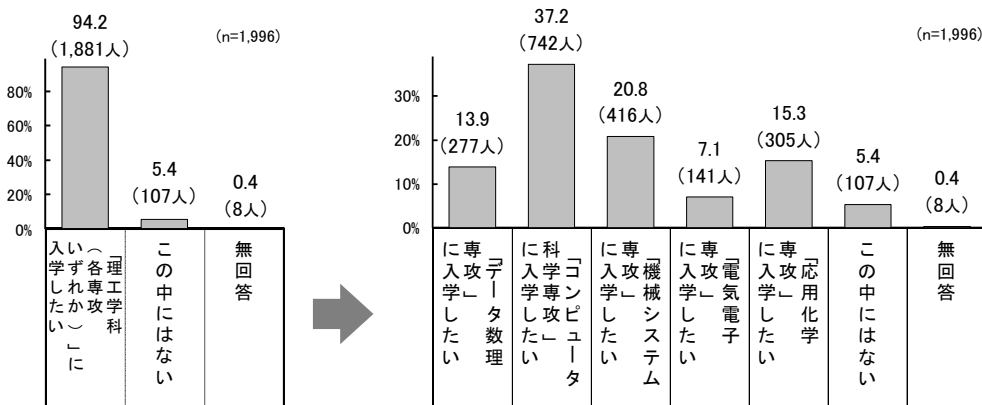
Q4. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。
※入試方式は問いません。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,996人のみ抽出

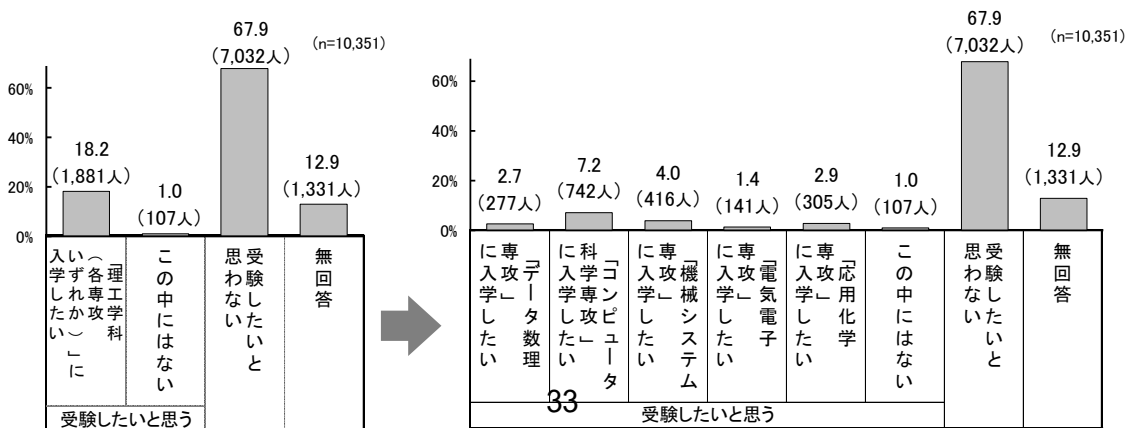
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学意向【第1希望】

Q5. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、どの専攻に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(第1希望から1つ、第2希望から1つ)



「受験意向(Q4)」と「入学専攻意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

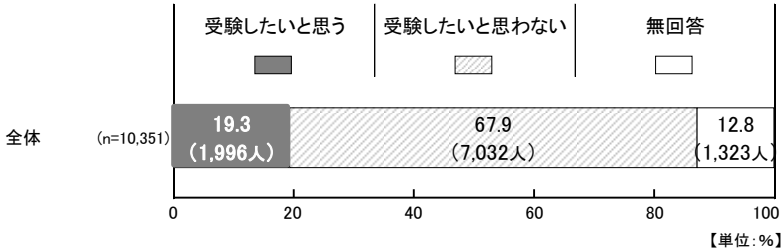
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向別入学専攻意向【第1希望】



成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向／ 入学意向／受験意向別入学意向【第2希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向

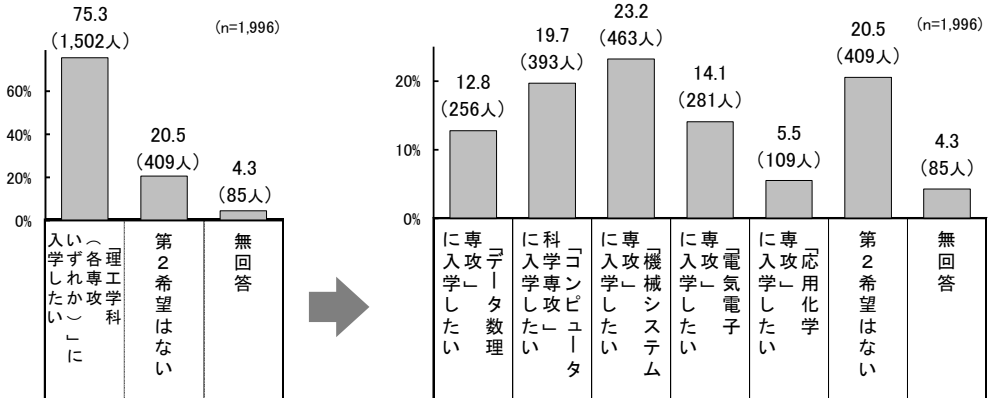
Q4. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。
※入試方式は問いません。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,996人のみ抽出

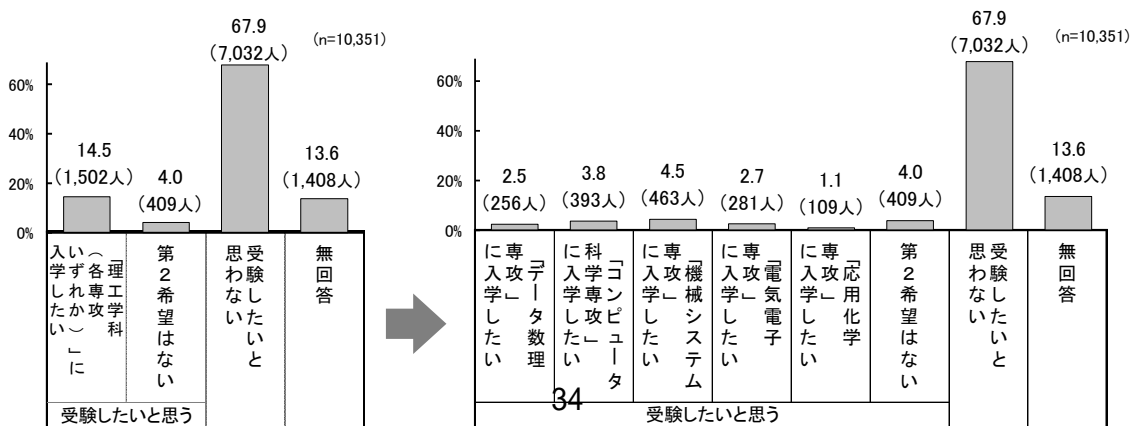
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学意向【第2希望】

Q5. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、どの専攻に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(第1希望から1つ、第2希望から1つ)



「受験意向(Q4)」と「入学専攻意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

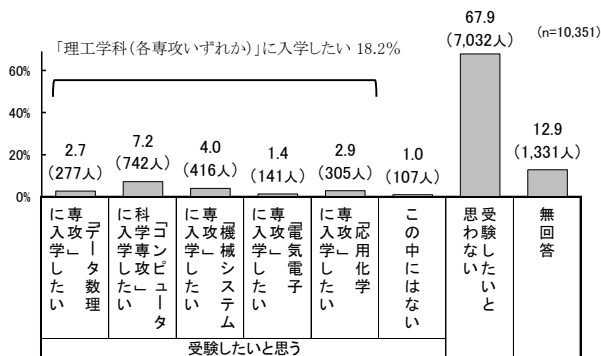
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向別入学専攻意向【第2希望】



成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)への受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)への受験意向別入学意向【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかの専攻に入学したいと回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)の入学意向者と定義する。



<属性別>

属性	人数	割合	入学意向者数(※)	
全体	n=10,351	18.2	1,881人	
性別	男性	n=5,864	24.0	1,410人
	女性	n=4,435	10.5	464人
所在地別	埼玉県	n=1,270	23.8	302人
	東京都	n=7,225	18.3	1,324人
	神奈川県	n=1,719	13.8	238人
高校種別	公立	n=5,170	15.6	805人
	私立	n=5,181	20.8	1,076人
クラス所属	理系クラス(理系コース)	n=6,992	21.8	1,521人
卒業後の希望進路別	私立大学に進学	n=8,261	19.8	1,635人
	国公立大学に進学	n=3,619	19.0	689人
興味のある学問系統別	理学(数学、物理学、化学など)	n=3,034	30.6	929人
	情報科学	n=2,186	40.7	890人
	工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)	n=3,031	34.3	1,039人
理工学部の特色に対する理工学科一	特色① 魅力あり	n=7,505	24.5	1,838人
	特色② 魅力あり	n=7,186	23.0	1,650人
	特色③ 魅力あり	n=7,767	22.4	1,739人
	特色④ 魅力あり	n=7,788	23.0	1,789人
	特色⑤ 魅力あり	n=8,202	21.6	1,769人

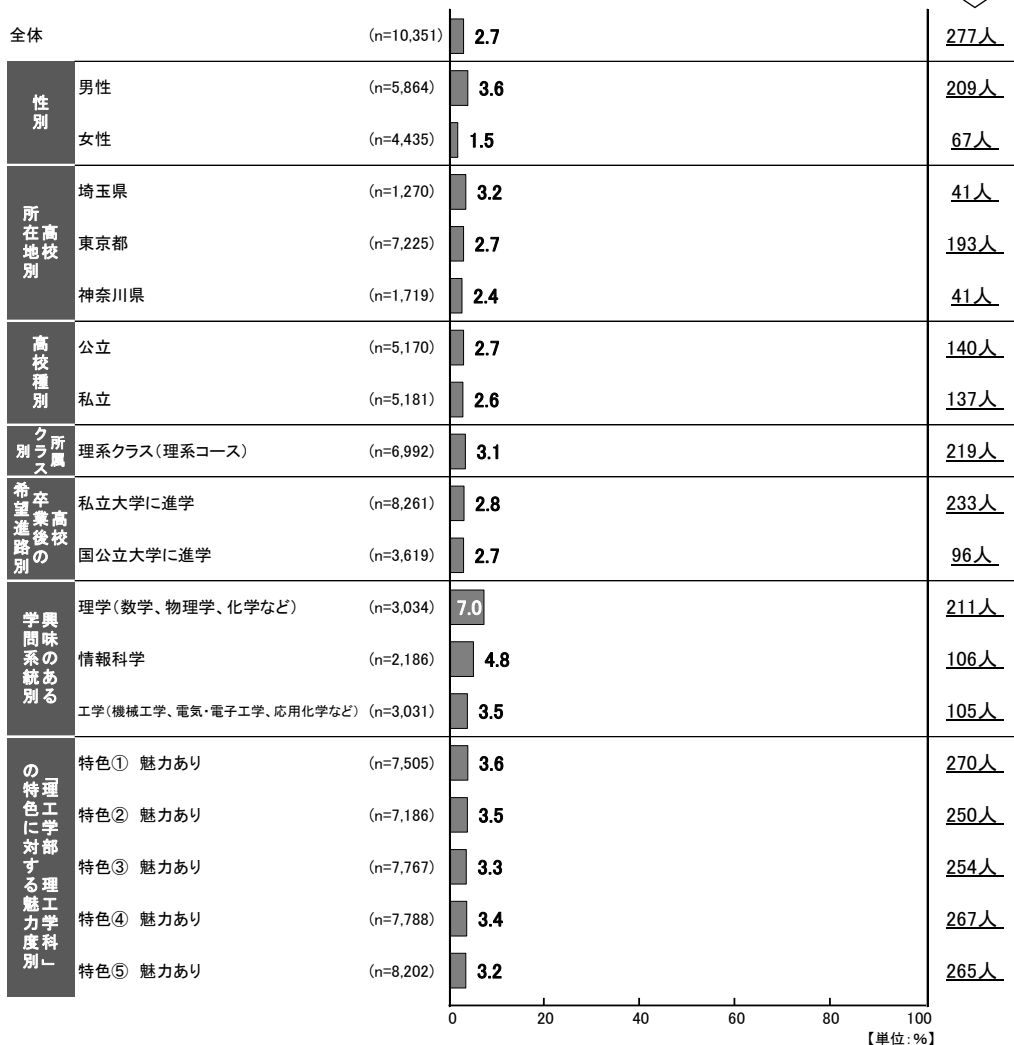
成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」への受験意向別入学意向 【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5の第1希望で「データ数理専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部
理工学科 データ数理専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>

入学
意向者数
(※)



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「データ数理専攻」に入学したい」と回答した人の人数

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」への受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」への受験意向別入学意向【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「コンピュータ科学専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>



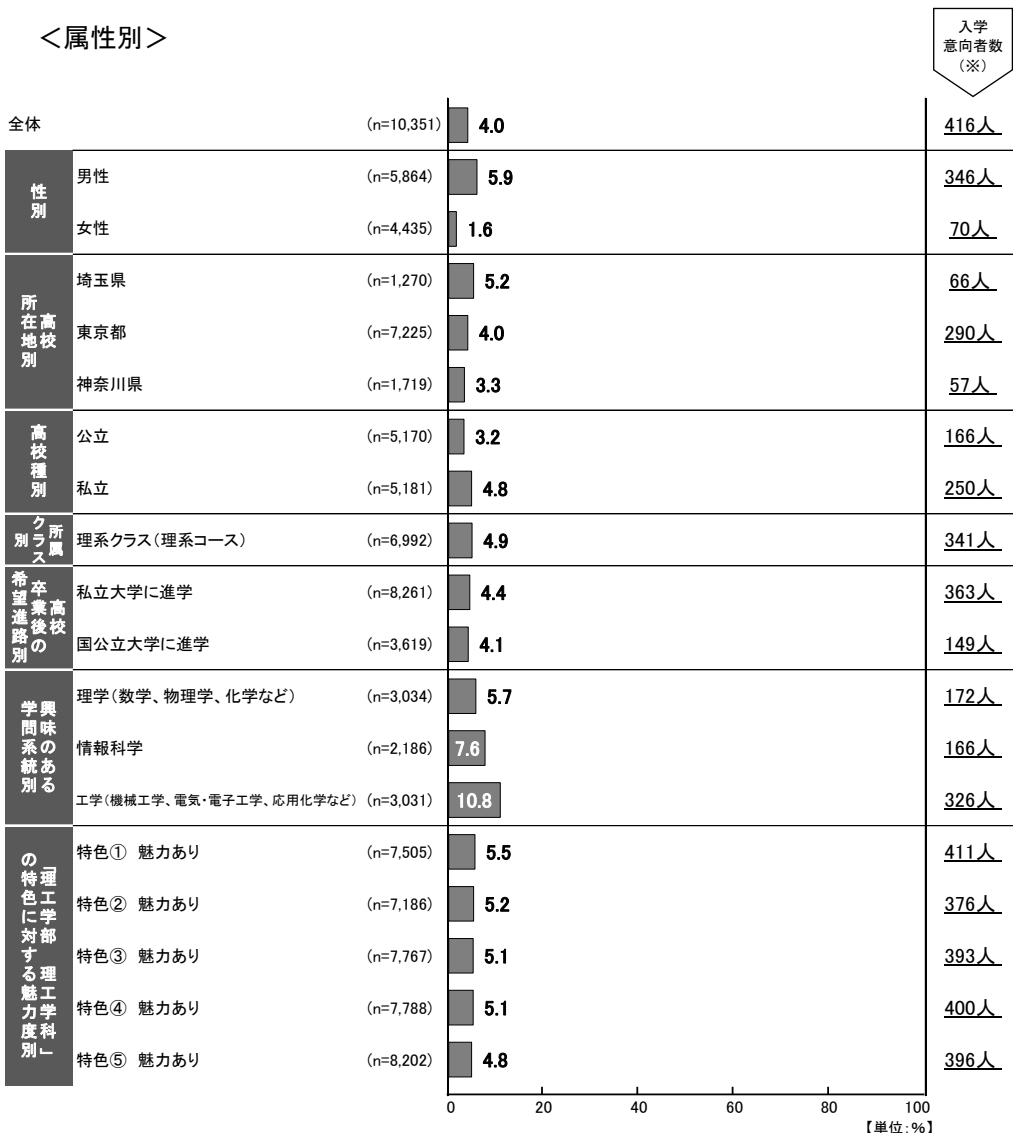
※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「コンピュータ科学専攻」に入学したい」と回答した人の人数

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」への受験意向別 入学意向【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5の第1希望で「機械システム専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工
学部 理工学科 機械システム専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「機械システム専攻」に入学したい」と回答した人の人数

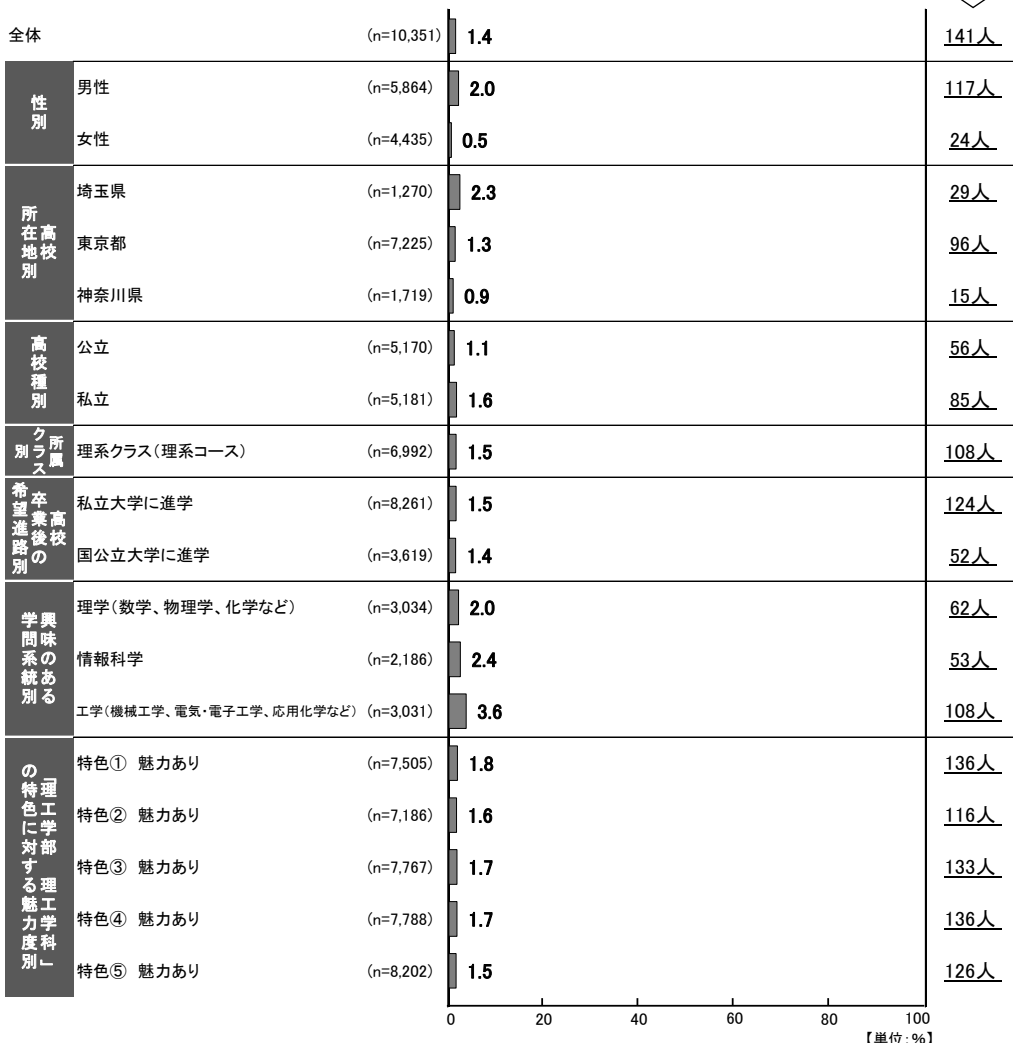
成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」への受験意向別入学意向 【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5の第1希望で「電気電子専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部
理工学科 電気電子専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>

入学
意向者数
(※)



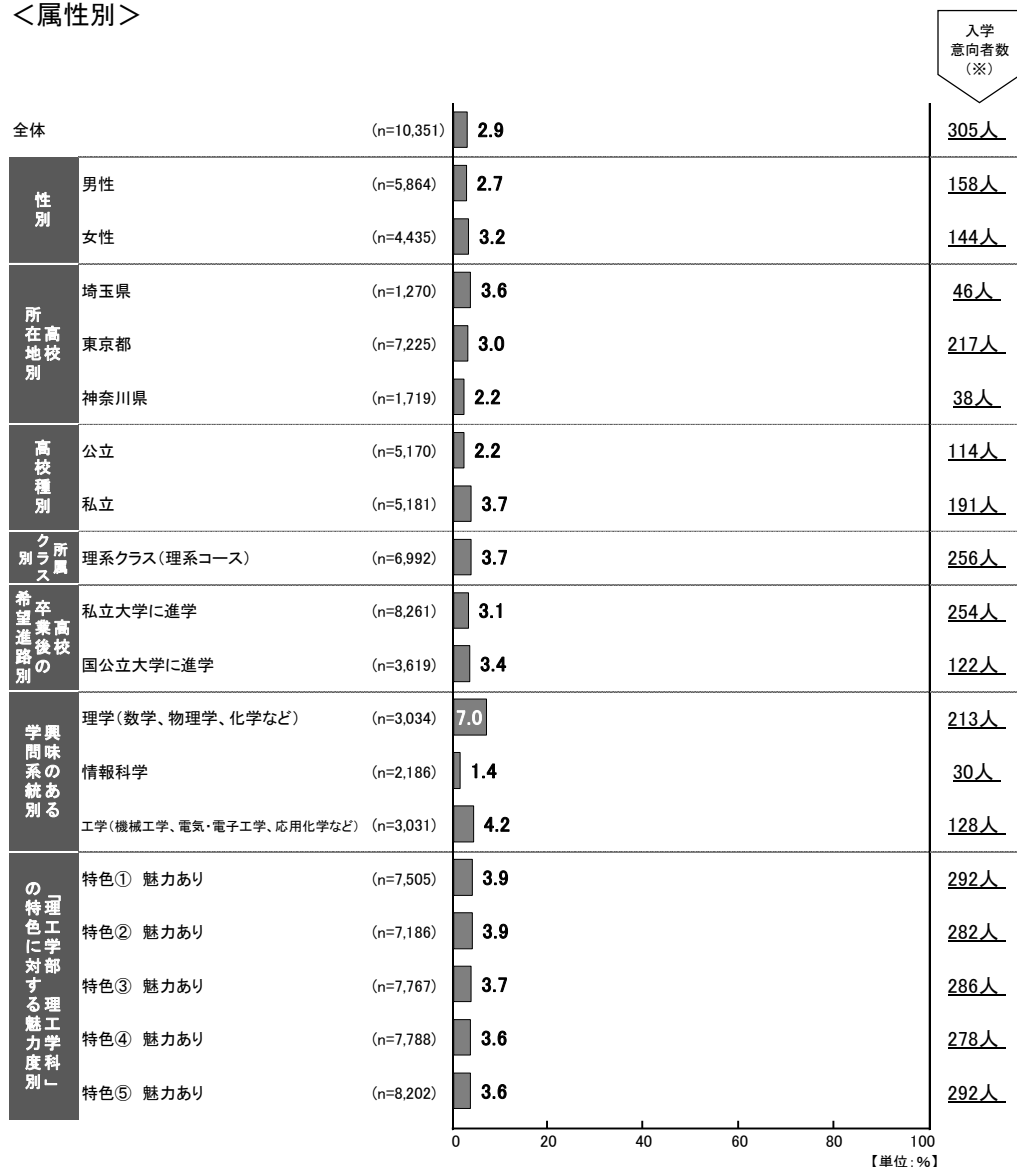
※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「電気電子専攻」に入学したい」と回答した人の人数

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」への受験意向別入学意向【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「「応用化学専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「「応用化学専攻」に入学したい」と回答した人の人数

卷末資料 調查票



成蹊大学「理工学部 理工学科」

<データ数理専攻/コンピュータ科学専攻/機械システム専攻/電気電子専攻/応用化学専攻>

(すべて仮称、設置構想中)に関するアンケート

成蹊大学では2022年(令和4年)4月より、「理工学部 理工学科」<データ数理専攻/コンピュータ科学専攻/機械システム専攻/電気電子専攻/応用化学専攻>(すべて仮称)の設置を構想しています。
このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、成蹊大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

記入要領

1. 回答は、**あてはまる番号に「○」印**をつけてください。
2. この用紙は、**電算処理**しますので汚さないようにしてください。
3. 記入は、必ず**鉛筆又はシャープペンシル**で濃く書いてください。
4. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。
特に、「○」印は、**番号丸枠からはみ出さないよう**につけてください。

ここに○印をつけてください

10 11

→ ○ 理学

良い 記入例	<input type="radio"/> 理学	悪い 記入例	<input type="radio"/> 理学	<input type="radio"/> 理学	<input type="radio"/> 理学	<input type="radio"/> 理学
	<input type="radio"/> 情報科学		<input type="radio"/> 情報科学	<input type="radio"/> 情報科学	<input type="radio"/> 情報科学	<input type="radio"/> 情報科学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに○)	<input type="radio"/> 男性	<input type="radio"/> 女性	学年 (1つに○)	<input type="radio"/> 1年生	<input type="radio"/> 2年生	<input type="radio"/> 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] 都・道・府・県					
	<input type="radio"/> 国立 <input type="radio"/> 公立 <input type="radio"/> 私立 (←1つに○) [] 高等学校					
所属クラス (1つに○)	<input type="radio"/> 文系クラス (文系コース)		<input type="radio"/> コース選択はない			
	<input type="radio"/> 理系クラス (理系コース)		<input type="radio"/> その他			

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1 あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

- | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|
| <input type="radio"/> 1 私立大学に進学 | <input type="radio"/> 3 短期大学に進学 | <input type="radio"/> 5 就職 |
| <input type="radio"/> 2 国公立大学に進学 | <input type="radio"/> 4 専門学校・専修学校に進学 | <input type="radio"/> 6 その他 |

Q2 あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- | | | |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="radio"/> 1 理学(数学、物理学、化学など) | <input type="radio"/> 7 文学 | <input type="radio"/> 11 教員養成・教育学 |
| <input type="radio"/> 2 情報科学 | <input type="radio"/> 8 語学 | <input type="radio"/> 12 生活科学 |
| <input type="radio"/> 3 工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など) | <input type="radio"/> 9 法学 | <input type="radio"/> 13 芸術学 |
| <input type="radio"/> 4 農・水産学 | <input type="radio"/> 10 経済・経営・商学 | <input type="radio"/> 14 総合科学 |
| <input type="radio"/> 5 看護・保健学 | <input type="radio"/> 11 社会学 | <input type="radio"/> 15 まだ決めていない |
| <input type="radio"/> 6 医・歯・薬学 | <input type="radio"/> 12 国際関係学 | |

調査票

◆成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)についてお聞きします。

成蹊大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2022年(令和4年)4月に、「理工学部 理工学科」<データ数理専攻/コンピュータ科学専攻/機械システム専攻/電気電子専攻/応用化学専攻>(すべて仮称)の設置を構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3 成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
特色①	1学科の中に5つの専攻(データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学)を設置。所属専攻以外の科目も履修でき、融合分野も学べます。	①	②	③	④
特色②	意識の高い学生に向けて、時代のニーズを捉えた専攻融合型の「特別プログラム」を設置。「生命科学プログラム」「経営科学プログラム」「教育手法プログラム」を構想しています。	①	②	③	④
特色③	「連携プロジェクト」科目では、専攻間の垣根を越えて学生同士が協働し、企業や地域における課題をチームで解決するための実践力を磨きます。	①	②	③	④
特色④	すべての専攻で確かなICT活用力を身につけます。各専攻の専門知識とICTを高度に駆使して、実社会における課題を解決できる力を養います。	①	②	③	④
特色⑤	数学・物理・化学・生物といった理工学の基礎力だけでなく、読解力、文章作成力、プレゼンテーションスキル、コミュニケーション力といった社会人基礎力も鍛えます。	①	②	③	④

Q4 あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。※入試方式は問いません。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

- ① 受験したいと思う ② 受験したいと思わない

Q5 あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、どの専攻に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(第1希望欄から1つ、第2希望欄から1つ選んで○をつけてください。)

合格したら入学したい専攻(すべて仮称、設置構想中)※第2希望まで教えてください。

第1希望 (下記↓の中から番号1つに○)	第2希望 (下記↓の中から番号1つに○)
① 「データ数理専攻」に入学したい	① 「データ数理専攻」に入学したい
② 「コンピュータ科学専攻」に入学したい	② 「コンピュータ科学専攻」に入学したい
③ 「機械システム専攻」に入学したい	③ 「機械システム専攻」に入学したい
④ 「電気電子専攻」に入学したい	④ 「電気電子専攻」に入学したい
⑤ 「応用化学専攻」に入学したい	⑤ 「応用化学専攻」に入学したい
⑥ この中にはない	⑥ 第2希望はない

* * * 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 *

* *

【各専攻について】※各専攻はすべて仮称、設置構想中です。

- ◆データ数理専攻/数値問題のよりよい数値モデル化を考えるモデリング手法、数値モデル化した問題を解くアルゴリズムや最適化手法、様々なデータを分析して利用する手法を基盤から志用まで学びます。
- ◆コンピュータ科学専攻/PC・サーバ・IoT・スマホなどのコンピュータを扱うためのソフトウェア技術を身につけるとともに、画像・映像・音声・テキスト・対話を処理するためのAIを駆使したメディア技術を学びます。
- ◆機械システム専攻/高度な耐久性、環境や快適さなどを考慮した機械システムの技術と、人・モノ・お金・情報等が関わるシステムをよりよく構築させる方法について学びます。
- ◆電気電子専攻/電気電子・機械制御・情報処理を有機的に統合した克己のガリキニウムにより、社会・産業・情報基盤を支える理論と実験を学びます。
- ◆応用化学専攻/環境・医療を拓くライフサイエンスと、持続可能社会を拓くグリーンサイエンスに貢献する人材育成を見据え、ITを活用した化学の学問探究と社会への応用を学びます。

東京の産業と雇用就業 2020



東京都産業労働局

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

8 雇用情勢

(1) 改善する完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）」の3つの条件を満たす者をいいます。

リーマン・ショック後に悪化していた雇用情勢は、近年では改善傾向にあり、2019年における東京の完全失業率は2.3%で、9年連続で改善しています。男女別にみると、完全失業者数では、男性の方が女性より多くなっています。(図1)

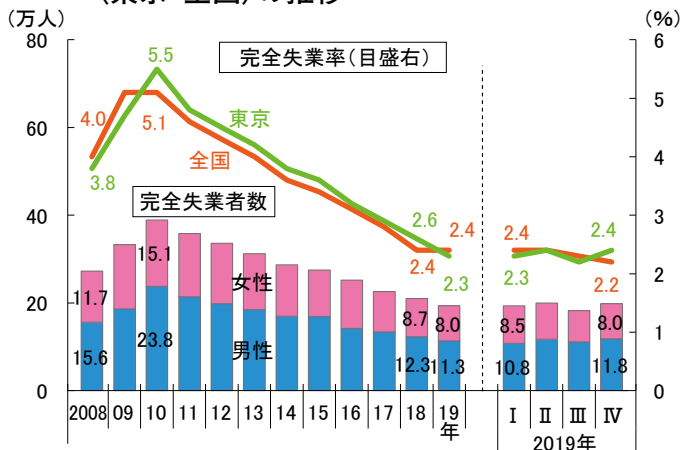
(2) 2年ぶりに下降した就職率

都内ハローワークを通じた就職者数は、近年減少傾向で推移しており、2019年は2018年より約1万1千人減少しました。内訳をみると、2009年以降は、非正社員の割合が全体の5割を超えており、2019年には約60%を占めています。一方、東京の就職率をみると、2019年は2年ぶりに下降し、25.4%となっています。(図2)

(3) 9年ぶりに下降した有効求人倍率

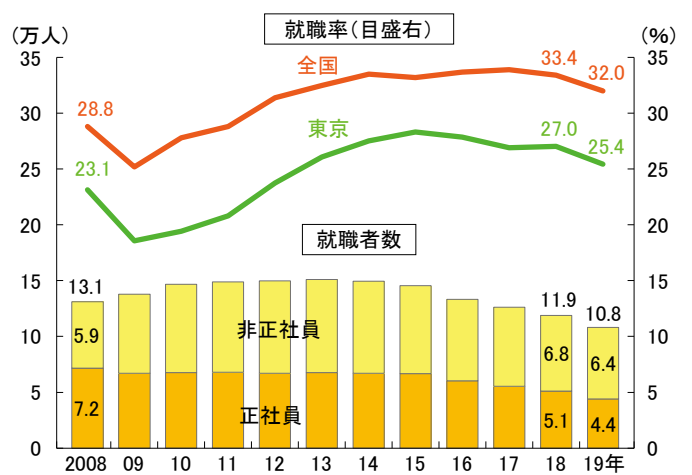
東京の有効求人、求職者数の推移をみると、有効求職者数は9年連続で減少しています。一方、有効求人数は増加傾向で推移していましたが、2018年以降2年連続で減少しています。東京の有効求人倍率は上昇が続いていましたが、2019年は9年ぶりに下降し、2.10倍となっています。(図3)

図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・全国)の推移



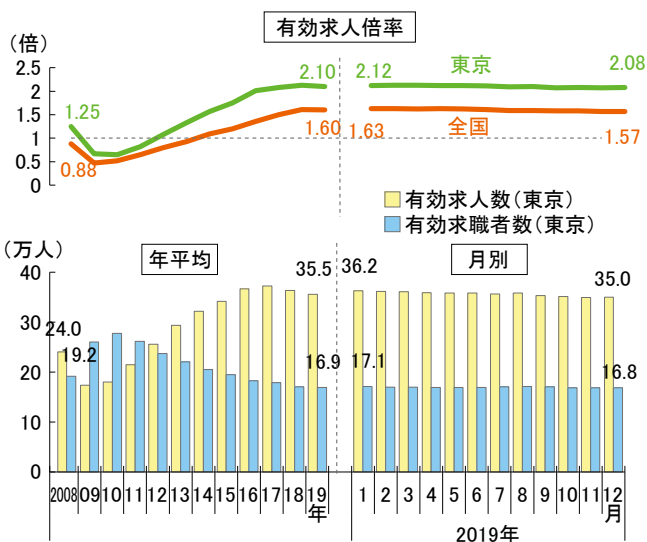
注 全国の2011年の値は、補完推計値。
資料 総務省、東京都「労働力調査」

図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移



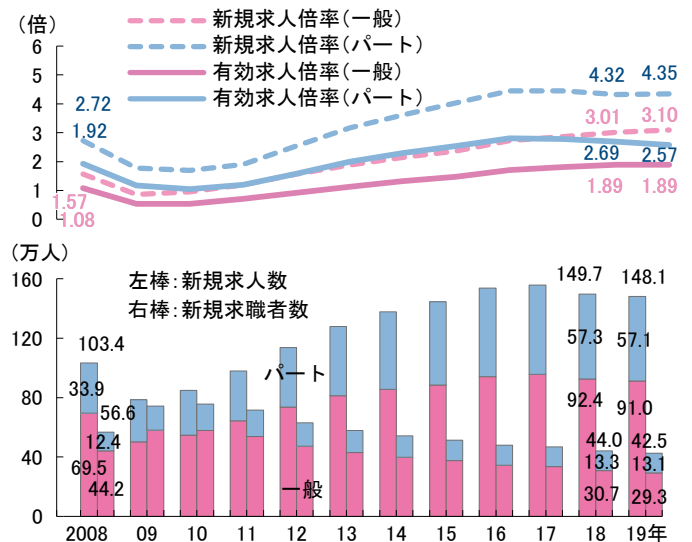
注 就職率=就職者数/新規求職者数×100。
資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図3 有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)・有効求人倍率(東京・全国)の推移



注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

図4 雇用形態別有効求人倍率・新規求人倍率・求職者数・求人数の推移(東京)



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

注 労働力調査の基本集計及び詳細集計に関する留意点は、「本書のご利用にあたって」の5及び「<コラム>雇用情勢の動向を把握するための統計(労働力調査)」についてを参照。

第Ⅲ部

雇用就業編

第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者

(1) 若年者の雇用動向

東京における15歳から34歳までの若年就業者数は、近年横ばいで推移していましたが、2019年は4年連続の増加となり、「15～24歳」が72.9万人、「25～34歳」が162.6万人となっています。また、若年者人口に占める若年就業者の割合が緩やかな上昇傾向であるのに対し、就業者全体に占める若年就業者の割合は近年横ばいで推移しています。(図1)

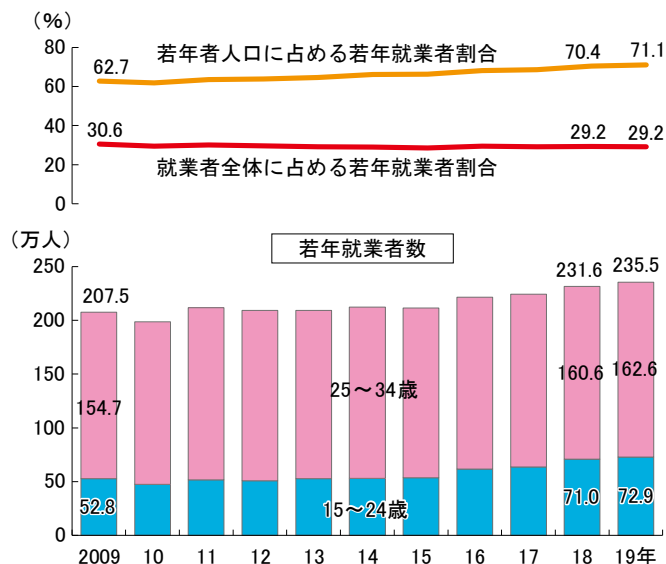
若年者の有効求人倍率は、2010年以降いずれの年齢階級も上昇を続けています。中でも、「20～24歳」は「全体」を上回る値が続いており、その差は年々大きくなっています。(図2)

若年者の完全失業率は、いずれの年齢階級も「全体」を上回って推移しています。2019年は「15～24歳」が3.4%で前年より0.3ポイント上昇、「25～34歳」は3.0%で前年より0.5ポイント低下しました。(図3)

(2) 新規学卒者の就職動向

東京における大学卒業者の就職状況をみると、大学卒業者数は緩やかな増加傾向にあります。就職者数は9年連続で増加しており、卒業者全体に占める就職者の割合も上昇傾向となっています。(図4)

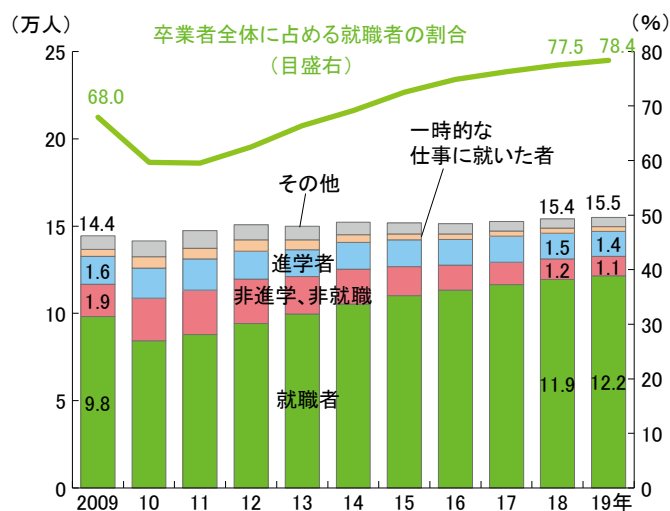
図1 年齢階級別若年就業者数の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及改訂した数値を用いている。

資料 東京都「労働力調査」

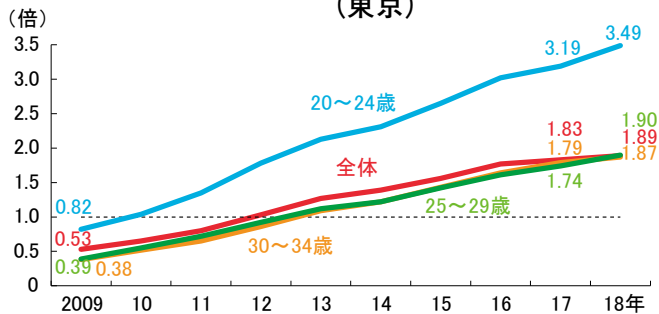
図4 進路別大学卒業者数の推移(東京)



注 各年3月卒。「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

資料 文部科学省「学校基本調査」

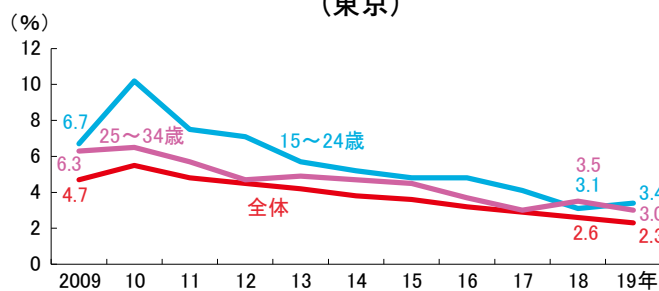
図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移(東京)



注 各年10月現在。20～34歳を若年者とした。全体は15歳以上のすべての年齢階級の計。

資料 東京労働局「職業安定業務年報」

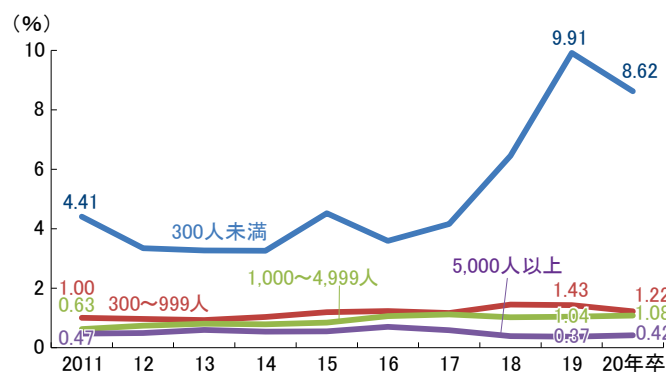
図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。

資料 東京都「東京の労働力」

図5 従業員規模別大卒求人倍率の推移(全国)



注 各年3月卒。民間企業への求人倍率。

資料 リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」

東京の産業と雇用就業 2020

令和2年10月発行

登録番号 (2) 53

編集・発行

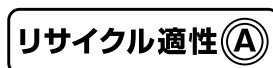
東京都産業労働局総務部企画計理課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5320-4638

デザイン・印刷

社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用しています

成蹊大学
「理工学部 理工学科」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和3年2月
株式会社 進研アド
50

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2022年4月開設予定の成蹊大学「理工学部 理工学科」新設構想に関して、企業のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア (発送エリア)		北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県、宮崎県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	2,035社
	回収数(回収率)	496社(24.4%)
調査時期		2020年11月11日(水)～2020年12月15日(火)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
<ul style="list-style-type: none">・人事採用への関与度・本社所在地・業種・従業員数・正規社員の平均採用人数・本年度の採用予定数・採用したい学問分野・成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度・成蹊大学「理工学部 理工学科」の社会的必要性・成蹊大学「理工学部 理工学科」卒業生に対する採用意向・成蹊大学「理工学部 理工学科」卒業生の毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、成蹊大学「理工学部 理工学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。成蹊大学「理工学部 理工学科」の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、496社から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は15.1%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が79.4%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、成蹊大学の所在地である「東京都」が64.5%を占め、最も多い。次いで「神奈川県」が9.3%、「大阪府」が5.2%である。
- 回答企業の業種としては「製造業」が50.0%で最も多い。次いで「卸売・小売業」が11.9%、「情報通信業」が11.5%である。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が33.1%で最も多い。次いで「1,000名～5,000名未満」が30.6%、「500名～1,000名未満」が25.0%である。

回答企業の採用状況(過去3か年)／本年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「10名～20名未満」が26.2%で最も多い。次いで「5名～10名未満」が14.9%、「20名～30名未満」が13.3%である。毎年、正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が69.6%で最も多い。次いで「減らす」が10.9%である。また、「増やす」は8.5%であり、回答企業の多くで昨年と同等の採用が予定されている様子である。
- 回答企業の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「理工学部 理工学科」の学びに関連のある「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」の割合が65.7%で最も高い。次いで「情報科学」が44.0%、「理学(数学、物理学、化学など)」が40.7%である。

企業対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で8割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「特色⑤数学・物理・化学・生物といった理工学の基礎力だけでなく、読解力、文章作成力、プレゼンテーションスキル、コミュニケーション力といった社会人基礎力も鍛えます。」(98.6%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も76.8%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、「特色③「連携プロジェクト」科目では、専攻間の垣根を越えて学生同士が協働し、企業や地域における課題をチームで解決するための実践力を磨きます。」「特色④すべての専攻で確かなICT活用力を身につけます。各専攻の専門知識とICTを高度に駆使して、実社会における課題を解決できる力を養います。」(ともに97.0%)、さらに「特色①1学科の中に5つの専攻(データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学)を設置。所属専攻以外の科目も履修でき、融合分野も学べます。」(96.8%)、「特色②意識の高い学生に向けて、時代のニーズを捉えた専攻融合型の「特別プログラム」を設置。「生命科学プログラム」「経営科学プログラム」「教育手法プログラム」を構想しています。」(88.5%)と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

企業対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科」の社会的必要性

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」のうち、「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかにあたる「理工学部 理工学科(各専攻いずれか)」の社会的必要性についての評価は、99.4%(496社中、**493社**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価していることがうかがえる。

成蹊大学「理工学部 理工学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかにあたる成蹊大学「理工学部 理工学科(各専攻いずれか)」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、97.2%(496社中、**482社**)である。
- 「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかにあたる成蹊大学「理工学部 理工学科(各専攻いずれか)」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた482社へ成蹊大学「理工学部 理工学科(各専攻いずれか)」の卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**2,988名**で、学科で予定している入学定員数420名を7倍以上上回る。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、97.2%(395社中、**384社**)。採用想定人数の合計は**2,433名**で、学科で予定している入学定員数を5倍以上上回る。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、96.9%(320社中、**310社**)。採用想定人数の合計は**1,993名**で、学科で予定している入学定員数を4倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

◇業種別

- 「製造業」の企業からの採用意向は、99.6% (248社中、**247社**)。採用想定人数の合計は**1,576名**で、学科で予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇採用したい学問分野別

- 理工学部 理工学科の学びに関連のある「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、99.7% (326社中、**325社**)。採用想定人数の合計は**2,201名**で、学科で予定している入学定員数を5倍以上上回る。「情報科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、100.0% (218社中、**218社**)。採用想定人数の合計は**1,631名**で、学科で予定している入学定員数を3倍以上上回る。さらに「理学(数学、物理学、化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、100.0% (202社中、**202社**)。採用想定人数の合計は**1,473名**で、学科で予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも9割を超えている。採用想定人数の合計もすべて2,600名以上と、学科で予定している入学定員数を6倍以上上回る。

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- 「理工学科」が社会的に必要だと思うと回答した企業からの採用意向は、97.8% (493社中、**482社**)。採用想定人数の合計は**2,988名**で、学科で予定している入学定員数を7倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の社会的必要性

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の社会的必要性についての評価は、95.4% (496社中、**473社**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科・専攻であると評価していることがうかがえる。

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、70.0% (496社中、**347社**)である。
- 成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた347社へ成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**433名**で、予定している入学定員数70名を6倍以上上回る。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、70.9% (395社中、**280社**)。採用想定人数の合計は**360名**で、予定している入学定員数を5倍以上上回る。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、73.1% (320社中、**234社**)。採用想定人数の合計は**299名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

◇業種別

- ・「製造業」の企業からの採用意向は、67.3% (248社中、**167社**)。採用想定人数の合計は**195名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回る。「情報通信業」の企業からの採用意向は、91.2% (57社中、**52社**)。採用想定人数の合計は**84名**で、予定している入学定員数を上回る。

◇採用したい学問分野別

- ・理工学部 理工学科 データ数理専攻の学びに関連のある。「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、64.4% (326社中、**210社**)。採用想定人数の合計は**284名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回る。「情報科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、79.8% (218社中、**174社**)。採用想定人数の合計は**249名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。「理学(数学、物理学、化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、75.2% (202社中、**152社**)。採用想定人数の合計は**214名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- ・成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも7割を超えている。採用想定人数の合計もすべて400名以上と、予定している入学定員数を5倍以上上回る。

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- ・「データ数理専攻」が社会的に必要なだと思うと回答した企業からの採用意向は、72.9% (473社中、**345社**)。採用想定人数の合計は**431名**で、予定している入学定員数を6倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の社会的必要性

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の社会的必要性についての評価は、96.8% (496社中、**480社**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科・専攻であると評価していることがうかがえる。

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、79.0% (496社中、**392社**)である。
- 成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた392社へ成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**519名**で、予定している入学定員数90名を5倍以上上回る。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、79.0% (395社中、**312社**)。採用想定人数の合計は**418名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回る。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、80.3% (320社中、**257社**)。採用想定人数の合計は**345名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

◇業種別

- 「製造業」の企業からの採用意向は、77.4% (248社中、**192社**)。採用想定人数の合計は**234名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回る。「情報通信業」の企業からの採用意向は、96.5% (57社中、**55社**)。採用想定人数の合計は**97名**で、予定している入学定員数を上回る。

◇採用したい学問分野別

- 理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻の学びに関連のある「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、75.5% (326社中、**246社**)。採用想定人数の合計は**351名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。「情報科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、91.3% (218社中、**199社**)。採用想定人数の合計は**310名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。「理学(数学、物理学、化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、84.2% (202社中、**170社**)。採用想定人数の合計は**253名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも7割を超えている。採用想定人数の合計もすべて400名以上と、予定している入学定員数を4倍以上上回る。

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- 「コンピュータ科学専攻」が社会的に必要なだと思うと回答した企業からの採用意向は、81.0% (480社中、**389社**)。採用想定人数の合計は**516名**で、予定している入学定員数を5倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の社会的必要性

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の社会的必要性についての評価は、98.0% (496社中、**486社**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科・専攻であると評価していることがうかがえる。

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、91.1% (496社中、**452社**) である。
- 成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた452社へ成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**791名**で、予定している入学定員数90名を8倍以上上回る。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、90.6% (395社中、**358社**)。採用想定人数の合計は**641名**で、予定している入学定員数を7倍以上上回る。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、90.0% (320社中、**288社**)。採用想定人数の合計は**519名**で、予定している入学定員数を5倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

◇業種別

- ・「製造業」の企業からの採用意向は、96.4% (248社中、**239社**)。採用想定人数の合計は**459名**で、予定している入学定員数を5倍以上上回っている。「建設業」の企業からの採用意向は、89.3% (56社中、**50社**)。採用想定人数の合計は**97名**で、予定している入学定員数を上回る。

◇採用したい学問分野別

- ・理工学部 理工学科 機械システム専攻の学びに関連のある「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、94.5% (326社中、**308社**)。採用想定人数の合計は**620名**で、予定している入学定員数を6倍以上上回る。「情報科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、95.4% (218社中、**208社**)。採用想定人数の合計は**433名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回る。「理学(数学、物理学、化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、95.5% (202社中、**193社**)。採用想定人数の合計は**383名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- ・成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも9割を超えている。採用想定人数の合計もすべて600名以上と、予定している入学定員数を6倍以上上回る。

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- ・「機械システム専攻」が社会的に必要だと思うと回答した企業からの採用意向は、92.2% (486社中、**448社**)。採用想定人数の合計は**787名**で、予定している入学定員数を8倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の社会的必要性

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の社会的必要性についての評価は、97.6% (496社中、**484社**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科・専攻であると評価していることがうかがえる。

成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、89.9% (496社中、**446社**)である。
- 成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた446社へ成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**786名**で、予定している入学定員数70名を10倍以上上回る。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、89.4% (395社中、**353社**)。採用想定人数の合計は**638名**で、予定している入学定員数を9倍以上上回る。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、88.8% (320社中、**284社**)。採用想定人数の合計は**520名**で、予定している入学定員数を7倍以上上回る。

企業対象 調査結果まとめ

◇業種別

- 「製造業」の企業からの採用意向は、94.4% (248社中、**234社**)。採用想定人数の合計は**430名**で、予定している入学定員数を6倍以上上回る。「情報通信業」の企業からの採用意向は、89.5% (57社中、**51社**)で、採用想定人数の合計は**72名**、「建設業」の企業からの採用意向は、96.4% (56社中、**54社**)で、採用想定人数の合計は**121名**と、ともに予定している入学定員数を上回る。

◇採用したい学問分野別

- 理工学部 理工学科 電気電子専攻の学びに関連のある「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、93.6% (326社中、**305社**)。採用想定人数の合計は**623名**と、予定している入学定員数を8倍以上上回る。「情報科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、95.0% (218社中、**207社**)。採用想定人数の合計は**411名**で、予定している入学定員数を5倍以上上回る。「理学(数学、物理学、化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、95.0% (202社中、**192社**)。採用想定人数の合計は**363名**で、予定している入学定員数を5倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも9割を超えている。採用想定人数の合計もすべて600名以上と、予定している入学定員数を8倍以上上回る。

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- 「電気電子専攻」が社会的に必要だと思うと回答した企業からの採用意向は、91.5% (484社中、**443社**)。採用想定人数の合計は**784名**で、予定している入学定員数を10倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の社会的必要性

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の社会的必要性についての評価は、92.9% (496社中、**461社**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業がこれからの社会にとって必要な学部・学科・専攻であると評価していることがうかがえる。

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、67.5% (496社中、**335社**)である。
- 成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた335社へ成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**459名**で、予定している入学定員数80名を5倍以上上回る。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、68.1% (395社中、**269社**)。採用想定人数の合計は**376名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回る。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、69.1% (320社中、**221社**)。採用想定人数の合計は**310名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇業種別

- 「製造業」の企業からの採用意向は、69.8% (248社中、**173社**)。採用想定人数の合計は**258名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。

◇採用したい学問分野別

- 理工学部 理工学科 応用化学専攻の学びに関連のある「工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、64.7% (326社中、**211社**)。採用想定人数の合計は**323名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回る。「理学(数学、物理学、化学など)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、79.7% (202社中、**161社**)。採用想定人数の合計は**260名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回る。「情報科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、67.9% (218社中、**148社**)。採用想定人数の合計は**228名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回る。

◇成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度別

- 成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも6割を超えている。採用想定人数の合計もすべて400人以上と、予定している入学定員数を5倍以上上回る。

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- 「応用化学専攻」が社会的に必要だと思うと回答した企業からの採用意向は、70.9% (461社中、**327社**)。採用想定人数の合計は**450名**で、予定している入学定員数を6倍以上上回る。

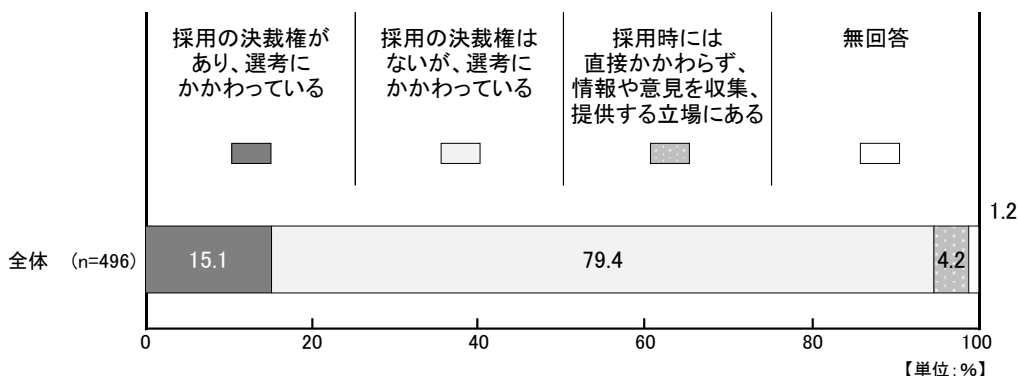
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

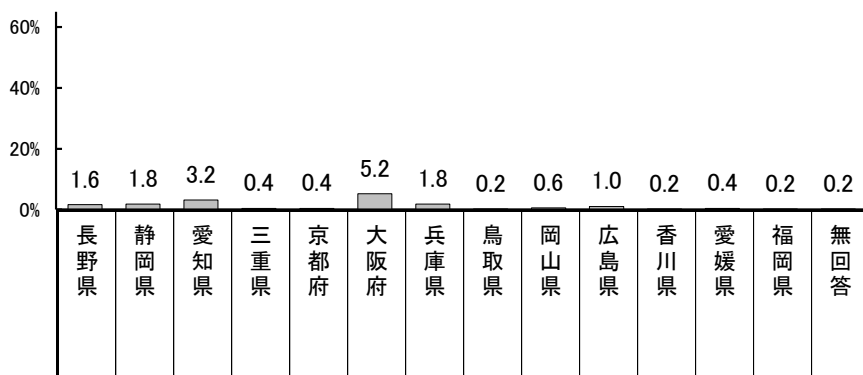
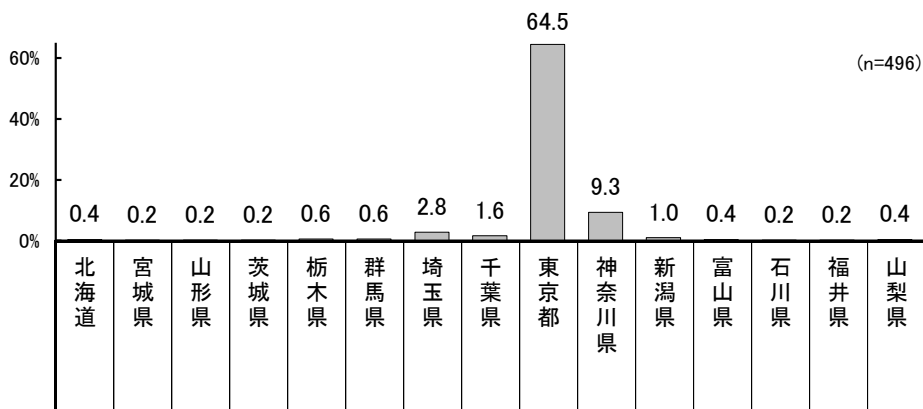
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

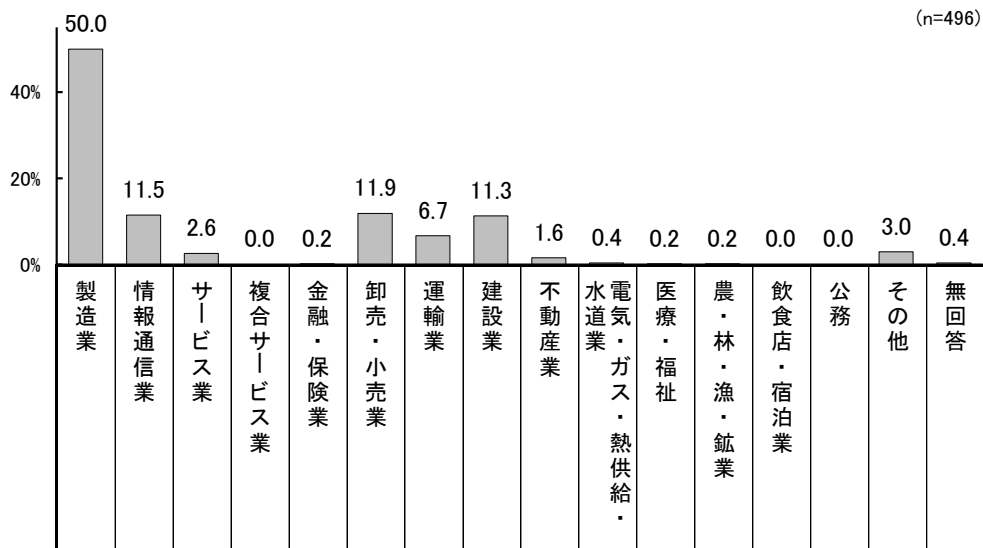
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業(回答者)の属性(業種/従業員数)

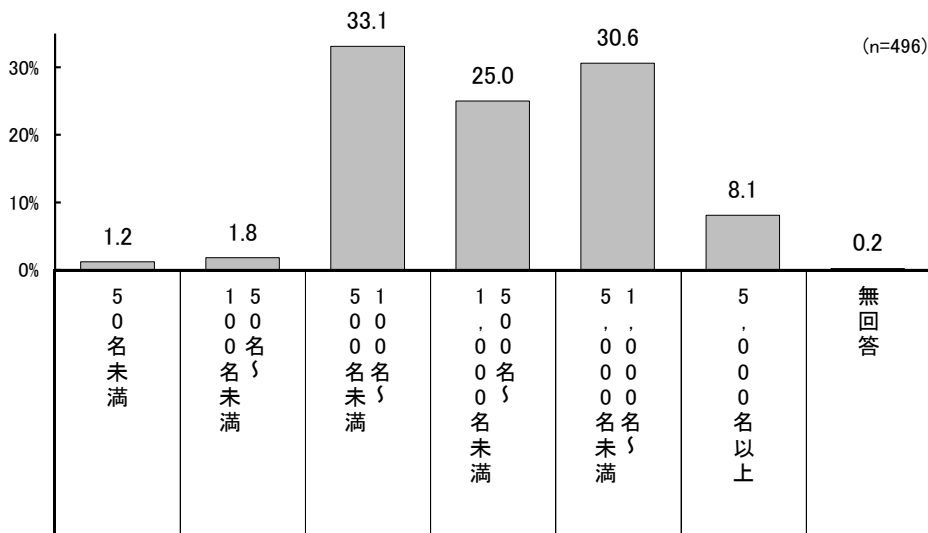
■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



■従業員数

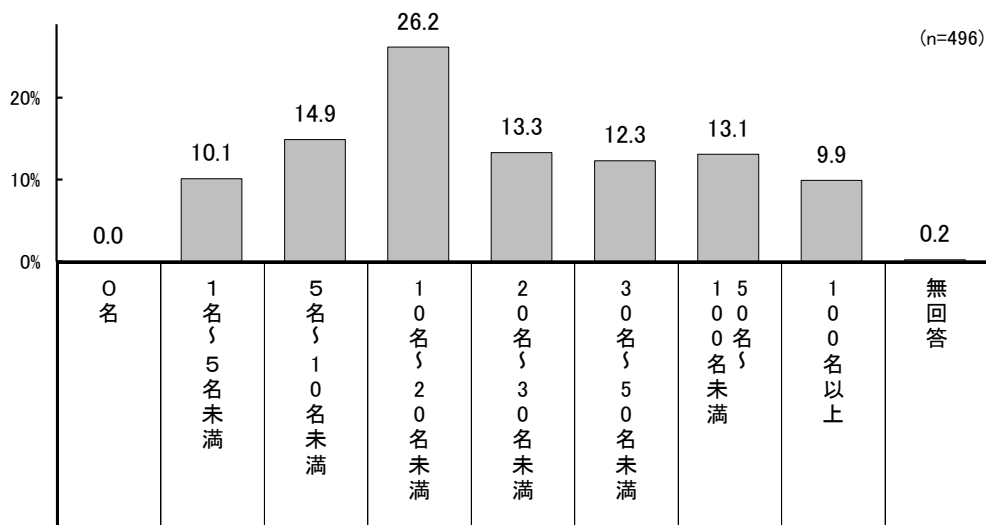
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

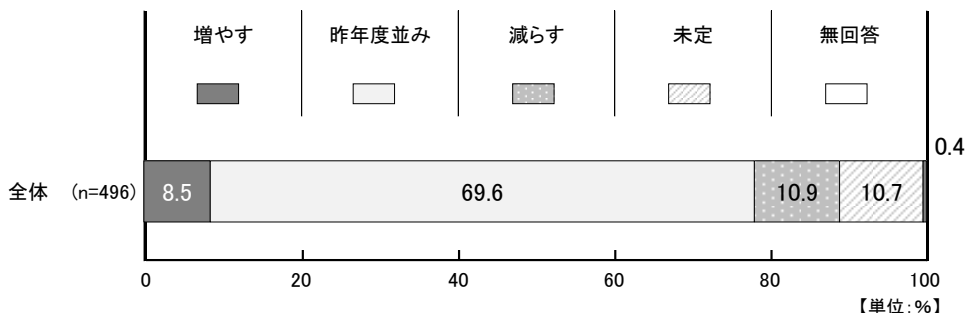
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本年度の採用予定数

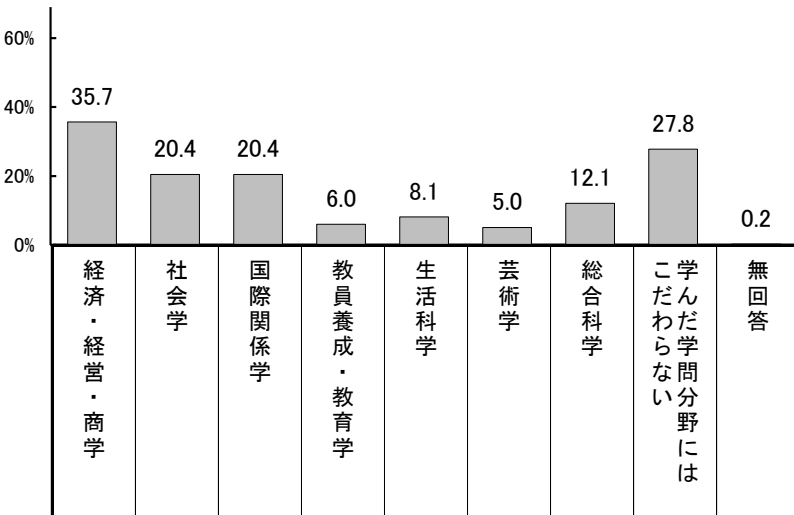
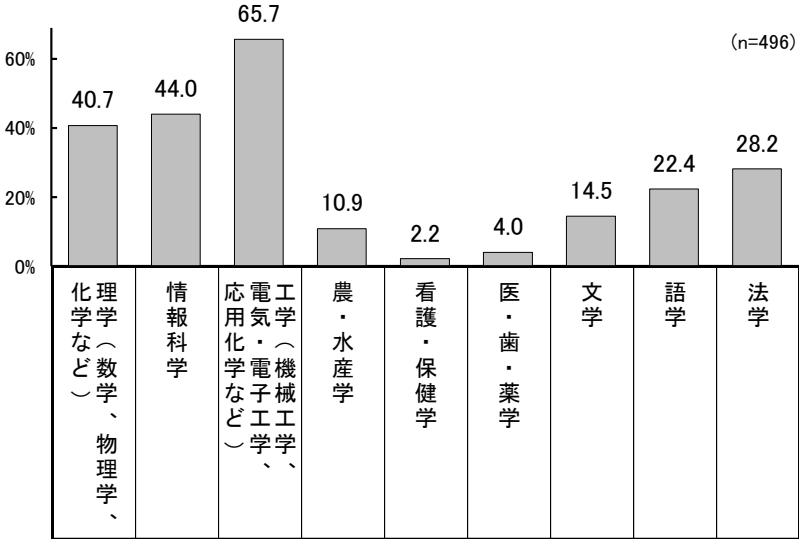
Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問分野

■採用したい学問分野

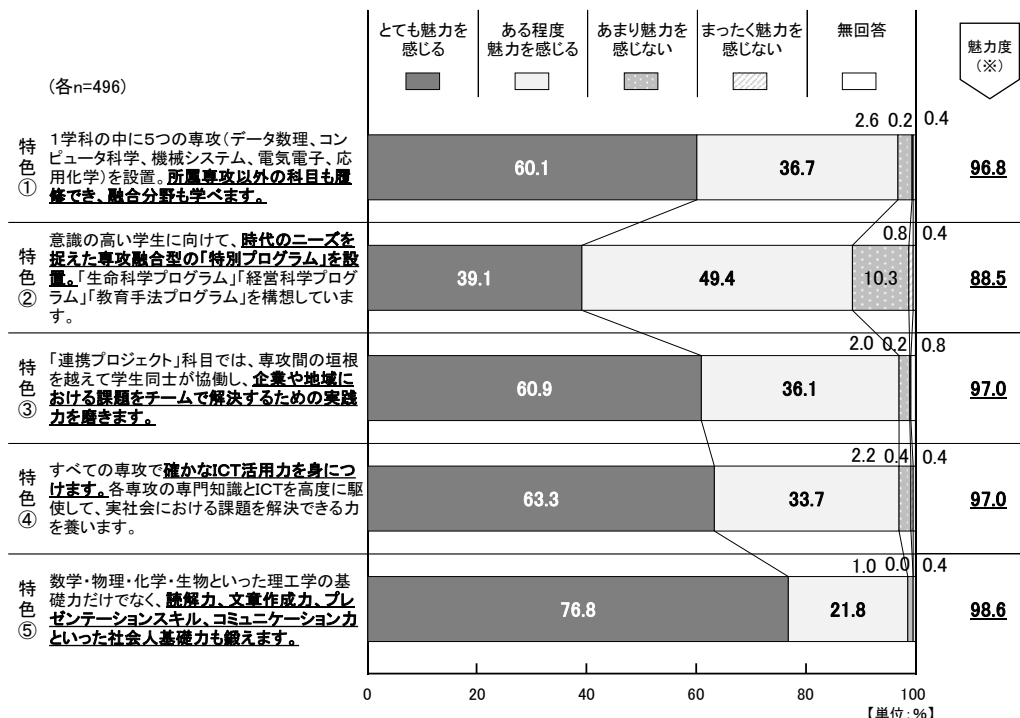
Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)



成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

■成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

Q8. 成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



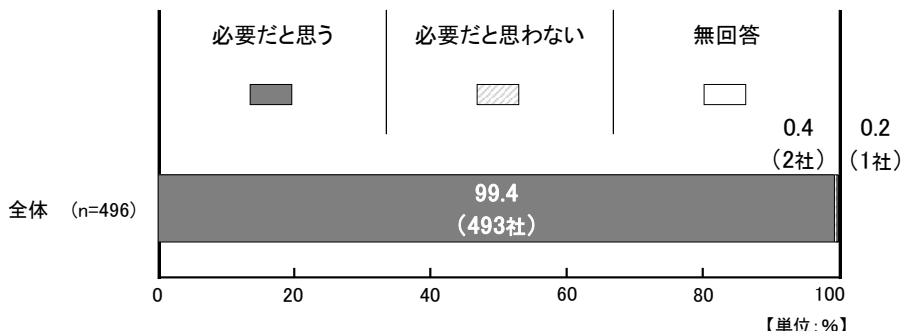
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)の社会的必要性 ／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

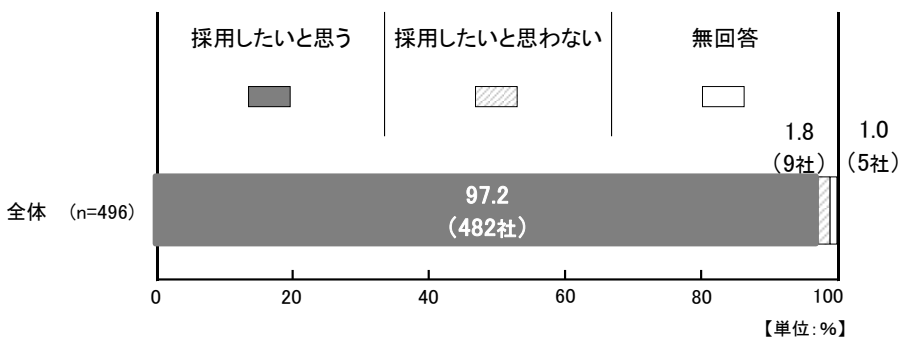


※「必要だと思う」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻のうち、いずれかの専攻で「必要だと思う」と回答した企業の数

※「必要だと思わない」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻全てで「必要だと思わない」と回答した企業の数

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



※「採用したいと思う」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻のうち、いずれかの専攻で「採用したいと思う」と回答した企業の数

※「採用したいと思わない」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻全てで「採用したいと思わない」と回答した企業の数

成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※成蹊大学「理工学部 理工学科」の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかの専攻に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

<属性別>

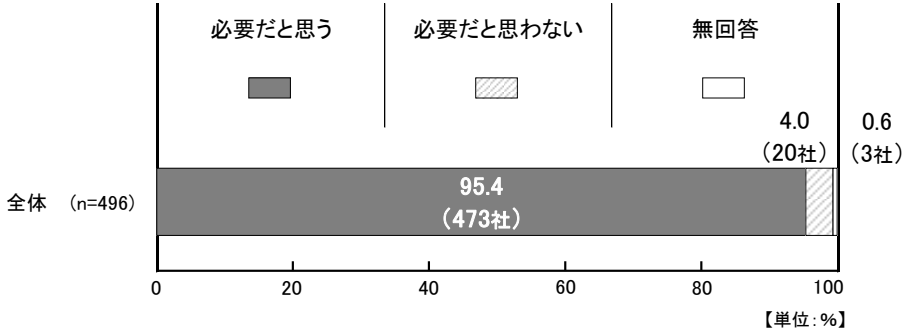
		採用意向(%)		採用意向企業・合計		採用想定人数・合計		
		【単位: %】						
		0	20	40	60	80	100	
全体	(n=496)	97.2					482社	2,988名
所在地別	関東 (n=395)	97.2					384社	2,433名
	東京都 (n=320)	96.9					310社	1,993名
業種別	製造業 (n=248)	99.6					247社	1,576名
	情報通信業 (n=57)	98.2					56社	376名
採用分野別	理学(数学、物理学、化学など) (n=202)	100.0					202社	1,473名
	情報科学 (n=218)	100.0					218社	1,631名
	工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など) (n=326)	99.7					325社	2,201名
	文学 (n=72)	100.0					72社	502名
	語学 (n=111)	99.1					110社	784名
	法学 (n=140)	99.3					139社	951名
	経済・経営・商学 (n=177)	98.9					175社	1,191名
	社会学 (n=101)	98.0					99社	653名
理工学部の特色に対する魅力度別	国際関係学 (n=101)	99.0					100社	682名
	特色① 魅力あり (n=480)	97.7					469社	2,925名
	特色② 魅力あり (n=439)	97.3					427社	2,684名
	特色③ 魅力あり (n=481)	97.3					468社	2,909名
	特色④ 魅力あり (n=481)	97.3					468社	2,936名
社会的必要性別【必要だと感じる】	特色⑤ 魅力あり (n=489)	97.1					475社	2,944名
	理工学科(各専攻いずれか) (n=493)	97.8					482社	2,988名

※「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5つの専攻それぞれで、「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名を代入し合計値を算出。各専攻の合計値を足した数値を採用想定人数・合計とする

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

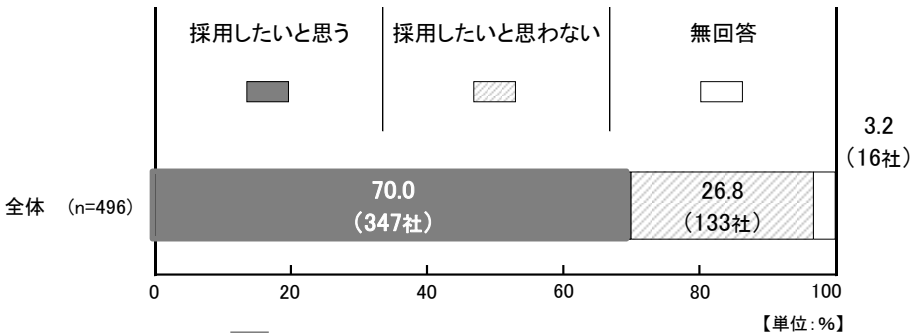
■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた347社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 〜 9名	10名 以上	計
		%	企業数	名	%	企業数	名	
全体	347	70.6%	245	46	11	2	7	2
			245	92	33	8	35	20

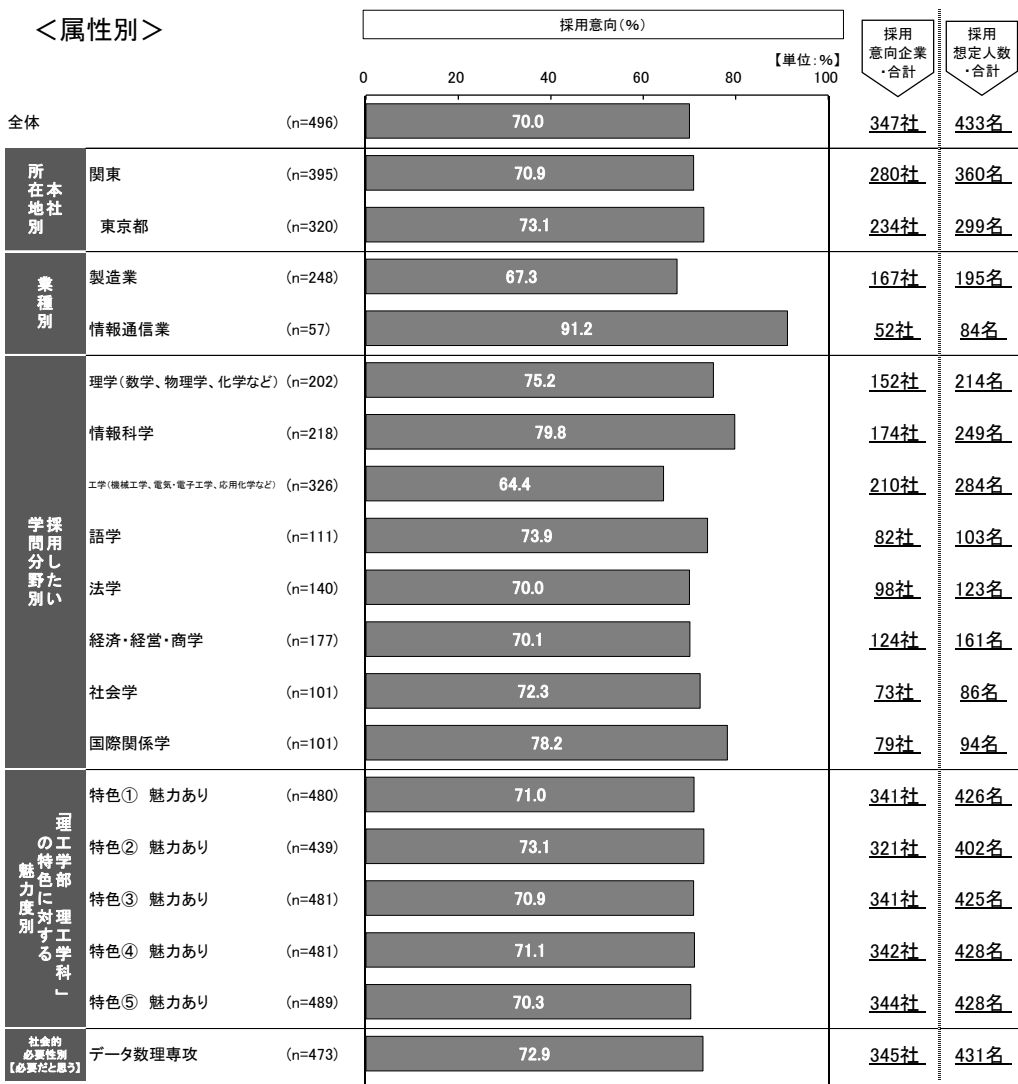
⇒

313
433

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

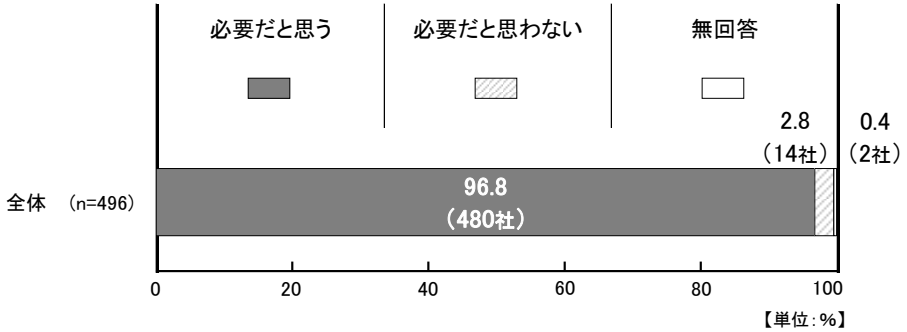


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

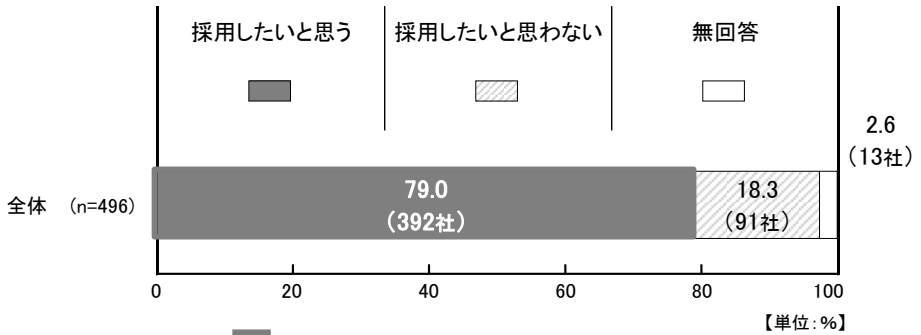
■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた392社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

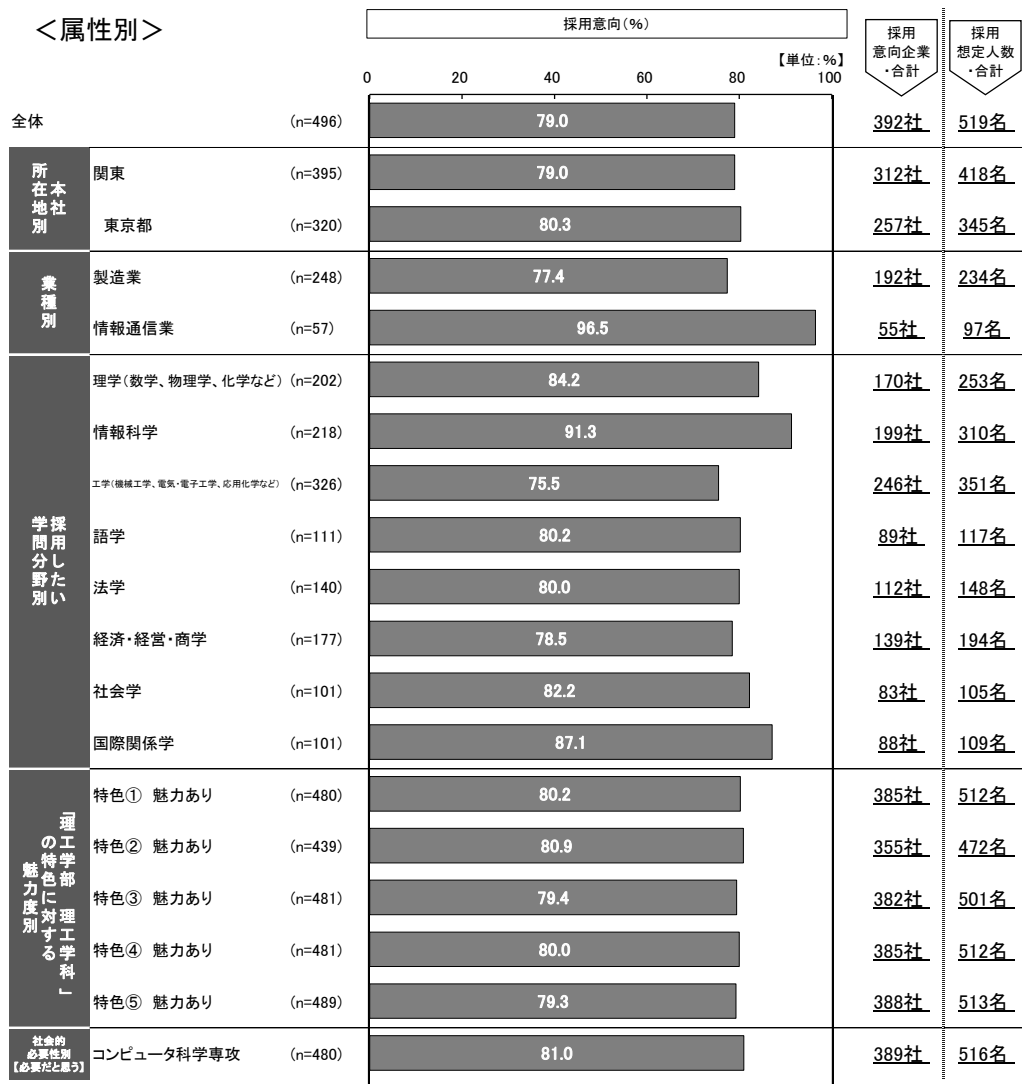
標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 〜 9名	10名 以上	計		
		%	企業数	名	%	企業数	名		%	
全体	392	%	69.6%	13.8%	3.8%	0.5%	2.8%	0.8%	⇒	
		企業数	273	54	15	2	11	3		358
		名	273	108	45	8	55	30		519

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名〜9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生に対する 採用意向／採用想定人数<属性別>

※成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

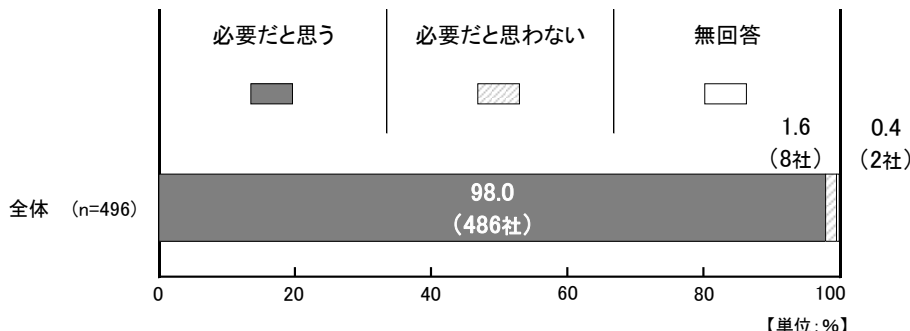


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

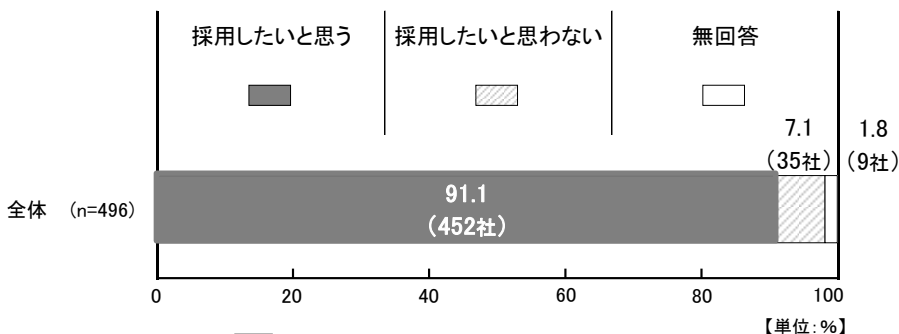
■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた452社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	%	1名	2名	3名	4名	5名 〜 9名	10名 以上	計
			企業数	245	96	41	4	25	
全体	452		54.2%	21.2%	9.1%	0.9%	5.5%	2.0%	⇒ 420
			245	192	123	16	125	90	791

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名〜9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

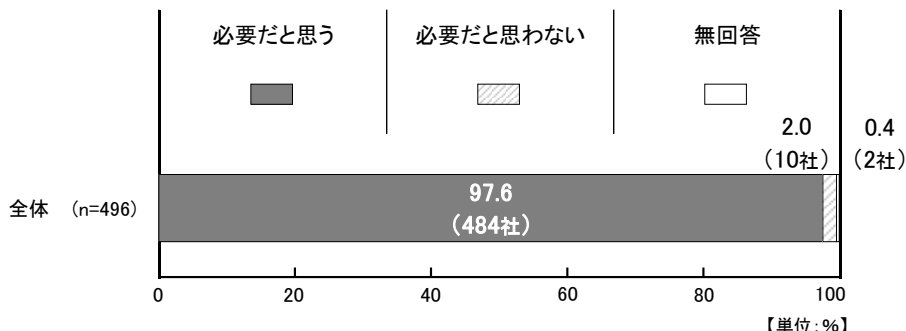
＜属性別＞		採用意向 (%)		採用意向企業・合計	採用想定人数・合計
		0	20 40 60 80 100		
		(n=)	【単位：%】		
全体		(n=496)	91.1	452社	791名
所在地別	関東	(n=395)	90.6	358社	641名
	東京都	(n=320)	90.0	288社	519名
業種別	製造業	(n=248)	96.4	239社	459名
	情報通信業	(n=57)	87.7	50社	73名
	建設業	(n=56)	89.3	50社	97名
採用分野別	理学(数学、物理学、化学など)	(n=202)	95.5	193社	383名
	情報科学	(n=218)	95.4	208社	433名
	工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など)	(n=326)	94.5	308社	620名
	語学	(n=111)	94.6	105社	221名
	法学	(n=140)	95.7	134社	274名
	経済・経営・商学	(n=177)	94.9	168社	331名
	社会学	(n=101)	95.0	96社	182名
	国際関係学	(n=101)	98.0	99社	192名
理工学部の特色に対する魅力度別	特色① 魅力あり	(n=480)	92.1	442社	772名
	特色② 魅力あり	(n=439)	91.8	403社	695名
	特色③ 魅力あり	(n=481)	91.7	441社	772名
	特色④ 魅力あり	(n=481)	91.9	442社	779名
	特色⑤ 魅力あり	(n=489)	91.4	447社	780名
社会的必要性別【必要だと思う】	機械システム専攻	(n=486)	92.2	448社	787名

※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

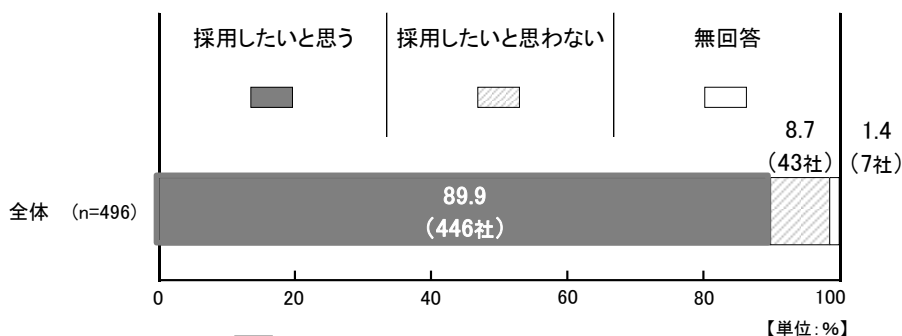
■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた446社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	%	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名以上	計
			企業数	248	85	41	5	25	
全体	446		55.6%	19.1%	9.2%	1.1%	5.6%	2.2%	786

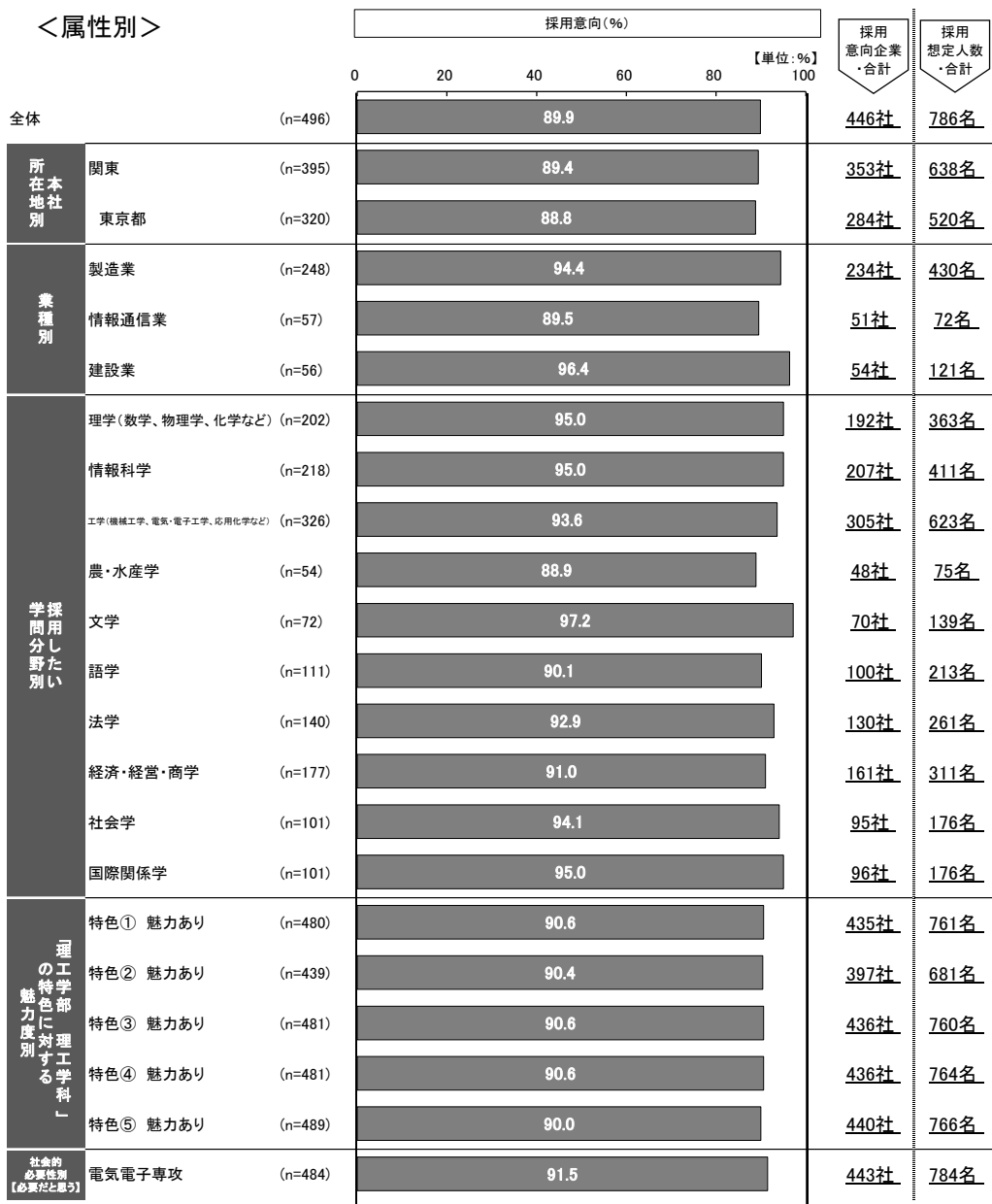
⇒

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名~9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

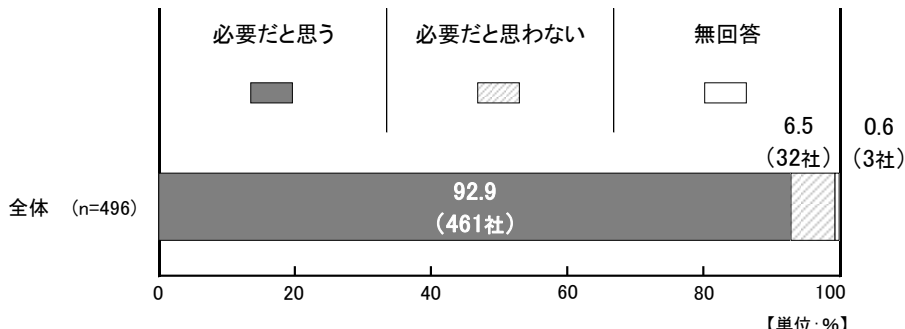


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

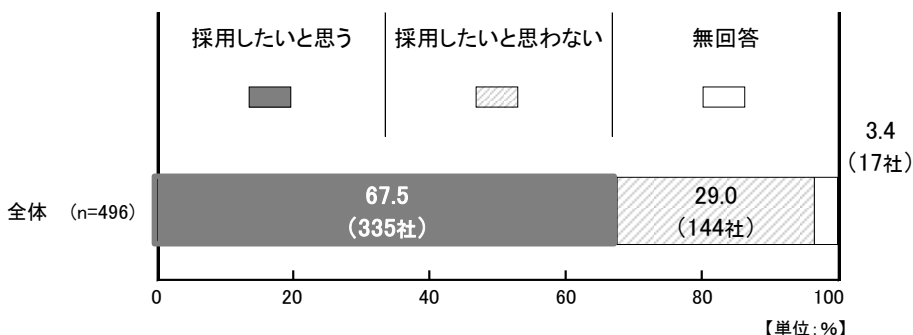
■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた335社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

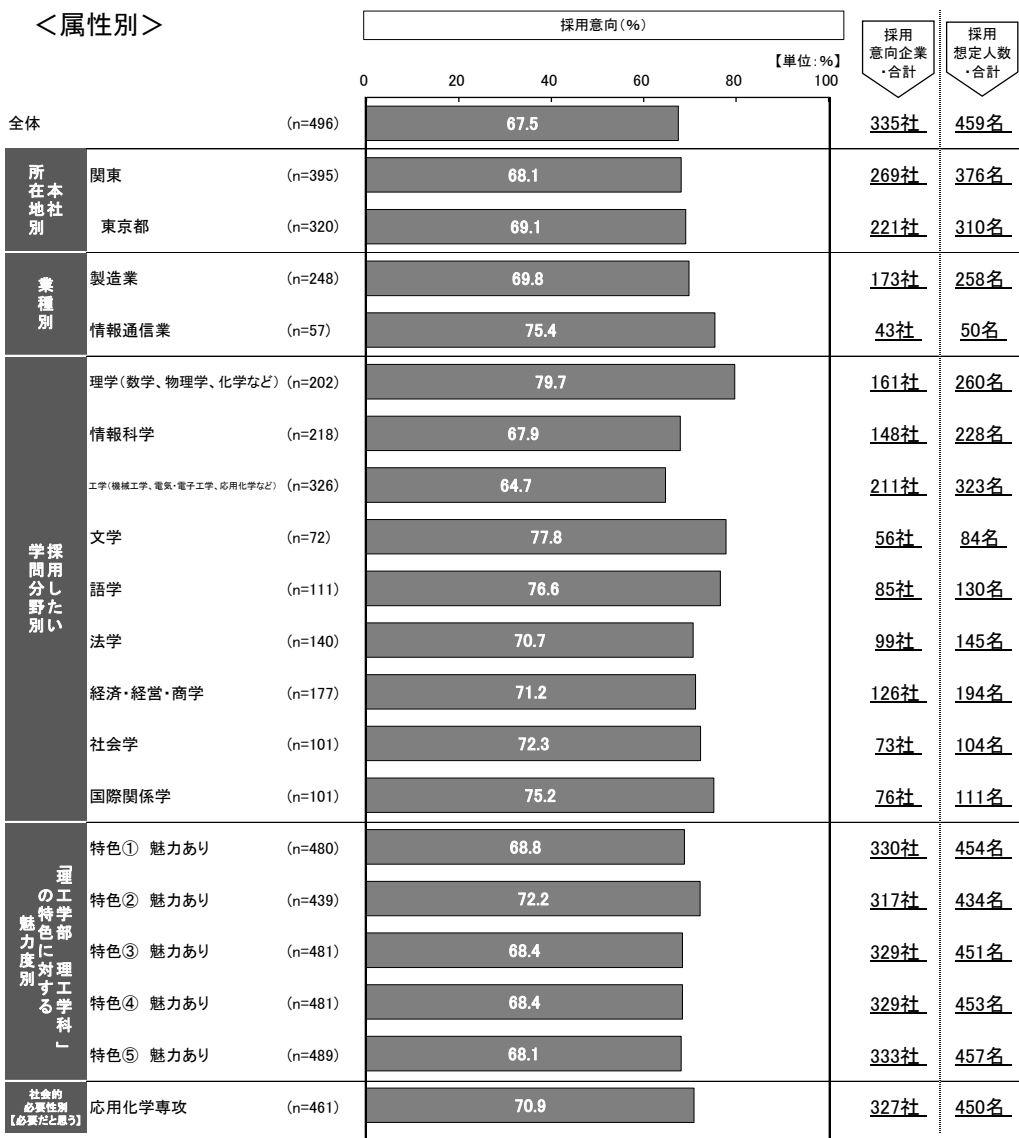
「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 〜 9名	10名 以上	計	
		%	企業数	名	%	企業数	名		%
全体	335	%	67.2%	16.4%	5.7%	0.9%	2.1%	0.6%	⇒ 311 459
		企業数	225	55	19	3	7	2	
		名	225	110	57	12	35	20	

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

卷末資料 調查票



成蹊大学「理工学部 理工学科」

<データ数理専攻/コンピュータ科学専攻/機械システム専攻/電気電子専攻/応用化学専攻>
(すべて仮称、設置構想中)に関するアンケート

成蹊大学では2022年(令和4年)4月より、「理工学部 理工学科」<データ数理専攻/コンピュータ科学専攻/機械システム専攻/電気電子専攻/応用化学専攻> (すべて仮称)を設置することを構想しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料に記載されている「理工学部 理工学科」<データ数理専攻/コンピュータ科学専攻/機械システム専攻/電気電子専攻/応用化学専攻> (すべて仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更なる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------|-------------------|--------------|
| 1. 製造業 | 6. 卸売・小売業 | 11. 医療・福祉 |
| 2. 情報通信業 | 7. 運輸業 | 12. 農・林・漁・鉱業 |
| 3. サービス業 | 8. 建設業 | 13. 飲食店・宿泊業 |
| 4. 複合サービス業 | 9. 不動産業 | 14. 公務 |
| 5. 金融・保険業 | 10. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15. その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------|--------|
| 1. 増やす | 3. 減らす |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定 |

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|----------------------------|--------------|---------------------|
| 1. 理学(数学・物理学・化学など) | 7. 文学 | 13. 教員養成・教育学 |
| 2. 情報科学 | 8. 語学 | 14. 生活科学 |
| 3. 工学(機械工学・電気・電子工学・応用化学など) | 9. 法学 | 15. 芸術学 |
| 4. 農・水産学 | 10. 経済・経営・商学 | 16. 総合科学 |
| 5. 看護・保健学 | 11. 社会学 | 17. 学んだ学問分野にはこだわらない |
| 6. 医・歯・薬学 | 12. 国際関係学 | |

裏面へ続く→

調査票

成蹊大学では、2022年(令和4年)4月に、新しく「理工学部 理工学科」

<データ数理専攻/コンピュータ科学専攻/機械システム専攻/電気電子専攻/応用化学専攻>

(すべて仮称)を設置することを構想しています。

※ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください ※

Q8. 成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。

貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
特色①	1学科の中に5つの専攻(データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学)を設置。所属専攻以外の科目も履修でき、融合分野も学べます。	→ 1	2	3	4
特色②	意識の高い学生に向けて、時代のニーズを捉えた専攻融合型の「特別プログラム」を設置。「生命科学プログラム」「経営科学プログラム」「教育手法プログラム」を構想しています。	→ 1	2	3	4
特色③	「連携プロジェクト」科目では、専攻間の垣根を越えて学生同士が協働し、企業や地域における課題をチームで解決するための実践力を磨きます。	→ 1	2	3	4
特色④	すべての専攻で確かなICT活用を身につけます。各専攻の専門知識とICTを高度に駆使して、実社会における課題を解決できる力を養います。	→ 1	2	3	4
特色⑤	数学・物理・化学・生物といった理工学の基礎力だけでなく、読解力、文章作成力、プレゼンテーションスキル、コミュニケーション力といった社会人基礎力も鍛えます。	→ 1	2	3	4

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、

これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1.必要だと思う	2.必要だと思わない
理工学部 理工学科	データ数理専攻	→ 1	2
	コンピュータ科学専攻	→ 1	2
	機械システム専攻	→ 1	2
	電気電子専攻	→ 1	2
	応用化学専攻	→ 1	2

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)

を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1.採用したいと思う	2.採用したいと思わない
理工学部 理工学科	データ数理専攻	→ 1	2
	コンピュータ科学専攻	→ 1	2
	機械システム専攻	→ 1	2
	電気電子専攻	→ 1	2
	応用化学専攻	→ 1	2

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考慮する場合、

毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1名	2名	3名	4名	5名 ~9名	10名 以上
理工学部 理工学科	データ数理専攻	→ 1	2	3	4	5	6
	コンピュータ科学専攻	→ 1	2	3	4	5	6
	機械システム専攻	→ 1	2	3	4	5	6
	電気電子専攻	→ 1	2	3	4	5	6
	応用化学専攻	→ 1	2	3	4	5	6

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

【各専攻について】 ※各専攻はすべて仮称、設置構想中です。

◆データ数理専攻/ 現実問題のよい数理モデル化を考慮するモデリング手法、数理モデル化した問題を解くアルゴリズムや最適化手法、様々なデータを分析して利用する手法を基礎から応用まで学びます。

◆コンピュータ科学専攻/PCサーバIoT・スマホなどのコンピュータを扱うためのソフトウェア技術を身につけるとともに、画像・映像・音声・テキスト・対話を処理するための高度なAI技術やAI技術の応用を学びます。

◆機械システム専攻/強度と耐久性、環境や快適さを考慮した機械システムの技術と、人・モノ・お金・情報等が関わるシステムをより良く機能させる方法について学びます。

◆電気電子専攻/電気電子・機械制御・情報処理を有機的に網羅した充実のカリキュラムにより、社会で必要とされる基礎を支える理論と実践を学びます。

◆応用化学専攻/健康・医療を核(CRF/インフォメーション)、持続可能社会を核(Clean/インフォメーション)に貢献する人材育成を見据え、ITを活用した化学の学際探究と社会への応用を学びます。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	キタワ ヒロシ 北川 浩 <平成28年4月>		経済学 修士※		成蹊大学学長 (平成28.4～令和4.3)